

中
野馬
20

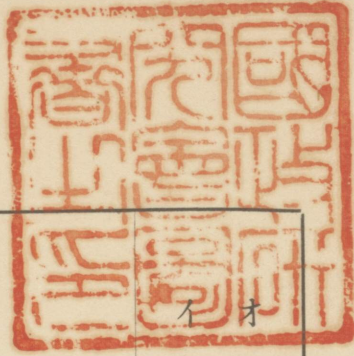


3516

注 意 事 項

- 資料は大切に扱きましょう。
- 資料は転貸借はお断りします。
- 15日間の期限に必ず返して下さい。
- 資料を汚損または紛失した時は同一の資料又は相当代価を弁償していただきます。

群馬県立図書館
前橋市日吉町一丁目14-8
電話 (0272) 313008 番



オ
ー
タ
ー
ニ
ン
共
著
イ
・
ヨ
ー
ガ
ン

日蘇若し戦はゞ

—日本の戦時持久力—

國政研究会譯



譯者序言

本書はオー・ターニン及びイー・ヨーガンの共著『日本若し戦はゞ』O. Tamin and E. Yohan ; When Japan Goes to War, New York, The Vanguard Press, 1936, pp. 271. を、用語其他を稍や簡略にして、全般に互り翻譯したものである。原著者兩名は蘇聯邦極東部長ウオルクの指揮の下に、常に共同して専ら日本の調査に従事し、近年盛に其の成果を發表して居る。屢『ヨータ』なる合成筆名をも使用し、又曩に『日本に於ける軍國主義とファシズム』Militarism and Fascism in Japan を共著し、之にはカール・ラデツク Karl Radeck が序文を記して居る。兩名共恐らくは正式のコムアカデミー所屬員であらうと見られる。従つて本書は蘇聯邦現政府の見解に一致するものであること明かである。

本書を譯出する主旨は、決して本書の論旨に共鳴し、或は本書の内容が正確であると思惟するが爲めではない。其の論旨に對しては寧ろ大いに反駁の餘地ありと信ずるものである。更に引用文獻及び統計の類も、概して日本内地に於て通常見受けられるものゝ他、其の本來機密に屬すべき部分の敘述に關しては、固り當否を明言すべき限りでない。而も尙ほ且つ本書は、

- 一、日本の政治的・軍事的・經濟的動向に對し、蘇聯邦に於て如何なる觀察を下しつゝあるか。
- 二、歐米に於ても屢、同様の見解を持つるものがあるのではないか。

- 三、日本を世界的に孤立せしむる爲めに、如何なる中傷的側面攻撃が行はれつゝあるか。
 - 四、一國の政治的・軍事的・經濟的諸力を推計する上に於て、如何なる用意を必要とするか。
 - 五、日本の軍事的・經濟的資源整備上、如何なる得失が現存するか。
- 等を考慮する上に於て、一般に示唆する所少なくないと信ずるものである。

昭和十一年九月

國政研究會

原著者序言

日本が大戦争の當事者となつた場合、果して何年間の持久力があるであらうか。一年？二年？三年？戦争の爲めに經濟的負擔能力の限界に到達するのは、何時であらうか？

戦争の犠牲に力盡きて、民衆が過激運動を以て支配階級の冒險的政策に酬るのは、果して何時であらうか？

本書は是等の質問に答へるものではない。斯る豫言を試みることは、科學的分析に主觀的意欲を交へるものであつて、我々の目的とする所でないのである。加之戦時中活動すべき純經濟的諸要素さへも正確に計算することは困難であるし、又戦争の進行其の者が、經濟的要素の働きを實質上變化せしめると謂ふこともある。例へば佛蘭西の鑛山労働者の生産力は、ヴェルダンの戦況如何によつて、著しく上下したとさへ謂はれて居るのである。飢饉に瀕した民衆が尙ほ緊蹙一擲の力を發揮し得る限界に至つては、社會科學を以てしても、自然科學を以てしても、到底明かにし難い事である。

唯だ主要なる經濟的諸要素が、戦時中如何なる傾向を示すかと謂ふことだけは、略ぼ之を分析することが出来る。一九一四年乃至一九一八年の世界大戦争に於ける經驗、日本の經濟の研究及び現代戦闘技術の分析等は、其の出発點となるのである。

今や日本に於ては、大戦争に對する準備が着々進められつゝあるが、而も日本國民には大戦争の経験がなく、其の多くは戦争なるものが國家に採つて何を意味するか、又如何なる犠牲を伴ふものであるかと謂ふ事に思ひ及ばないのである。獨り日本國民許りではない。歐羅巴國民でさへも、大戦争が日本に如何なる影響を及ぼすかと謂ふ點に關して、明確な觀念を有つては居ないのである。夫れだけにまた本書の如き研究は必要である。

日本の意圖は、最近哈爾濱新聞紙上に關東軍の一角が、『對露政策は「亞細亞人の亞細亞」を基調とするものである。赤露は何等經濟的的政治的文化を有するものでもなく、又斯る文化に貢獻するものでもない。我々の政策は亞細亞より赤露を驅逐するにある。ウラル、アルタイ以東は亞細亞である。亞細亞は日本の文化が光被すべき地であり、少くともバイカル以東は日本の力が遍ねく布かるべき地でなければならぬ』と謂ふ口吻を漏らしたことによつても窺はれる。

日本の輿論は今や對蘇戦争に備へられつゝあるが、而もそれは太平洋岸・支那・中央亞細亞・南洋諸島に日本の支配權を確立せんとする汎亞細亞主義の準備行動としか考へられないのである。

來る可き戦争が、嘗ての世界大戦争よりも更に激烈である可きことは明かである。而も防禦力も亦充實して來たから、速戦速決を以て了らないのである。夫れ丈けに又極度の緊張状態が何時迄續くかと謂ふことも豫斷出來ないのである。是に於て一國の經濟力や、戦時動員能力や、階級鬭争の重大化等が問題となるのである。

此の點に關しては、最近日本の軍部も漸く注目し始め、國防的見地から、貧富の懸隔や階級的反感を調和することを希望するやうになつた。

更に戦時に於ては數百萬の人命を傷けるのみでなく、凡ゆる經濟的苦惱に耐へなければならぬ。而も日本は假令國民の大多數を飢餓に陥れても、尙ほ且つ戦争に必要な資源を獲得することが出來ないのであつて、従つて借款の爲めに國家的獨立性を傷ける惧さへあるのである。

著 者 兩 名

目次

譯者序言

原著者序言

緒論.....一

第一節 對蘇戰爭ニ日本の汎亞細亞計畫達成の前提.....一

第二節 日本と極東蘇聯邦の富源.....七

第三節 反蘇行動を阻碍する諸要素.....一三

第四節 對蘇戰爭準備に關する日本の軍部の見解.....一五

第五節 對蘇戰爭の目標と性質.....一九

第一章 戰時一箇年間の所要量.....二三

第一節 日本の軍隊の強度蓋然性.....二三

第二節	軍需品所要量	三
第三節	戰費	三
第四節	原料品所要量	四

第二章 日本國民經濟の軍事的組織化

第一節	日本國民經濟の軍事的規制に有利なる諸要因	四
第二節	日本國民經濟の軍事的規制を阻礙する諸要因	五
第三節	軍事的産業統制の現状	六
第四節	國民總動員の準備	六

第三章 日本の産業の戰時生産力と重要軍需品原料獲得の可能性

第一節	昭和六年乃至八年に於ける日本の産業的發達	七
第二節	日本の工業の武器製造能力	九
第三節	日本の戰時工業の金屬的基礎	一〇
第四節	燃料及び動力資源	一四

第五節	食料資源	一五
第六節	軍需品及び原料品不足の概要	三一

第四章 戰時に於ける日本の經濟的緊迫

第一節	戰爭繼續に要する國內經濟的資源	一三
第二節	國民所得の支出部門	一六
第三節	國民所得による戰費支辨	一〇
第四節	植民地國民所得の動員	一三
第五節	戰時財政資源としての滿洲	一四
第六節	戰費調達組織	一四
第七節	經濟的緊迫の限度	一五
第八節	金資金の問題	一六

第五章 結 論

以上

緒論

第一節 對蘇戰爭Ⅱ日本の汎亞細亞計畫達成の前提

植民地的亞細亞に完全なる支配權を樹立せんとする日本の政策は、今や『亞細亞人の亞細亞』『汎亞細亞』『亞細亞の平和を維持すべき日本の神聖なる使命（東亞の安定勢力）』等の言葉によつて明示されつゝある。此の計畫はジャーナリストの筆に載る許りでなく、公式文書の中にさへ見えて居る。例へば『田中大將の上奏文』『天羽聲明』『昭和九年十月の陸軍パンフレット』等が其の適例である。

過去數箇年に亙り、日本は此の計畫に隨つて行動し、北は滿洲を抑へ、東は蒙古に迫り、南は非武裝地帯を設けて北平を脅かし、又上海を襲ひ、更に臺灣銀行は福建に於て重要使命を遂行しつゝある。

而も是れは獨り支那のみに限られない。亞細亞各國に對して凡ゆる手段を以て擴大運動が試みられて居るのである。例へば昭和八年松岡氏が、和蘭政府に對してニューギニアに日本の航空根據地を設置することに就いて交渉し、葡萄牙政府に對して澳門及びチモール島買収の交渉を試みたるが如き、更に又ボルネオに於ける石油・ゴム利權の擴張交渉の如き之れである。アフガニスタンへ視察團が派遣された收獲として、日本の軍事教官が招聘されたり、エチオピアに於て兩國貴族の結婚を通じて、飛行場建設及び棉花に關する利權を獲得した事等も、如上の見地から

一考すべき事柄であり、又同様の計畫の下に、エジプト・シリヤ・パレスティン・ヘヂヤス等のアラビヤ青年を、日本政府の経費を以て日本に留學せしめることなども試みて居る。更にイラクの産業化を援助し、エーメン及びトルコ等に日本商社を設置し、斯くてスエズやバクールの附近に漸次勢力の伸張を圖つて居るのである。

最も有利な方法は、之等植民地市場に商品のダムピングを行ひ、商業的利益を獲ると共に、軍事的・政治的影響を及ぼさんとする事であつて、此の點に關しては、元來日本の軍事的・政治的計畫を暴露することを好まない獨逸でさへ、『日本の貿易は亞細亞から英國及び蘇聯邦を驅逐せんとする政治的意味を含むもの』として居る。(Deutsche Wehr 一九三四年九月號)

日本が中南米に於て、商業的假面の下にパナマ運河に對する潛水艦根據地の獲得を策して居ることも、外國の文書には明かなことで、日本の觸手は極東蘇聯邦・蒙古・蘇聯中央亞細亞・バクラー・パナマ運河・ハワイ・シンガポール・スエズ等凡ゆる方面に延びる一方、滿洲及び委任統治領に於て戰備を整へつゝある。内地・朝鮮に於ける軍需工業の熱狂的新設、滿洲に於ける鐵道・倉庫・兵舎・航空路の戰略的開設、千島及び委任統治領に於ける潛水艦根據地の建設、軍隊の改装、陸海軍補充計畫、武器の蓄藏等は、凡て顯かに戰爭準備の重要な特徴である。

日本政府は此の計畫の推進を些も止めることなく、其の爲めには短日月間に公債を四十五億圓から七十億圓に急増して財政を破綻に瀕せしめ、又滿洲に於ける軍部の支配權に關しては内地支配階級と正面衝突するの危険を冒し、東支鐵道買収問題・石油統制問題・倫敦海軍々縮問題等に於ては列國を敵とし、國際關係を永久に傷けるも敢て意に介しない程である。更に愛國心の缺如を疑はれたものは、其の生命さへ奪はれた。原・濱口・犬養・團・井上等は固り、武藤の死さへそれであつた。

亞細亞に於ける獨裁權確立の爲めには、日本は英米との間に破滅的の海軍競争さへも敢行する。軍部當局は『東亞の安定勢力たる使命を果す爲めには、其の妨礙者を撃滅するに足る海軍力を持たねばならぬ』と公言して居るのである。外務當局は之を表面上否定しては居るが、其の然らざることは、廣田外相が閣議に於て、太平洋を數箇の勢力範圍に分割し、支那を含む東部太平洋を日本の勢力範圍たらしめんことを述べたことによつても明かである。

『亞細亞人の亞細亞』は今や既成の事實たらんとして居るのである。

此の日本の軍事的冒險に對して列國が懐いて居る最大の誤解は、日本の侵略を蘇聯邦のみに集中せしめ、而も其の間、亞細亞に於ける各自の地位を維持し得るのみならず、場合に依つては却つて之を強化することさへ出來ると考へて居ることである。英國人迄が斯る考へを有つて居ることは、一九三三年十月二十三日附ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン誌の倫敦通信に『英國が棉製品貿易問題で日本と戰爭すると謂ふやうな事を考へる馬鹿者はない。併し日本の工業力及び海運力が、對蘇戰爭に振り向けられることは、英國の利益である』として居ることによつても知られるであらう。併し之は日蘇戰爭に際して如何なる事態が展開するかと謂ふことを無視した謬見である。

極東蘇聯邦・滿洲・北支那の石炭や鐵は、ボルネオのゴム及び石油・中部支那の棉花・南洋諸島の非鐵金屬と共に、日本獨占資本家の垂涎措く能はざる所である。日本は現在滿洲及び北支那の鐵道・鐵・鋼・石炭及び中部支那の水

運・紡織・鑛山等に重要な投資を行つて居る。併し市場としては南亞細亞の方が北方より遙かに重要なのであつて、而も此の地方の市場を獲得することは、武力を以て列國の勢力を驅逐しない限り不可能であり、且つ此の地方を滿洲及び北支那と同様の状態に確保しない限り、太平洋作戦に覇を稱へることが出来ないものである。

日清戦争以來の歴史及び滿洲事變以來の事態を觀れば、日本の大陸政策並びに海洋政策が密接に交錯して居ることが分るのであつて、一九三一年に滿洲を占領すると共に、錦州へ進出し、上海攻略を策し、北支那に勢力を延ばし、南京政府に重壓を加へて居る。最近のジャパン・タイムス（外務省の半機關誌）にも『滿洲は日本の生命線であるが、原料供給地及び製品販賣市場は南亞細亞及び南洋である。日本の給養線は南亞細亞に存するのであつて、南洋には五億の人口を給養すべき餘地がある』として居る。此の見地からすれば、滿洲占領は汎亞細亞主義のほんの第一歩に過ぎないのである。所謂田中大將の覺書には『滿蒙を把握することは全支那の富源を支配する槓鍵であつて、然る後に印度・南洋・小亞細亞・中央亞細亞より、進んでは歐羅巴を支配することが出来る』と謂つて居る。

現在に於ける日本の對外政策の重點は、正に對蘇戦争準備に係つて居ると謂ふことが出来るが、此の程度の闘争に於てすら、

- 一、ダムピングによる戦時金融準備
- 二、戦時原料供給の確保

三、作戦背後地域確保

等の必要から、支那本部及び太平洋全面に互つて、日本の侵略が加重されること明白である。

對蘇開戦準備の爲め現在迄に日本が費消した三十億圓は、主として國內市場に於ける募債によつた。之は個人投資家を對照とせず、金融機關から直接調達されたのであるが、之等金融機關は其の資金を第一にダムピングの成功を豫想する株式値上りに求めなければならぬ。然るに最近數年間に、日本の貿易状態は一變し、輸出貿易上嘗て重要相手國であつた米國及び支那の重要性が激減したのに反し、滿洲・英領印度・蘭領印度・南洋諸島・アフリカ及び南米諸國等が新に重要性を加へた。即ち太平洋岸の亞細亞地帯に對する日英米の輸出貿易は、

	一九三一年	一九三三年
日	三六七百萬圓	六八四百萬圓
英	三〇百萬磅	二四百萬磅
米	三四一百萬弗	二六二百萬弗

と謂ふ大變調を示して居る。それで日本の軍部當局は、戦争準備資金獲得の爲め、是等市場の重要性を痛感して居るのである。

更に對蘇戦争準備上痛切なる問題は、石油・鐵・非鐵金屬・ゴム・羊毛・棉花等軍需原料品の不足である。戦争が永引けば、食料品も不足するであらう。滿洲には原料補給の潛勢力が相當あるけれども、滿洲の生産力は速時利用出

來る迄に開發されて居ないから、日本は軍需原料補給上、支那・蘭領東印度及び濠洲等の既發資源に對すると同様の程度に於て、滿洲に依存することが出来ない。ボルネオ及び蘭領東印度は年額五五〇萬噸の石油を産出するが、右の事情から日本は既にボルネオに石油利権を獲得して、一九三一年以來試掘に従事し、相當の成果を収めた。又支那の鐵礦山の三分之二は日本の資本を以て經營され、日本は主として支那から鐵礦を輸入して居たのであるが、最近數年間は南亞細亞にも之を求め、一九三二年には蘭印及びフィリッピンから百萬噸の原鐵を輸入した。更に日本は年額四千萬圓乃至五千萬圓の非鐵金屬を輸入して居るが、今や馬來の錫・印度支那の亞鉛・ニューカレドニアのニッケル・濠洲の鉛・南支のウォルフラム等にも着目して居る。濠洲の羊毛やボルネオのゴムも亦日本の注目の的である。

對蘇戰爭準備には、北支那も亦重要である。北支は對蘇戰爭に於ける作戰背後地として見逃すことが出来ない。之は滿洲との連絡を保つ上に於ても、更に蒙古に對し、張家口―ウランバートル線を支配する上に於ても不可缺の地帯である。北支將領との關係・内蒙古獨立運動の支持・ドロンノール飛行場建設・察哈爾攻略・保定に於ける親日宗教運動・北寧線通車問題・平綏南滿兩鐵道通車問題・山東鐵道利權獨占の要求・大連―天津間及び新京―北平間航空路開設問題・北支鐵山利權交渉等、凡て此の意圖に出づるものと見なければならぬ。

日蘇戰爭に於ける交戰區域は滿洲國のみに限局されず、支那をも動亂の渦中に卷込むが、中國ソヴィエト區の存

在と、軍閥鬭争の激化とは、支那の舊勢力範圍の分布を一變せしむるであらう。三十萬の赤軍を有する中國ソヴィエト區は、開戦と同時に反日行動を起して揚子江沿岸から北上する機會を掴むし、現在の親日的軍閥も亦寝返つて、反日運動が支那全般に擴大する。日蘇戰爭或は日米戰爭の場合に於ける此の種の危険は、日本も亦豫期して居る事であつて、さればこそまた對支干涉を公言しても居るのである。(陸軍省パンフレット)

日本の對支干涉は英米を激發し、太平洋に於ける戰爭を惹起せしめるが、更に日蘇戰爭の影響は、直に歐羅巴にも反映して、歐羅巴の事態を爆發せしめるであらう。日獨間には獨逸の聯盟脫退當時から政治的協定が成立して居るのであつて、經濟的分野に於ては、滿洲大豆と交換に獨逸の軍需化學工業製品や武器を日本に供給する協定が締結され、又既に獨逸は日本の兵器工業特に飛行機製造工業の整備を援助して居る程である。勿論獨逸ナチスは、日本に對して眞に好意を有つて居るわけではなく、日蘇開戦に乗じて自己の立場を有利に展開せしめんとするのが本意であるが、斯の如く日蘇開戦が世界動亂の端緒となるものである以上、日本の戰爭準備に對しては注目しなければならぬ。

第二節 日本と極東蘇聯邦の富源

日本の對蘇戰爭の性質を決定する爲めには、日本が日蘇戰爭に對し期待する所を見極めなければならぬが、之は日蘇問題に關し、昭和八年秋になされた廣田外相と實業家代表者との會談の結論に明かである。即ち

蘇聯邦に對する根本政策は、北平に於ける日蘇會商で明かにされて居るから、不侵略條約等は今更必要でない。併し若し蘇聯邦が極東に於ける事態の變化及び滿洲國の成立を前提として、此種條約の締結を希望するならば、蘇聯邦が左の條件を容認する限りに於て、日本は條約締結に同意する。

- 一、極東、特に滿洲國及び日本に於ける赤化運動の根絶。
- 二、極東、特に滿蘇國境より赤軍の撤退。
- 三、極東蘇聯邦に於ける日本人の企業を制限する法令の撤回。特に漁區競賣の公正化、漁撈用具の關稅及び勞働時間規定の緩和。蘇油の日本内地販賣協定の締結、石油試掘期限の延長、就業日數の延長、檢査規定の緩和。石炭採掘取締の緩和。
- 四、極東蘇聯邦内に於ける日本人の企業開設の許可。特に木材・鑛山利權の許容。
- 五、日蘇片貿易を廢し、日本商品購買量の増加。
- 六、東支鐵道の即時讓渡。

と謂ふのであつた。之は戰爭の默示であり、經濟的侵略の計畫である。而も日本の眞意は利權許容に非ずして略取にあるのだ。要するに日本は滿洲に於けると同様の計畫を極東蘇聯邦に及ぼさうとするものであるが、極東蘇聯邦の天然資源と、日本が毎年輸入する重要貨物とを比較すれば、A表の如くである。

A表 極東蘇聯邦の天然資源

極東蘇聯邦の天然資源		日本の輸入年額
石	炭	四〇百萬弗
石	油	一四〇〇〇億噸(註)
石	油	二八五百萬噸
木	材	八〇億立方米
鐵	鑛	五億噸
亞	鉛	一三六百萬噸
銅		一三五〇〇〇噸
漁獲可能量(年額)		五〇萬噸
(註) 蘇聯アレヤ炭田のみにて千五百億噸		每年外洋漁獲量五〇萬噸

日本は、嘗に極東蘇聯邦の天然資源を獲得して、外國市場への依存性から脱却することに努力する許りでなく、原料品竝に燃料の獨占者たらんと努力して居るのである。單に原料資源の貧困を克服せんとするのみならず、極東に於ける原料品獨占を計畫して居るのであつて、其の範圍は、南洋諸島・支那・滿洲・極東蘇聯邦に互つて居る。極東蘇聯邦に對する日本の意圖は、シベリヤ出兵當時中島司令官が米國に提示した文書にも現れて居る。即ち一、日本はシベリヤのみに干渉すること。

二、日本は北樺太を得ること。
 三、日本は東部シベリヤに於て優先的商業利益を得ること。
 四、日本はバイカル以東に於て、鑛山及び木材利権を認めらるゝこと。
 五、日本國民は東部シベリヤに於て、露西亞國民と同様に漁業權を得ること。
 六、ウラジオストツクを自由港とし、要塞施設を撤回すること。
 此の要求は列國は承認したけれども、米國の反對に遭ひ、其後佛國の援助の下に白衛軍との間に交渉が行はれたが、華府會議に於ては米國の主張が勝を占めた。併し日本は大連會議に於て、露西亞首席代表ペテロフに對し、シベリヤ及び極東に於ける日本の特權に關し、十七箇條の要求を出した。其の中重要なものは、

第一點 極東共和國政府は、ウラジオストツクを外國の管理下に置き、純然たる貿易港とすること。

第二點 日本漁業會社の權利を擴張し、且つ日本國臣民は露西亞沿岸に於て、一層廣汎なる沿岸貿易權を有すべきこと。

第十點 極東共和國政府は、其の領域内に共產主義政權を容るゝことなく、且つ日露兩國國民に對し私有財産制度の原則を維持すべきことを、日本政府に誓約すること。

第十一點 日本國臣民は、商工業・漁業に關し完全に自由を有し、極東共和國國民と同一の待遇を與へられ、且つ土地を所有する權利を有し、日本國旗の下に沿岸貿易に従事する自由を有すべきこと。極東共和國政府は、日

本國臣民が日本國旗の下に黒龍江を航行する自由を約すること。

第十四點 極東共和國政府は、ウラジオストツク地方沿岸一帯及び朝鮮國境地方に於ける要塞の武装を解除し、必要ある時は之を爆破し、朝鮮・滿洲隣接地に於て軍事行動を採らざることを約すること。極東共和國政府は其の領内に於て、日本の特殊任務を有する軍隊及び軍人が公式に駐在し、或は旅行することを承認すべきこと。

極東共和國政府は太平洋に海軍を保有せず、現存するものは破棄すべきこと。

第十五點 極東共和國政府は、日本政府に對し、北樺太を八十年間租賃することを約すること。之亦華府條約に基く米國の利益を害するものとして、一九二一年十月十五日付覺書を以て米國政府より取消を要求せられたが、此處にも日本が極東露領に於て資源を獨占せんとする意圖が公然と口にせられて居る。シベリヤ出兵當時に於ける極東露領市場は日本商品を以て充満した許りでなく、日本は其の資源を擅に持ち去つたのである。併し出兵時代に於ける日本の資本的侵略が甚しかつたにも拘らず、其の經濟的成果は乏しかつた。一九一九年に、日本は極東露領に對して七千五百萬圓の輸出を行つた。之は現在日本の對滿輸出額の四分之一に相當する。併しシベリヤ出兵の經費は十億乃至二十億圓を要したから、日本の資本家階級に採つては、極東蘇聯邦を取ることは、あまり興味を牽かないのである。無論其の未開發資源は日本資本家階級の食慾を唆るけれども、滿洲に於ける經驗もあるので、現狀に於ては其の資源開發に要する資本を投下しさうにもないのである。

即ち對蘇戰爭の準備に關しては、日本の支配階級の間に、此の種の内部闘争が存在するのである。

第三節 反蘇行動を阻碍する諸要素

唯だ以上の如き實益があると謂ふことのみでは、日本の對蘇戰爭準備の程度を説明するには不十分であるし、而も日本の財閥の中には、『極東蘇聯邦に於ける日本の經濟的利益を確保する確實有效なる方法は、軍事的冒險よりも寧ろ日蘇經濟關係の調整發展にある』とする者が相當多く且つ有力である。爲めにフアツシスト團體は公然之に對して反對行動を起さざるを得なくなつた。日本の全新聞が、紫雲莊の聲明を掲載した如きは其の一例である。一部の資本家團體が對蘇開戦を抑制することに就いては、前記の如き平和手段を以て經濟的利益を獲得しようとする希望の外に、更に重要な原因がある。

イ、滿洲に於ける經驗より得たる結論

ロ、蘇聯邦の實力の計量

ハ、支那に於ける日本の地位喪失の惧が之である。

日本の資本家階級及び政黨の間には、滿洲の現状に對する不滿の念が已み難いのである。其の理由は滿洲經濟に對して軍事的統制が強行さること、滿洲を基礎として或種の勢力が内地資本家階級及び政黨に對して攻勢を執ることにある。此の衝突は昭和八年の十月から十一月にかけて、滿鐵改組問題に關して頂點に達し、當時滿鐵株の

暴落及び社債發行不能によつて滿洲側が一應後退したが、資本家團も、此の勝利が永續するものでなく、又戰爭準備を前提として醸成された現状の下に於ては、軍部の發言權は當然強化すべきものと覺悟して居るのである。對蘇戰爭準備の加重、日蘇關係の緊張と謂ふ事情の下に於ては、軍事的要求は不斷に増大する。資本家階級が對蘇問題に關し自重と冷靜を主唱するのは、斯る關係からである。更に資本家階級内部に於ても、滿洲事變及び對蘇戰爭準備によつて利益を受くる程度は區々である。昭和九年二月の『經濟』は次の如き表を示して居る。

B表 軍需工業會社の収益及び配當

三 菱 鐵 業	昭和八年下半年收益		昭和八年上半年配當		昭和七年下半年配當		昭和七年上半年配當	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
日本鐵業	五、三一九	一〇%	一〇	八%	一〇	五%		
北海道炭鐵	五、七七八	一二	六	四	四	八		
日立製作所	二、三三二	六	四	四	三	三		
日本製鐵	四、三〇一	五	六	六	三	三		
芝浦製作所	一、四六二	一〇	八	六	三	三		
戸畑鑄物	一二五	六	六	〇	〇	〇		
日本鋼管	九二	五	七	七	〇	〇		
	八一五	一〇	七	七	〇	〇		
	三、七七六	一七	一二	一二	五	〇		
			一三					

德山板金	五八五	一四	一四	一〇
大阪鐵工所	一、二六七	〇	〇	缺損
新潟鐵工所	四三六	八	七	四
東洋製網	四九一	六	五	〇
大日本人肥	一、四四三	五	〇	〇
川崎造船	一、四一五	〇	〇	缺損

併し多くの資本家達は、此の種の利益に均霑することが出来ないのである。

更に一部の資本家階級及び軍部の冷靜なる人々をして、反蘇的傾向の進展を抑制せしむる第二の原因は、蘇聯邦に於ける經濟的・政治的・軍事的實力の急速なる伸暢、殊に極東前線に於ける防禦力の強化である。日本軍部の對蘇干涉計畫を抑制する要因數多ある裡でも、是は最大のものである。第一次五箇年計畫に對して消極的・批判的態度を示した人々も、今や其の實績を認めざるを得ないのである。(軍事雜誌『日の出』昭和九年二月號所載の論文、同年三月十五日『大阪毎日』所載の新聞班員青木中佐の記事、其他林大將、荒木大將、當時の小磯參謀長の言説にも之を窺ふことが出来る。)

第三の抑制原因は、對蘇戰爭に没頭する間に、支那市場が競争國特に米國の爲めに奪はれる惧があることである。此の説は海軍部内特に陸派の長老將軍の間に普及して居る。

要するに日本資本家階級内部には、軍部首腦者及び之と連繫を有する實業團體の反蘇運動によつて、利益を害せ

らるゝ團體がある。それで對蘇戰爭に備へて國家の資源を集中し、輿論を統一する爲めには、軍部は多大の努力を拂はなければならぬのであるが、今や軍部は漸く成功しつゝある。日本の支配階級内部には、對蘇戰爭を阻止し得る者は一人もなく、既に軍部は對蘇戰爭問題解決の爲めに、有力金融資本團體を糾合しつゝあるのである。

斯る計畫に對して有力な反對があることは、若槻内閣以來岡田内閣に至る迄、四代の内閣が代り、本庄大將より南大將に至る迄同じく四代の滿洲軍司令官が交替したことに依つても分るけれども、當局は著々其の計畫遂行に成功して居る。併し極東蘇聯邦の資源と市場を奪ふ計畫に干與して居る日本の資本家達は未だ極めて少數であるし、又日本は是等の資源を開發する資本をも缺いて居るのである。日本は漸く滿洲の天然資源を獲得した許りであつて、而も日本資本家階級は之を開發するに必要な資本を動かすことも出来ない。日本資本家の當面の利益觀からすれば、極東蘇聯邦市場の奪取は合理性に乏しいのであるし、海外市場に於ける日蘇産業の競争と謂ふことも亦目前に差迫つた問題ではない。唯だ軍當局が對蘇戰爭を汎亞細亞主義達成の前提たらしめ、日本發展の新局面を指導する勢力となつて居るのである。

第四節 對蘇戰爭準備に關する日本の軍部の見解

和田中將は其の著『日本の國防問題』に於て、

『太平洋問題の解決と謂ふことは、各國の外交官及び新聞紙が均しく問題にして居る。自分は之を東亞、特にシ

ペリヤに關する問題の解決と謂ふ廣い意味に解する。即ち本問題の重點は、太平洋上に在らずして、太平洋に接する亞細亞大陸にある』

と稱して居る。此の見解の基調は明かである。滿洲及び極東蘇聯邦に産する石炭・鐵・石油・非鐵金屬及び食料等の必要原料の供給を確保し、且つ蘇聯邦の太平洋岸を略取して『日本海』を『日本湖』化すべき適當の手段を講じない限り、太平洋戦争を有利に導くことは出来ない」と謂ふにある。右の中第一の問題は既に述べた通りである。此處では第二の問題、即ち制海權の問題を考察する。

最近數年來、日本の陸海軍は、來るべき太平洋戦争の最大危險地帯として、北方に對する關心を高めつゝある。日米の海軍勢力及び根據地の現状を以てすれば、太平洋中央及び南部に於ては、日本の方が多くの點で有利であると信ぜられて居る。米國海軍の主要根據地が日本及び亞細亞本土から極めて遠距離に在るからである。パナマより眞珠港を経て日本沿岸に至る距離は一萬七千三百五十軒であつて、此の海面を行動範圍とする艦隊は、往復のみで四萬軒の航續力を要する。ハワイを根據地としてさへ約二萬軒に達する。大多數の米國巡洋艦の航續力は、一萬三千七百軒を出でない。驅逐艦は最良のものでも千五百軒、潜水艦に至つては更に短距離である。サンフランシスコ日本間及びブレマートン日本間は更に遠距離であつて、二萬軒以上の航續力を必要とする。防備薄弱なるグアムやフィリピンは、米國艦隊集結以前に日本に占領されるから、此處を根據地とすることは出来ない許りでなく、此の方面に接近すれば、小笠原諸島やマーシャル・カロリン群島等から脅威せられる。米國にとつて最大の弱點

は、根據地が遠いので、日本近海で傷いた艦艇が修理場に歸還する爲めに十九日乃至三十日を要することである。之に反し北洋に於ては日米間の距離は五千軒を出でず、アリューシャン群島の尖端からは更に近距離であるから、此の海面で行動する艦艇は一萬二千軒の航續力で足りる上に、日本の洋上根據地によつて中斷される惧がない。即ち米國が力を注ぐのは此の方面であつて、ダッチ・ハーバー海軍根據地の擴張、フェアバンクス大飛行場の建設、アラスカ各地の空軍根據地の施設、ワシントン・アラスカ間爆撃機連絡飛行（一九三四年）等は其の現れである。日本の海軍専門家も、北洋が太平洋日米戦の最重要地點であると見て居り、此の問題の解決を蘇聯邦太平洋岸の略取に求めるのである。即ち日本は米國と決戦する前に先づ蘇聯邦を屈服せしめる必要があり、之によつて、初めて對米太平洋策戦上、經濟的・軍事的に武装を完備することが出来るのである。

日本は對米紛争に關しては協調の途があるが、對蘇問題は妥協不可能であると宣傳して居るが（例へば『日本及日本人』昭和八年五月號所載古屋氏論文）、日本が蘇聯邦を打負かすと謂ふことは、單に來るべき對米戦争に於て勝利を得んとする準備行動であるのみならず、支那に於て既に獲得せる勢力を確保せんとする前提條件でもあるのだ。岡部大佐は『蘇聯邦の政治方針はコミンタンの政治方針と一致するが故に、蘇聯邦に對する戦争は避け難い。支那の赤化、ソヴィエト地區の樹立等は、蘇聯邦の援助に起因するのである』と稱して居る。日本が支那に於ける地位を確保せんとするのは、單に對米策戦上の問題のみでなく、全太平洋支配の前提なのである。

日本の軍部は極東國境に於ける蘇聯邦の凡ゆる行動に注目し、之を對日攻撃準備と見て居る。最近日本で發行せ

られたパンフレットには、蘇聯邦の五箇年計畫に對し『此の前代未聞の大計畫は、專制主義の下に於てのみ可能であつて、蘇聯邦を大軍國たらしむる上に極めて重要である』と評して居る。

右の結論によつて、五箇年計畫を打破し對蘇戰爭を開始することが日本の反蘇行動の要諦であることが分る。それで一年後れればそれだけ蘇聯邦を強大ならしめ、日本の計畫實現を困難ならしめることになる。諸外國は此の關係を利用して、日本を敵視する者も、日本に味方する者も、均しく日本をして『時期を失はない裡に蘇聯邦に一撃を加へねばならぬ』と決意させようと企て、居るのである。例へば獨逸の軍事雜誌『ミリテール・ウオツヒエンブラット』一九三四年第三四號は、『極東に於ける蘇聯邦の工作は、日本に成功の機會を與へない程に蘇聯邦の地位を強化せしめるものであるから、日本は最早一刻も猶豫することは出来ない』と謂ひ、又前米國極東軍司令官グレヴス將軍も、『一年毎に蘇聯邦の防禦力は充實する。一九三五年には、東部シベリヤを略取することは、一九三四年より一層困難を加へるであらう』と謂つて居る。『カーレント・ヒストリー』一九三四年六月號)

日本は盟友國家からの援助によつて自己の弱點を補はうとするのであつて、日本の新聞雜誌は盛んに英獨と接近すべきことを論じて居る。特に英國に對しては、植民地市場に於て對立關係に在るにも拘らず、原料と海上貿易路確保の爲め、兩國接近の必要を痛感して居るのであつて、例へば平田晉策氏の如きは、日英關係を歴史的基礎の上に復歸せしめんことを論じて居り(文藝春秋、昭和八年二月號)、ファツシストのリーダー中野正剛氏も亦『日本の唯一の希望は、英國との提携を確立することである』として居る。(昭和八年四月各新聞)

英國保守黨の一部が、日本の軍部をして英國に援助を求めしむるやうに仕向ける努力をして居ることは周知の事實であるが、日本に於ても、廣田氏が外相となり、又白人禍を説いて徒に英國の感情を刺戟した荒木大將に代つて、林大將が陸相に就任してからは、日英接近の成否を打診して見ることが、一つの方針となつたやうである。

是等は凡て歴史上の悲劇ではないかも知れないが、珍事件であるには違ひない。日本の軍部は英國の援助の可能性を基礎として、對蘇戰爭成功の可能性を考へて居る。斯くて日蘇戰爭が勃發するや否やは、多分に英國の手中に委ねられて居る。而も英國資本家階級の間には、日本の眞意が汎太平洋計畫に在るにも拘らず、日本の對蘇戰爭を援助せんとする者があるのである。

第五節 對蘇戰爭の目標と性質

獨逸軍事機關誌『ドイツエ・ウエール』の一九三四年第二號は、日蘇兵力の比較を試みて居る。

同誌は二個の可能性を考察して居るが、それに據れば、第一に、日本が沿海地方を略取せんとするならば、日本の海上勢力は蘇聯邦より強大であるから、其の目的を達することが出来る。又陸上兵力に於ては日蘇伯仲し、赤軍の方が機械化の點で勝つて居るが、日本の方が多量の兵力を集中する能力に富むから、稍や優勢である。空軍に於ても、日本は必ずしも世評の如く劣勢ではない。それは日本は空軍の殆ど全能力たる陸軍機一、五〇〇臺、海軍機六五〇臺を使用出来るし、又近接する滿洲國內の飛行場や、飛行機輸送設備を利用出来るので、重爆撃機を必要とし

ないからである。併し乍ら若しバイカル以東を占據しようとするならば事情は自ら別で、日本は有利な點を多く失ふことになる。海軍は其の所定の行動を了つた後は、海軍砲の着弾距離を超えては役に立たなくなる。又陸軍は西進する程交通線の延長を來し、ゲリラ戰の危険に曝されることになる。加之鐵道や道路の状態は、南滿及び朝鮮に比して遙かに悪くなる。之に反して蘇聯邦側では、バイカルの線迄撤退すれば、交通線の縮小を來し、且つカリムスカヤから先は複線鐵道を利用することが出来るし、更に空中戰に於ても、戰線が西に移る程優勢になる。斯くて『ドイツチェ・ウエール』の示す結論は、日本は沿海地方を狙ふであらうと謂ふのである。

斯る論旨は日本の文獻にも窺はれる。勿論チタヤブラゴヴェスチエンスクに對しても、掩護的攻撃を加へるけれども、それ等は極く移動性に富む兵力（騎兵十機械化部隊十飛行機）で行はれ、バイカル迄進撃して其處へ戰線を確保しようとする程のものではあるまい。

併し如上の議論は實は他の重要な要素を度外視しては、殆ど無意味に了るのである。それは即ち、日本の軍部首腦者は、蘇聯邦の領土を占領しても、決定的勝利を齎らすものでないことを熟知して居ることである。此點に關しては平田氏も『目的は領土の占領に非ずして、兵員を殲滅し或は戰鬪力を奪ふことにある』と論じて居る。従つて其の目的上必要とあれば、作戦の中心を沿海からバイカル地方へ移動させなければならぬ場合も生ずるのである。之は米國の元北平駐在アシスタント・アタッシェたりし、テイ・ジェー・ベツツ大佐の目蘇戰爭豫想（『フォーレン・アツフェイアス』一九三四年第四號）と正に一致するのである。彼の所論は甚しく日本の軍事的文獻に影響された

ものであるが、日蘇戰爭の第一期に日本の領土的前進を豫想し、最後に沿海地方に於ける勝利が、果して最終の勝利を意味するものであるか否かに疑問を投げ懸けて居る。ベツツ大佐に據れば、戰爭は先づ蘇聯邦飛行場に對する日本の空襲に始る。赤軍は損傷を被るが、撃滅されるには至らない。更に日本はウラジオストツクを封鎖し、シベリヤの東部沿岸を支配する。赤軍はウラジオストツクからボグラニチナヤの北方、恐らくはハバロフスク方面に至る地帯と、チタから西方ブラゴヴェスチエンスク方面に至る二箇所に集結する。日本軍はハルビン、朝鮮・シベリヤ國境、熱河及び庫倫よりキャフタに至る線等から突入する。同時に海路から陸上部隊への補充が行はれる。赤軍は前記二箇の集結地を漸次撤退して、ウラジオストツク及びバイカルの兩方面に移動する。最後に日本軍はウラジオストツクの五十哩以内に肉迫する。蘇聯邦空軍は勢力半減して退却する。斯くして蘇軍は空軍と共にバイカル方面に集結する。蘇軍は猛攻撃を被るが、全滅するには至らず、シベリヤ鐵道によつて武器兵員の補給をなし、又日本軍は之を阻止せんとする。此の状態に至る迄には少くとも開戦後六箇月、長ければ一箇年を要するであらう。此に於て初めて蘇聯邦がバイカルを維持出来るか何うかと謂ふことが問題となるのであると述べて居る。

即ちベツツ大佐は、勝敗決しない裡に戰鬪の中心がバイカル湖畔に移るものと見て居るのである。彼の結論に至つては何等我々の興味を牽かないが、勝敗の決が、日本が交戦地區を限定するや否やによつて定まるものでないとして居ることは、獨特の見解である。之は前述『ドイツチェ・ウエール』の見解と異なるものを示して居る。

一定地區に於ける兵力關係を研究することは、戰術上極めて重要なことではあるが、之で全問題を決定すること

は出来ない。兩当事者の實力を全體として比較しなければならぬのである。勿論此の兵力關係は、戦闘の経過と共に變化する數量的問題であることを忘れてはならぬ。斯る豫測によつて日本の目標が定めらるべきものである以上、現在の日本當局の豫測はあまりに主觀的に過ぎると謂はなければならぬ。

昭和六年、否、昭和七年に於てさへ、日本軍部の首腦者達は、日本軍の目標を極東蘇聯邦侵略に置き、神速精銳なる攻撃を以てバイカルと沿海地方の間に存在する赤軍を撃滅し、恰も滿洲を南京政府から分離せしめた如くに、蘇聯政府をして極東喪失を承認せしめ得ると考へて居た。極東に戦争が勃發すれば、直に蘇聯邦の西部國境フィンランド・バルト沿岸諸國・ポーランド・ルーマニア等に紛亂が惹起せられ、反蘇運動が強化せられ、蘇聯邦は如何なる條件を以ても日本と協するものと考へた。然るが故に、戦争は短時日を以て了り、従つて重大且つ長期に互る準備を必要としないと謂ふ考へがあつたのである。

併し此の見解は昭和七年末頃から變り初め、昭和八年から昭和九年前半期にかけて、全く抛棄された。其の原因は、

- 一、極東蘇聯邦國境に於ける防禦力と、赤軍の戦闘力に對するより精密な測定が出来たこと。
 - 二、バルト沿岸諸國・ポーランド・ルーマニアとの協定、佛蘇接近、蘇聯邦と南京政府との國交恢復、米國の蘇聯邦承認等によつて蘇聯邦の國際的地位が強化したこと。
- の二つである。

之によつて、速戦速決が不可能であることが分つた。赤軍の抵抗力は戦争を永引かせる。斯る状況の下では、最後の決は日本の攻撃の性質如何に係るのである。西部に於ける反蘇運動の張本は、保守黨英國とファッシスト獨逸とである。斯くて日本の反蘇ブロック運動が、單に外交政策の中心題目であると謂ふ理由から許りでなく、軍事的目的から開始されたのである。

斯る見地から、昭和六、七年に於ける作戦に基くものを『目的の限定されたる戦争』とするならば、昭和八、九年のものは『敵を殲滅する戦争』である。

之は當然長期の戦争を意味するが、長期に互る近代戦は何を意味するであらうか。勿論それは單に嚴密なる意味に於ける軍隊のみの闘ひではなくて、國民的經濟資源と政治組織とを一丸とした國力の争ひである。

第一章 戦時一箇年間の所要量

第一節 日本の軍隊の強度蓋然性

對蘇戦争に於て、日本が何れ程經濟的に努力しなければならぬかと謂ふことを決定する爲めには、先づ日本が何れだけの兵力を動員するかと謂ふことを考察しなければならぬ。

日本・米國・獨逸及び蘇聯邦等の文獻に見られる所は、大體に於て一致して居る。即ち海戦の目標はウラジオスト

ツクで、此處では海軍の攻撃に併せて陸上部隊の行動を必要とするが、陸上戦線に於ては、朝鮮國境から興凱湖に互つて散在する要塞攻撃を行はなければならぬ。ベツツ大佐はウラジオ攻略の所要陸軍を二五萬と算定した。併し其の左翼は松花江方面で特殊の掩護を必要とするが、其の所要兵力は、數萬乃至一五萬に及ぶであらう。若し平田晋策氏の意見の如く、日本軍が松花江と黒龍江の間で行動するならば、此の方面に於ける兵力は相當強力ならしめねばならぬ。

第二の重要地點はブラゴヴェスチエンスクである。此の方面に於ける日本の目的は、『ドイツエ・ウエール』に據れば、シベリヤと沿海地方との間の鐵道連絡を斷つにある。併し其の爲めには數箇師團を要するであらう。又チタ方面では日本は興安嶺によつて掩護されて居るが、ベツツに據れば、日本は開戦當初三五萬乃至四五萬の兵力を要し、バイカル方面の決戦時に於ては七〇萬を必要とするだらうと。又蒙古方面に於ても衝突の惧がある。

戦線に於て直接戦闘に参加する兵力は、ベツツに據れば九〇萬、『ドイツエ・ウエール』に據れば一二〇萬であるが、後者には支那國境及び滿洲國背後地の警戒に要する兵力を含んで居る。ハウスホーフアは、内地守備・後方守備・豫備隊等を合せた日本の全兵力を二五〇萬人と推算して居る。之等を基礎として、果して日本が之だけの兵力を戦線に送り得るかと謂ふことを考察する。其の爲めには、

- イ、將來戦に於ける兵力量に對する日本側の意見
- ロ、滿洲に於ける作戦正面の保持能力

ハ、日本の兵員資源 (resources in man-power)

ニ、戦時に於ける幹部補充能力

ホ、兵器彈藥供給の工業力 (譯者註、第三章に詳論)

の五點に就いて觀察する必要がある。

イ、將來戦に於ける兵力量に對する日本側の意見

將來の軍隊は、數に於ては比較的少く、機械的に強力なる部隊を以て構成し、且つ階級の見地から選出されたものでなければならぬと謂ふフラー將軍の説は、將軍の生地たる英國に於てもあまり賛成者が無い。此の説は機械化施設によつて一般民衆の軍隊化を試みて居る高度の産業國に對しても適合しないのであつて、日本に對しては尙更ら當嵌らないのである。日本の技術的發達は右の所説を有効に實行出来る程度に達して居ないし、又勞働者農民大衆の組織が薄弱であつて、支配階級にとつて戦時中兵士を自由に統制することを可能ならしめるからである。緒方技術本部長がラヂオ放送に於て、『從來日本が優秀なる武器を持たずして勝つたのは、精神力、忠誠觀念、愛國心及び高度の規律等の賜である』と謂つたのは注目すべきことであるが、滿井少佐も亦『古今の戦史を通じて、戦線に於て兵員が過剰であつた例がない』と書いて居る。更に兵役年限を二箇年に短縮し、既教育兵員數を増加したことは、日本が大兵政策を採用して居ることを示すものである。

之によつて、日本は必要時常に敵の兵員數よりも大兵を擁する方針であることが分る。現に日本の師團兵員數は、

改編後でさへ列國のそれよりも多數である。
 ロ、滿洲に於ける作戰正面の保持能力

前線の日本軍は、主として内地から資材の供給を受ける。滿洲資源から補給し得るのは、糧秣と一部の食料品に過ぎない。兵員・武器・彈藥等は、日本各港から海路滿鮮諸港を経て前線へ鐵道で輸送される。前線に一〇〇萬の兵を動員するものとすれば、一年間には八〇〇萬噸の貨物と、二五〇萬人の人員を輸送しなければならぬ。滿鮮諸港は充分其の能力があり、恐らく朝鮮の小港は固より、大連港さへ全能力を發揮する必要がないであらう。一千噸以上の船舶噸數は合計四〇〇萬噸を超えるから、船腹不足の虞も全然無い。一隻が毎月平均二航海するものとすれば、所要船舶は二二〇萬噸を超えないであらう。

滿鮮の鐵道は之とは稍や事情を異にする。滿洲の鐵道は支那本部に比れば發達して居るが、各國一千平方斤に對する鐵道延長と比較するに、(單位斤)

英國 一二〇、獨逸 一一九、佛蘭西 九三、日本 四二、滿洲 五・六

であつて、總延長七、三〇〇斤に過ぎぬ。殊に北滿の鐵道輸送能力は南滿の二分の一強に過ぎないが、吉敦線、拉賓線等は既に完成し、北鮮と密山間、嫩江、海龍以北の建設、北滿鐵道の改良、其他建設中のものを合せれば、前線への配車能力は一日八十往復に達するであらう。大戰中獨佛兩軍の經驗に従へば、前線の一箇師團は一日平均二箇列車の資材供給を必要とするから、右の配車能力で四十箇師團を維持出来る。更に海路から五箇師團分の輸送が出

來るし、開戦後數箇月で鐵道建設も出来るから、五十五箇師團を前線に動員することが出来る。

ハ、日本の兵員資源

兵員に關しては殆ど困難を感じない。

日本には兵役年齢に該當する者が六、四九四、一七五名(昭和九年統計年鑑)ある。併し世界大戰の例によれば、其の大部分は兵器製造工業及び輸送事務等の爲めに残さなければならぬ。例へば獨逸では一九一六年に兵役年齢人員一、五〇〇萬人中九五〇萬人が召集され、五五〇萬人は残された。此の中二〇〇萬人は兵役不適當者であつて、他の者は國家的重要事務に従事する爲め免除されたのである。

それで日本では最高四三〇萬人を召集し得ると思ふ。

既教育者は二〇〇萬人(ベッツの計算)と謂ひ、また二七〇萬人とも謂はれて居る。之等の數字により、日本は開戦第一年に二五〇萬人を武装し、其中一〇〇萬人を戦線に配置することが出来る。此の推定量は世界大戰中、佛蘭西は第一年目に動員總數の八六%を失ひ、露西亞は最初の動員數の一三〇%を、戦死、負傷、捕虜、行方不明等で失つた經驗から算出したものである。

一九一四—一五年以來、戰術は急速な發達を遂げたから、開戦第一箇年中に日本が失ふ兵員は、當初動員した數の一〇〇%を下るまい。無論此中には一定時日後恢復するやうな負傷兵もあるから、完全に失ふ數は、當初動員兵力の六四%位であらう。

日本の兵力量が右の推定以上に出でないものとすれば、毎年兵員喪失数は六五萬人で、日本は二箇年半の所要人員を現有することになる。更に此の期間に五〇萬人が新に兵役年齢に達し、第三年の準備となる。實際に於ては兵員補充力は右よりも尙ほ多少永い年月の維持に耐へるであらう。恐らく四箇年程度の補給力を有するものと推定される。

ニ、戦時に於ける幹部補充能力

昭和五年の統計に據れば、現役下士官四萬四千人、豫備下士官一萬人あり、他に豫備伍長勤務及び上等兵を以て下士官を補充することが出来る。將校は現役一萬三千人、豫後備役三萬五千人ある。昭和三年以來陸軍各學校卒業生毎年五千人あり、其中四分の三は補職されて居らず、豫備員數にも數へられて居ないから、豫備員として更に二萬五千人を追加し、都合七萬三千人の將校を召集することが出来る。

將校と兵卒の比率を一對三〇（一九一七年獨逸では一對二六、佛蘭西では一對三二）とすれば、右の將校を以て二二〇萬の兵卒を動員出来る。他に軍醫、技術員等現役豫後備役を合せて二萬五千人あり、先任下士官から進級した將校と合せて後方勤務に従事せしめることが出来る。前記下士官一五萬四千人に、豫後備役上等兵より進級せしめた下士官一〇萬人を加へれば、三百萬の兵員を動かすに足りる。

戦時の將校養成能率が甚だ高いことは、世界大戦當時、日本よりも教育ある幹部の少い露西亞に於てさへ、現役將校四八、八〇〇人、豫後備役將校三三、〇〇〇人から、忽ち二二八、六四六人の新將校を養成したことも明か

である。併し次の如き事情があるから、無限に兵力を増大することは不可能である。即ち

- (1) 戦争の複雑化特に化學戰の發達により、將校の死傷數が莫大なるべきこと。
- (2) 日本では傳統的に將校の死傷率が高いこと。
- (3) 開戦第一年には平時に教育された將校を浪費しない方が有利なのであるが、前記の動員に對しては彼等を使用せざるを得ないこと。(譯者註、原文には浪費する方が it would be expedient... to waste とあり) それで戦時中に大量の將校が養成せられ、平時に養成せられた將校を第一年に於て浪費し盡さないやうに交替させられるであらう。

(4) 日本の工業が技術的に軍需資材を整備し得る能力は後章に述べるが、日本の經濟統計に基いて推定すれば、現在可能なる動員準備は、二〇〇萬人に對する武器を供給し得る以上に出でない。飛行機、タンク、自動車等に至つては、供給力が不足して居る。勿論國民總動員を敢行すれば能力も多少擴張されるが、開戦當初の數箇月は尙ほ全能力の擴張は出来ない。而も開戦當初の數箇月こそ最大の能力を必要とするのである。開戦第一年前半期の彈丸消費量は、後半期に比して五割以上多量を必要とするのである。結局開戦の際は平時に於て貯藏した動員準備品を戦線に供給出来るが、其の後は唯だ日々戦線で必要とする量を供給し得るに過ぎないことになる。後半期には戦時工業動員により、軍需品製造能力も増加するであらう。併し工業動員を完行する迄に要する時日は國々によつて異なるのであつて、國際聯盟専門家委員の報告に據れば、米國では一二

乃至一六箇月を要する。又或る調査者達は、獨逸では機械・金屬・化學工業等基本工場の動員に六箇月以上を要すまいと見て居る。日本では過去三年間に動員準備が進捗して居るから、恐らく獨逸に於ける位の速さで動員することが出来るであらう。(其の傾向の概要は陸軍省の公刊物にも見えて居る)。

之等を綜合するに、日本は開戦第一年に兵力を二三〇萬に増大し、此中一〇〇萬を戦線に出勤し得る。世界大戦の経験に依れば、後方部隊(軍司令部・根據地部隊・運輸部隊・勞務部隊・軍醫・獸醫・憲兵・工場修理部隊)は約六〇萬、戦線に於ける死傷兵補充準備四〇萬を要するから、内地守備、滿支國境及び滿洲後方防備に使用せらるる數は三〇萬になる。然るに右の程度の兵力に於ける損傷率から算出すると、開戦第一年に於ては、二六〇萬乃至二七〇萬を動員しなければならぬ。之は開戦第一年に於ける最大限度であると思ふ。次年に之以上の數を得られるか否かは甚だ疑問としなければならぬ。

日露戦争中の十八箇月間に日本は一、一八五、〇〇〇人即ち當時の人口の二・五%を動員した。世界大戦の第一年度の終りに英國は人口の五%を動員したが、日本が来る可き戦争の第一年に動員し得る數も略ぼ此の程度で、二六〇萬、(四%)と考へられる。

無論之丈けの兵力は開戦第一日に揃へることは出来ない。世界大戦の例に據れば、各國増員の状態は、(師團數比較)

	開戦當時	動員完結時	停戦當時
露西亞	八八	一一三(開戦後四十一日目)	二二四
獨逸	五〇	一一二(開戦後第一箇月)	二二三
佛蘭西	四四(七八八ニ増)	一一三(一九一八年春)	

明治三十七、八年の日露戦争の際クロバトキンは、日本の動員能力三八四、〇〇〇人、就中戦線に出勤し得る數は最高一五萬乃至二一萬と推定したが、露西亞政府の『日露戦史』に據れば、

『日本は開戦に當り常備兵、後備兵、補充兵合計五二五、〇〇〇人を動員し、次で二三萬人を四箇月間に動員し、其後更に増員して一、一八五、〇〇〇人とした。加之一、五四二、〇〇〇人は動員せられずに残されたから、動員可能數は二、七二七、〇〇〇人であつた。動員兵力一、一八五、〇〇〇人の中八八五、〇〇〇人は動員當時教育されて居り、三〇萬人は其後に養成された。』

明治三十七年四月、開戦第一箇月目に、日本は四軍二〇六、〇〇〇人、砲七二〇門を有した。戦争中二二萬人を失つたにも拘らず媾和條約成立の時に日本は戦線に四四二、〇〇〇人を有つて居た。』

とある。
戦時増兵力は國によつて一様でない。世界大戦間、例へば獨佛等は戦争末期には兵員其者の缺乏の爲め數量は増加しなくなつたし、又露西亞の如きは、經濟資源の關係から兵員數の増加を抑制せられた。後者は日露戦争當時の

日本にも見られた特徴である。

其他日本の現行常備兵力、軍需器材供給力等より見て、將來日本は開戦第一箇月に歩兵四五箇師團及特科隊を整備し、後半期には歩兵一〇箇師團を増加し得ると考へる。即ち前半期に於ける兵力は二〇〇萬人、後半期には二三五萬人となる。

第二節 軍需品所要量

前記動員數に應ずる軍需器材所要量はC表の如くである。第一年前半期と其以後とは兵力量に相違があり、且つ前半期に於ては動員準備貯藏器材を充當し得る等の相違があるから、夫々區別して觀察する必要がある。該表算出の標準としては、世界大戰末期の狀況、及び其以後に於ける軍備の發達、滿洲戰場に於ける特徴等を參酌した。

前半期の所要量は、開戦當初の所要量及び半箇年間持續に要する所要量並に其後二、三箇月間の準備を考慮し、第一年後半期以後の一箇年の所要量は、第一年後半期及び第二年前半期及び之に相當する準備量である。

C表 日本の軍需品所要量(單位特に記さざるは個數)

	第一年前半期	第一年後半期以後一箇年
歩騎兵銃	一、九〇九、五六一	六八七、六二五
自動銃	六九、六九六	四五、八六四
ピストル	三三八、一四三	九三、三二四

機關銃	正規	輕規	飛行機用	高射	銃身豫備	大砲	装甲車・タンク用	七二ミリ	七五ミリ	高射砲	一〇五ミリ	一〇五ミリ曲射	一五〇ミリ曲射	重砲(一五〇ミリ以上)	敷設水雷敷設器
	一〇、一四六	四四、八一四	三、八一	一八、三〇〇	九一、六七四	二、二〇五	一、七五五	二、〇〇九	四、〇三九	一、六二四	三七二	七六六	一、〇五六	三〇三	二六七
	四、〇九三	一七、三七一	二、〇〇八	一六、六五〇	一三一、〇三一	七四九	九一四	六七二	一、三四八	一、三九二	一三五	二二九	四三二	一三〇	一〇〇

鐵道車輻	機關車	馬車	無蓋車	ガスシリンダー	擲彈投擲器	化學藥品投擲器	エンジン	爆撃機	偵察機	飛行機	オートバイ	装甲車	乗用車	自動車
------	-----	----	-----	---------	-------	---------	------	-----	-----	-----	-------	-----	-----	-----

四、〇〇〇	二二〇	一、〇二二、三三七	三二二、五九二	一、〇八〇	二一、一九五	二、一八四	一一、〇三三	一、三〇〇	三、五三三	三、五三三	一三、三五四	四、〇一八	三、五三一〇	五七一	四、七一一
-------	-----	-----------	---------	-------	--------	-------	--------	-------	-------	-------	--------	-------	--------	-----	-------

一〇、〇〇〇	二二五	四二二、九八八	一二九、六一八	三六〇	八、〇六三	七四七	一三、四〇〇	一、五〇〇	三、八〇〇	三、八〇〇	一〇、七九四	二、〇九七	二二、六九九	四一七	二、六二二
--------	-----	---------	---------	-----	-------	-----	--------	-------	-------	-------	--------	-------	--------	-----	-------

三五

中	輕	毒及煙幕用材	敷設水雷火藥	敷設水雷	魚形水雷	投下爆彈等	超	一五〇ミ	一〇五ミ	七五ミ	七二ミ	三七ミ	砲擲	小銃	砲身
---	---	--------	--------	------	------	-------	---	------	------	-----	-----	-----	----	----	----

二、〇六六	一、二一〇	一〇〇、〇〇〇(噸)	三、二五〇(噸)	三八、〇〇〇	一〇〇	六八、六〇〇(噸)	五一八、〇〇〇	二、九二六、〇〇〇	二、四五〇、〇〇〇	一七、七九七、〇〇〇	一、九三五、〇〇〇	四、六九五、〇〇〇	一八、一四七、〇〇〇	二、七七八、〇〇〇	四、〇〇〇
-------	-------	------------	----------	--------	-----	-----------	---------	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	------------	-----------	-------

一、七八九	九三八	一五〇、〇〇〇(噸)	六、五〇〇(噸)	四八、〇〇〇	八六	七四、三一五(噸)	八三五、〇〇〇	四、五三一、〇〇〇	四、五四三、〇〇〇	三三、〇三八、〇〇〇	三、八一六、〇〇〇	八、三〇〇、〇〇〇	二九、七一五、〇〇〇	四、三六〇、〇〇〇	一〇、六六〇
-------	-----	------------	----------	--------	----	-----------	---------	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	------------	-----------	--------

三四

大 隊 用 三、五〇〇
 飛行機 用 六、六八〇
 飛行場 用 二〇〇
 ケーブル 用 四、三五〇(料)
 電信 用 一〇五、〇〇〇(料)
 電話 用 一五〇、〇〇〇
 ケーブルドラム 一五〇、〇〇〇
 鐵ワイヤ 八五〇(噸)
 絶緣器 三一五、〇〇〇
 銅鈎線 三一五、〇〇〇
 發電池 二八〇、〇〇〇
 發生活管 二〇〇、〇〇〇
 蓄電池 二〇、〇〇〇
 陽極電池 一〇〇、〇〇〇
 煙塚掘鑿機 一、〇〇〇、〇〇〇
 輕重 一、〇〇〇、〇〇〇

四、三〇〇
 七、二八〇
 一〇〇
 八、七〇〇(料)
 二二〇、〇〇〇(料)
 三〇〇、〇〇〇
 一、七五八(噸)
 六三〇、〇〇〇
 六三〇、〇〇〇
 五六二、〇〇〇
 四〇〇、〇〇〇
 四〇、〇〇〇
 二〇〇、〇〇〇
 八〇〇、〇〇〇
 六〇〇、〇〇〇
 三七

レール 二、五〇〇(料)
 石炭 四、四八八、二四〇(噸)
 重油 二、五一八、三〇〇(噸)
 ガソリン 二八七、〇〇〇(噸)
 潤滑油 三〇、〇〇〇(噸)
 ガスマスク 五、五〇〇、〇〇〇
 防毒服 一五〇、〇〇〇
 ガス検出器・サイレン 一五、〇〇〇
 簡易氣象臺 七、〇〇〇
 電信材料 七〇〇
 電話話器 七、〇〇〇
 電磁器 八〇、〇〇〇
 通話器 四、〇〇〇
 スワイッチ箱 一〇、〇〇〇
 簡易シグナル 一〇、〇〇〇
 ラヂオ 八五
 師團用 六五〇
 聯隊用 六五〇

五、〇〇〇(料)
 七、二二二、六八〇(噸)
 二、四四三、六〇〇(噸)
 五〇五、〇〇〇(噸)
 四〇、〇〇〇(噸)
 八、〇〇〇、〇〇〇
 三〇〇、〇〇〇
 二〇、〇〇〇
 三、〇〇〇
 二〇〇
 四、〇〇〇
 五、〇〇〇
 一〇〇、〇〇〇
 四、〇〇〇
 五〇
 六〇〇
 三六

築造用機	二,〇〇〇	三,四〇〇	三八
配電所	二〇〇	一〇〇	
オイルエンジン	二,〇〇〇	二,四〇〇	
モーター付貯類	一一〇	七〇	
赤十字用品	五〇,〇〇〇,〇〇〇(圓)	一〇〇,〇〇〇,〇〇〇(圓)	
獸醫用品	一〇,〇〇〇,〇〇〇(圓)	二〇,〇〇〇,〇〇〇(圓)	
宿舍、寢食其他給養資材	一〇七,〇〇〇,〇〇〇(圓)	二二五,〇〇〇,〇〇〇(圓)	
軍服	二〇五,〇〇〇,〇〇〇(圓)	四一〇,〇〇〇,〇〇〇(圓)	
防禦用材	一三五,〇〇〇(噸)	二七〇,〇〇〇(噸)	
金屬	七〇〇,〇〇〇(噸)	一,四〇〇,〇〇〇(噸)	
セメント	六五,〇〇〇,〇〇〇	一三,〇〇〇,〇〇〇	
煉瓦	二,〇〇〇,〇〇〇(噸)	四,〇〇〇,〇〇〇(噸)	
木	一〇〇,〇〇〇(平方米)	二〇〇,〇〇〇(平方米)	
給養資材用ガラス	五〇二,〇〇〇(噸)	七七三,〇〇〇(噸)	
糧食類	一,一九七,七六〇(噸)	一,八五五,〇〇〇(噸)	
米	七七,六〇〇(噸)	一一〇,〇〇〇(噸)	
大豆			
豆類			

肉	二八,四五〇(噸)	四五,〇〇〇(噸)
魚	八六,三〇〇(噸)	一二八,〇〇〇(噸)
野菜・果物	一,〇七〇,〇〇〇(噸)	一,六七一,〇〇〇(噸)
砂糖	八,〇〇〇(噸)	一三,〇〇〇(噸)
鹽	八,〇〇〇(噸)	一三,〇〇〇(噸)
茶	三,〇〇〇(噸)	四,六〇〇(噸)
乾草	七三三,二〇〇(噸)	一,二三四,〇〇〇(噸)

第三節 戦費

森武夫氏が昭和九年に著した戦時統制経済論に據れば、日露戦争當時、日本の陸軍兵一日の経費は、開戦前八十錢であつたが、開戦後は二圓三十錢になつた。現在は一人當り二圓四十錢であつて、來るべき戦争に際しては七圓二十錢に昇るであらう。故に一五〇萬の兵を動員すれば、一箇年の経費三十九億五千萬圓に達し、他に海軍費十三億五千萬圓、産業動員、運輸動員に十六億圓を要し、合計六十九億圓に達することである。併し之は現實に即しない計算であつて、前記所要資材に對し、『銀行新聞』『國民』等に現れたる國內軍需品價格及び米國・佛蘭西・チエコスロヴァキア等に於ける兵器價格等を割當てれば、D表の如くである。

D表 日本の戦費(千圓)

	第一年前半期		第一年後半期以後一箇年	
	噸	千噸	噸	千噸
軍需品	二、八五一、八二二	四、五六〇、六〇四		
武器	一、一七〇、七九六	九一五、二九〇		
馬車・自動車	五三八、五一四	二九二、七九五		
鐵道運輸	五〇九、一二〇	六七五、〇〇〇		
海運	二一九、六三二	三九九、二六四		
通信	六〇、〇〇〇	九〇、〇〇〇		
機械	一二四、二〇〇	二一五、〇〇〇		
化學品	一六一、五五九	二三七、二〇一		
海軍(別項/他)	二五〇、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇		
燃料・潤滑油	九五、八〇〇	一九八、四〇〇		
衛生材料	六〇、〇〇〇	一二〇、〇〇〇		
糧食類	五七六、〇〇〇	九四二、〇〇〇		
給養費	三一二、〇〇〇	六二五、〇〇〇		
財政經費	二三〇、六〇〇	四五二、九〇〇		
宣傳	一八〇、〇〇〇	三六〇、〇〇〇		
軍需工業投資	六〇〇、〇〇〇	八〇〇、〇〇〇		
合計	七、九四五、四四三	一一、三八一、四五四		

四〇

第四節 原料品所要量

現代戦に於ては、戦時一箇年間に消費する各種農産品及び工業原料品の量は莫大の額に達する。之等原料品中重要なものゝ消費量は後に計算するが、計算の基礎としては、戦時工業發達率を使用する。此の發達率は戦争に起因する需要増加と、工業動員の可能性、及び既存の蓄積量とによつて定まる。それで我々は兵器彈藥等の製造原料として輸入せられたる原料品及び既に動員準備品として存するものを計算から除外し、軍需工業の經常所要原料品及び陸海軍の經常所要量のみを計算することとする。

計算は先づ大砲・彈丸・機關銃・小銃・運輸機關等既述の所要器材に要する金屬原料から着手することとする。一定の武器製造に要する原料は容易に計算出来る。(之等は日本の軍事に關する書物ならば何れでも記載して居るが、例へば M. Assik; The Armed Forces of Japan, Moscow 1934) 世界大戰の例に鑑みても、鋼鐵の需要は莫大である。大戰末期迄に獨逸は戦争用の爲め丈けに毎年千二百萬噸の鋼鐵を生産した。日本では開戦準備の爲め、鋼鐵生産額を一九〇萬噸(昭和六年)から三〇〇萬噸(昭和八年)に擴張して居るが、軍需原料としての鋼鐵所要量は E 表の如くである。

E 表 日本の軍需鋼鐵所要量(噸)

砲彈用	第一年前半期		第一年後半期以後一箇年	
	噸	千噸	噸	千噸
	四九〇、〇〇〇		一、五八〇、〇〇〇	

四一

武器用	七五、〇〇〇	四二
鐵道用	二六二、〇〇〇	一八〇、〇〇〇
船舶・軍艦用	三〇〇、〇〇〇	五五五、〇〇〇
軍用機械類	一四一、〇〇〇	六〇〇、〇〇〇
		二七七、〇〇〇

右表の他に尙ほ大約一四〇萬噸（第一年前半期）及び三五〇萬噸（第一年後半期以後一箇年）を、交通機關・オイルエンジン・武器運搬器材等の修理等の爲めに必要とする。獨逸は嘗て生産量の半ばを防護用材の爲めに消費しなければならなかつたが、日本ではそれ程の必要はあるまい。併し一五〇萬噸の鋼鐵からは彈丸五〇萬噸を製造し得るに過ぎないから、前記の鋼鐵使用量を兵員一〇〇萬人に配分すれば、一人當り彈丸割當は半噸となる。世界大戰當時聯合軍の彈丸消費量は一人平均一・〇一噸、獨軍は一・三噸であるから、日本軍の彈丸割當量は遙かに少額であることが分る。更に世界大戰當時獨逸は毎年平均

銅	八〇、〇〇〇噸
鉛	一二五、〇〇〇噸
亞鉛	一六〇、〇〇〇噸
アルミニウム	二〇、〇〇〇噸

等の使用量を示した。今日の兵器製造工業は是等金屬を更に多量に消費する。又機械工業には、例へば飛行機・自動車・トラクター・タンク等の製造に於ける銅・アルミニウム・亞鉛等の如き非鐵金屬を多量に使用し、前記一箇年の戦闘に要する各種の彈丸・爆彈類の製造にも、鋼鐵の他に、

銅	一四〇、〇〇〇噸
亞鉛	七〇、〇〇〇噸
錫	五〇、〇〇〇噸
鉛	一〇〇、〇〇〇噸
アルミニウム	三六、〇〇〇噸

を必要とする。

加之武器用高級鋼鐵製造の爲めにニッケル・ヴァナジウム・クロミウム・モリブデン・ウオルフラム・マンガン等も増加しなければならぬ。戦時中を通じて日本は高級鋼鐵四〇萬噸を製造しなければならないであらう。

車輛・防毒用具等に對するゴムも必要であるが、日本は現在ゴム一箇年五萬噸を輸入して居り、戦時一箇年に對しては、軍用のみに一萬五千噸を要するであらう。

一九一七年に露西亞當局は一箇年の爆藥使用量を一九萬噸とし、佛蘭西は三〇萬噸を使用した。日本は一箇年砲彈火藥七萬噸と其他の爆藥一三萬噸を必要とするであらう。其の製造原料として、硝酸三〇萬噸、硫酸九八萬噸を

要する。他にベンゾール・トルオール等石炭系製品を必要とするが、日本は骸炭・ベンゾール工業が發達して居ないから、鹽素化合物やニトログリセリンを使用せざるを得ないであらう。更にベンゾール及びトルオールは或種油脂產品から採取することが出来る。それで爆薬製造の重要原料として必要なものは、硝酸及び硫酸と謂ふことになる。硝酸は空中窒素固定法或はアムモニヤ合成法によつて得られ、硫酸原料たる黄鐵礦は日本に於ては多量に産出する。

毒瓦斯製造原料・重油其他必要品は左表に示す通りである。

F表 戦時必要なる原料・燃料・半製品 (千噸)

	第一年前半期		第一年後半期以後一箇年	
	噸	千噸	噸	千噸
石炭	4,488	7,225		
重油	2,518	2,445		
ガソリン	287	410		
潤滑油	29	44.4		
銅	1,400	3,500		
錫	50.5	140		
鉛	6	15		
亜鉛	25	70		

四四

鉛	40	100
アルミニウム	13	36
ゴム	7.5	15
硝酸	150	300
硫酸	475	950
硫黄	25	50
鹽素	25	50
砒素	2	4
麥	1,200	1,855
米	502	775

第二章 日本國民經濟の軍事的組織化

第一節 日本國民經濟の軍事的規制に有利なる諸要因

戦の勝敗が大部隊の軍需品を供給し得る經濟力の如何に係り、此の經濟的需要を満す爲めには、國民經濟の廣般なる範圍に互つて國家的規制と軍事的組織化を行ふ必要があると謂ふことは、日本の支配階級的首腦者も、世界大戰の經驗によつて承知して居る。『ダイヤモンド』昭和十年二月一日號所載野崎氏論文『日本經濟年報』昭和七年七

月號。昭和九年中央公論社發行の横山大佐の總動員に關する論文。森武夫氏の『戰時經濟論』

日本の資本主義は發達が遅れて居るので、工場工業・鑛山・鐵道・海運・銀行等の發展を圖り、近代機械技術を移植する上に於て、國家が大いに之を保證しなければならなかつた。國家直接經營の事業や、半官半民の事業は少なくないし、私企業に對する國家的援助獎勵も行はれて居る。世界大戰以來國家の干渉は經濟の發達を阻礙するものと考へ、國家の保護干渉を拒否すべきであるとする資本家も漸く出るやうになつたが、而も日本資本主義の歴史を通じて、國家的規制及び援助は今に至る迄重要な役割を占めて居る。併し現在斯る組織が強固に存在するのは、

- 一、外交政策上に於ける對外發展主義、戰時に經濟的支持を必要とすること。
- 二、技術の未發達と原料の貧弱なることにより、私的資本が單獨で外國資本と競争し難いこと。
- 三、半從屬的、植民地的地方との通商關係が密接で、危險が大である爲め、私的資本と國家資本とが協同し易いこと。

四、日本資本主義が獨占資本主義の段階に入りかけて居るので、自然國家の介入を容易ならしめたこと。等に因るのである。

大正十四年の國勢調査の結果に依れば、製造工業・鑛山業・運輸業に於ける國營企業の労働者は五二三、〇〇〇人であつて、同種産業労働者總數二、七七〇、〇〇〇人に對し二二〇%を占めて居る。且つ投下せられた國家資本は二、九六八百萬圓で、同種企業投下資本總額一〇、〇一四百萬圓に對し三〇%である。即ち國家は之等産業の労働者の

二割、資本の三割を直接支配し得るのである。

國家的支配は特に運輸・製鐵及び製鋼・機械工業等、戰爭に對する經濟的支持關係ある産業に於て大であつて、國家資本は之等各産業の資本總額中、運輸事業に於て六六・五%、製鐵及び製鋼工業に於て五一%、機械工業に於て一三%を占めて居る。且つ國營企業は高度に集中的であつて、昭和六年の統計に據れば、

企業當り労働者數	三〇〇人	二五人
企業當り使用馬力	八五〇馬力	一〇六馬力
	國營企業	私營企業

である。更に或る計算に従へば、國營企業の資本總額は三七億圓であつて、四大財閥の資本總額七四億圓の半ばに達することである。

中央統制が最も後れて居るのは農業である。帝國農會や各種蠶業組合等の團體は、主として金融や生産品の販賣上の問題を取扱つて居る。國家は之等の團體を代理機關として、米穀や生絲の買上を行ひ、農産品價格の調節を行つたり、又之等團體も植民地農産物の移入割當等に關して献言し、或は政府の財政々策に影響を及ぼすこともあるけれども、概して夫れ以上に出でないのである。併し近年農業統制の可能性を増進すべき新組織が急速に發展して來た。即ち農村協同組合が之である。(千石興太郎『農村の現状と産組運動の全貌』經濟 昭和九年四月號) 現在日本には農村協同組合總數一四、四〇〇、組合員數五、一一八、〇〇〇人で、組合は化學肥料の二〇%を取扱ひ、又昭和

七年中には生絲三三、〇〇〇俵、米二、七〇〇、〇〇〇俵、小麦一、七〇〇、〇〇〇俵を組合機關によつて販賣した。

此の協同組合は政府の低利資金の融通を受けて居り、之等生産者組合の中央機關の資金の半額、即ち三、〇〇〇萬圓は政府の資金である。それで協同組合に對する政府の補助が甚だ限られて居るにも拘らず、商業團體の反對を惹起して居る程である。而も戦時に農業の開發を増進する上に於て、協同組合は他の何れの機關よりも有効である爲め、政府は依然其の助長を續けて居る。

金融部門に於ては、政府は單に金融市場を規制するのみならず、經濟の全機構に互つて統制を加へて居る。昭和二年に特殊銀行八行の拂込資本金は三九、〇〇〇萬圓で、全銀行拂込資本金の二〇%、預金額一六三、七〇〇萬圓であつたが、昭和七年には拂込資本金額四三、〇〇〇萬圓(商業銀行の三分之一以上)に昇つた。大藏省預金部資金は昭和二年二五億圓、就中一八億圓は郵便貯金で、専ら官營事業と公債に投資せられた。昭和七年には郵便貯金は一九四、九〇〇萬圓、利子を加算すれば二〇五、九〇〇萬圓に達し、他に政府は簡易保險資金一二億圓を擁して居る。更に政府は貸付額一五、八〇〇萬圓、預金額一〇、二〇〇萬圓を有する産業組合中央金庫に對してもカスティンクヴォートを有つて居るのである。

昭和八年の資本逃避防止法は更に金融市場統制の手段を加へたことになる。又政府は滿鐵・東拓・鮮銀・臺銀・正金・北樺太鑛業・東亞興業・海外興業等の大株主として海外發展の機關たる植民地會社を支配し、又是等各機關は、昭和製鋼・撫順炭鑛・日華實業協會等に對し、特殊關係を有つて居る。加之政府は重要商品の專賣を行ひ、宮

内省も亦數百萬圓に達する株式を所有する。

地方企業に對する政府の投資は多額でないが、電氣・瓦斯・バス・地方鐵道・水道・銀行其他金融諸機關等に對しても監督統制を加へて居る。

輸出組合法・重要産業統制法や、米價・絲價調節等も亦統制の一形式である。更に明治三十三年には重要産業に従事する者に對し、強制加入を命ずる法律も制定された。又産業組合法制定以來組合は著しく發達したが、大正十四年及び昭和六年に同法は更に改訂せられて、組合は政府の許可を得て組合外の者をも拘束し得るやうになつた。本法は六二種の産業を對照とし、綿絲業、酒造業以外の中規模工業の殆ど全部に適用せられる。

昭和六年の同業組合法によれば、年産三〇萬圓以上(生産品種目は五四)の製造業者は加入を強制せられ、組合は生産品の品質及び數量、原料の供給を統制する。

大正十四年の輸出組合法は、輸出商品の分類並に品質・數量・輸出先を監督する權限を政府に與へ、多少拘束的性質ある代償として、輸出業者に對して損失の五割を補償する制度を設けて居る。昭和六年以來本法は強化せられて、戦争に對する經濟的基礎としての海外市場に於ける發展を策する上に役立つて居る。

重要産業統制法は昭和六年制定せられ、二二種の産業を對照として居る。本法は獨占組織の結成に關し干渉し、或は生産者間の協定の修正若は廢止を命じ得る權限を政府に與へて居る。

個々の製造業者の結合を強制し、製造業者の組合をして非組合員を拘束せしむる政策も少なくない。其の一例は

同業組合である。

政府の援助を受くる企業は事實上政府の統制下に置かれる。特に造船・製鐵・自動車製造等に於て著しい。特別法を設けて奨励することもあるし、租税の減免を行ふ場合もある。

昭和二年、特に昭和四年の恐慌及び昭和六年の滿洲事變以來、政府は私企業を奨励しつつある。其の爲めには内閣に特別の審議會(産業合理局)を設けて居る。

本局によつて各種産業に一定標準を定めたが、之は分散的なる産業を、戦時に於て、或程度迄軍需品製造の爲めに支配することを得しむるものである。特に重要なことは、政府に企業合併の發言權を與へたことであつて、産業を戦争準備の爲めに整備する政府の行動として注目すべき事例である。其の一例として八幡製鐵所は民間企業を合併し、半官半民の最大製鐵會社となつた。

此の製鐵業に於ける例は、明かに當局が資本家の獨占形態を、戦争に對する産業的準備組織と認めて居ることを示すものである。森武夫氏は『近代の産業獨占は、戦時に産業を指導すべき性質を有する常備組織である』と謂つて居る。大資本家の獨占形態は、特に軍需工業に於て強化されて居る。即ち、

民營造船業投資總額

一六二、四九九、〇〇〇圓

内 譯

十五銀行が支配するもの

八〇、〇〇〇、〇〇〇

三菱が支配するもの

三四、〇〇〇、〇〇〇

淺野が支配するもの

三一、〇〇〇、〇〇〇

(其他は澁澤、大川、三井)

鑛業(除鐵鑛)資本總額

三九六、〇〇〇、〇〇〇圓

内 譯

三井

九六、〇〇〇、〇〇〇

三菱

六〇、〇〇〇、〇〇〇

日産

四〇、〇〇〇、〇〇〇

古川

一〇、〇〇〇、〇〇〇

化學工業資本總額

七四、〇〇〇、〇〇〇圓

内 譯

三井

一三、六〇〇、〇〇〇

三井

右の約二倍

安田

二二、二〇〇、〇〇〇

安田

四、四〇〇、〇〇〇

私營製鐵鋼業拂込資本總額の中

内 譯

三井	三〇,五〇〇,〇〇〇
三菱	二五,〇〇〇,〇〇〇
住友	八,五〇〇,〇〇〇
日産(東京製鐵)	三〇,〇〇〇,〇〇〇
機械工業拂込資本總額(大企業)	八七,〇〇〇,〇〇〇圓

内 譯

三井	三三,〇〇〇,〇〇〇
三菱	一五,二〇〇,〇〇〇
大倉	一九,〇〇〇,〇〇〇
古川	二二,七〇〇,〇〇〇

(日本工業、昭和八年)

之等の數字は何れも戦時重要工業に於ける資本の高度集中を示して居る。更に他の文献(眞崎『軍需工業』)に據れば、軍需工業投資額は、

三井	二四四,〇〇〇
三菱	二四三,二二〇
住友	六一,二四〇
大倉	二七,〇七三
古川	五一,五〇〇
澁澤・淺野・大川	一一一,〇二〇
日産	七八,二二〇
十五銀行	九〇,五九〇
臺灣銀行	五二,七五〇

軍需工業資本は大資本に獨占化されて居るが、最近數年來軍備擴張の爲め生じた恐慌の間に、金融資本の獨占的傾向は愈々顯著となり、市場の萎縮は彌々其の傾向を大ならしめて居る。此の傾向はカルテルからシンヂケートへ、シンヂケートからトラストへと、移りつゝあることによつても窺はれる。製紙合同・電力合同・郵商船合併・人絹合同・製鐵合同等は其の代表的のものである。

銀行界に於ても、恐慌期に於ては大銀行が愈々強大となり、銀行團結の趨勢を示し、同時に銀行資本の産業資本併吞が行はれた。之はインフレーションに基く金から物へ或は證券への傾向によつて更に助長されて居たのであ

る。即ち昭和八年中頃に於ける商業銀行所有の有價證券は三、二九七百萬圓で、前年同期に比し五七〇百萬圓の増加を示して居る。無論其の大部分は公債であるが、地方債・株式・社債等をも含んで居る。

併し政府の長期公債が長期社債より遙に多額であることは注目すべき點であつて、日本銀行の發表に據れば、銀行放資の内容は、恐慌以來左の如くに變つて居る。

手持株式及公社債 (千圓)

	昭和六年末	昭和九年一月
公債	四、五二五	六、四〇〇
大藏證券	二五五	—
米券	七五	三四二
市債	一、四八五	一、八七四
銀行債	二、一五一	二、一四〇
社債	二、六〇一	二、五八九

此の數字により金融、産業兩資本の合併傾向とは逆に、銀行資本が産業から公債に移りつゝあることが分るが、同時にコールの増加は銀行資本が短期商業資金の方に侵潤しつゝあることを物語つて居る。銀行・保險會社其他金融機關の所有する債券は五〇億圓で、産業投資の半ばに相當するが、之は産業に對する銀行の重要性を示すものである。

ある。

昭和五年、當時の手形交換所長池田成彬氏は銀行會合の席上、日本の現狀に於ては、英國流の預金主義は不健全であつて、更に實業界に深く突進んで實情を極め、産業發達に資すべきであると述べて居るが、之は日本の金融資本の新傾向を表すものである。

滿洲に於ける事態は最も特異を極めて居る。日滿經濟ブロックに關する紛争を除けば、滿洲國に於ては日本政府と金融大勢力との共同統制が行はれて居る。道路・鐵道・港灣經營の滿鐵委任、日滿合弁會社の設立、滿洲中央銀行に對する日本諸銀行の金融、日本の資本による滿洲大豆取引獨占等が之である。滿洲に於ける日本金融資本の強化が、軍事上如何なる重要性があるかに就ては論證する必要がある。

大財閥は今や陸海軍當局の指令の下に、動員準備を進めて居り、例へば三菱は海軍の註文を受ける長崎の造船所や兵器工場を統一し、又陸軍の註文を受ける東京附近のタンク製造所、名古屋の飛行機製作工場、名古屋及び神戸の電機工場等を統一して重工業會社とし、内部に動員局を置き、將來軍需供給省に於て重要役割を果すことになつて居る。同様の事は、三井の三池の化學工業、窒素の長距離砲製造所にも見られる。又久原系統の事業は同様に銅・車輛・磁氣發電器等の供給を受持つのである。

第二節 日本國民經濟の軍事的規制を阻碍する諸要因

上記の如く、政府の産業支配力が強く、且つ資本の集中が行はれて居ることは、戦時に産業統制を實施する上に於て有利である。併し是を以て現在直ちに日本の經濟を軍事的に規制し得ると考へるのは誤つて居る。原料の不足、外國貿易の不利、製造技術の未發達（特に機械工業）等は別としても、尙ほ日本の經濟機構には、動員の可能性を減殺する要因がある。其の主なるものは、左の二つである。

- 一、農業が極端に分散的なること。
- 二、資本は大資本に集中して居るが、生産部門に於ては資本に見るやうな集中が行はれて居ない。即ち中小工業に委ねられる部分が多いこと。

戦時には農産物の需要が増加する。現在日本の米穀消費高は、一箇年一千萬噸で、海外から穀物（米・小麥）一〇〇—二〇〇萬噸、金額にして九〇—一五〇百萬圓を輸入する。食糧品輸入總額は毎年三億圓で、平時に於ては食料の需給の均衡を得ることはそれ程困難でもないが、戦時に於ては需要が激増するに反し、生産高は減少する。物質的・技術的に生産力水準が低く、且つ人的労働を主とする日本の農業に於ては、戦時には生産力が低下することを避け難いのである。既耕地の四六％は地主の所有であつて、其の地主の大部分は農耕に従事せず小作せしめて居る。農民の耕作單位は極度に狭小で、自作農の七四・二％は耕作面積一町歩以下で、農民中百五十萬人は寸尺の土地をも所有しない。且つ農民總數の中

小作農及半自作農

六九・〇％

耕作面積一町歩以下の者

六八・八

同一—二町歩の者

一一・九

同一町歩以上の者

九・三

である。一町歩の米産額二十石、一石二十圓とすれば年收四百圓、小作料は四五—六〇％で、租税は平均五十圓、肥料代は産出米價格の約三〇％、負債利息は一〇—二〇％で、而も農家一戸當り平均一千圓の負債を有つて居る。日本の經濟學者は、小作農でも一町八段を耕せば副業に頼らずに生活出來ると謂ふが、此の程度の農民は總數の三〇％に過ぎない。斯る事情であるから、日本の農業に機械を應用することは到底不可能である。機械購入資金も無いし、購入しても使ひ途もない。昭和六年河西の調査に據れば、農家六十戸毎にモーター一臺を具へて居ると謂ふが『經濟知識』昭和七年十月號）、五馬力以上のものは無い。該調査は更に六十戸毎に精米機一臺、百二十戸毎に脱穀機一臺、百戸毎に稻抜き機一臺、五十戸毎にポンプ一臺を有すると推計して居る。牛馬に至つては、全農家五五〇萬戸の裡四五〇萬戸は馬を飼はず、四四〇萬戸は牛を有たない。如上の數字は日本の農業が人的労働を基礎として居ることを確證するものである。然るに戦時に於ては、男性人口の労働力ある部分が農村から奪はれ、農家の労働力は著しく低下する。加之日本の馬匹總數一五〇萬頭の中大部分は戦争の用に供せられるし、肥料の供給は、各工場が軍需化學製品製造に忙殺される爲め減少する。従つて戦時中には農産物需要が増加するのとは逆に、其の生産額は減少し、輸入農産物に對する依存性を著増することになる。

次は工業組織の問題である。其の最も特異な點は、工業生産組織の集中程度と、資本の集中との間に間隙があつて、生産上中小工業が重要な地位を占めて居ることである。政府編纂の工場統計は雇傭労働者数五人以上のものゝみを擧げて居るから、此の事情を闡明しないが、昭和元年の社會局調査に據れば、工業労働者数は五、二七八千人で、政府の統計に示された工場労働者数は一、九七九千人であるから、差引三、二〇〇千人即ち工業労働者の六〇％迄は雇傭人員五人以下の工場に従業するわけである。昭和二年紡織工場の九五％迄は織機臺數十臺以下の小工場であつたが、小工場が多いのは獨り紡織工場のみに限らないのである。

商工省竹内工務局長の輸出品製造業者に對する調査に據れば、棉製品・生絲・人絹・メリヤス・ゴム製品・罐詰・紙・自轉車・木材・錫器・ガラス器等の製造業の大半は小規模工業・手工業を以て行はれて居る。『ダイヤモンド』昭和八年七月十一日）政府の統計による工場数六四、四三六、労働者数一、六六六千人の中、一〇〇人以上を雇傭する工場は二、五五八、即ち僅かに四％に過ぎない。

機械製作工業に於ける生産の分散的傾向は、昭和五年の生産額によつても知ることが出来る。即ち、
 大 企 業（労働者雇傭数五〇〇以上） 三七二、四八九、二九四^円
 中 企 業（同一〇〇—五〇〇） 一三七、八二四、六四〇
 小 企 業（同一五—一〇〇） 一八四、四一一、一九七

又同年に於ける基本工業一七九種（雇傭数五人以上）に關する統計によつても日本の工業の大勢が見られるが、之

に就き左の二部門を觀れば、

工場規模	種 別		機 械 工 業	
	工 場 數	勞 働 者 數	工 場 數	勞 働 者 數
五 一—一〇〇人	三、九〇三	五八、〇七四	五、三九四	七九、九六二
一〇〇—五〇〇人	八八	二二、二六〇	一六二	三三、九八八
五〇〇人以上	一三	一七、一七〇	四八	九一、三五八
總 計	四、〇〇四	九七、五〇四	五、六〇四	二〇五、三〇八

であつて、生産集中の程度が比較的大なる種類の工業にあつてさへ斯の如くである。戦時に重要な製鐵工業に於ける生産の分散的傾向は、合理化を不可能ならしめ、製品のコストを高め、生産計畫の完行を阻碍し、輸入に依存せざるを得ざらしめる。

機械工業に於ては製鐵事業より稍や集中の程度が進んで居るが、造船・鐵道車輛製作・電機製作等を除けば、他は概ね小企業に於て行はれて居る。斯る事情から戦時に生ずべき困難は、例へば飛行機製作に關しても見られるのであつて、本工業に於ては四百五、六十箇の工場を糾合しなければならず、而も其の各個の内部に於ては更に三、四個の小工場に分割されて居る。日本の飛行機の品質が劣るのは斯る事情に因るものと一般に信ぜられて居る。機械工業の集中の程度が不完全であり、技術が優秀でない結果、タンク・飛行機製作等の新工業を發展せしめ得ない

のみならず、武器製造をも不十分ならしめて居る。之は兵器改装計畫に基いて發註せられた七五ミリの大砲の納入が遅延し、納入済のものも性能が不満足であつたことによつても分る。陸軍當局は今日に於ても小工業に發註を分散して居るが、此の爲め技術の合理的組織化を甚しく困難ならしめて居る。

政府公刊の統計に基き、軍需關係工業の規模を表示すれば、G表の如くである。

G表 軍需工業の規模(従業員數別工場數)

工業別	従業員數別		
	五人—一〇〇人	一〇〇人—五〇〇人	五〇〇人以上
鐵及び鋼鐵	九八	一五	七
鉛	八	一	一
錫	六	一	一
タンクステン	二	一	一
眞鍮	八五	三	一
鐵製品	九一九	一四	一
加工鐵	三七	三	一

鋼製品	一一四	七	一
ワイヤ・チューブ	三九	一五	一
蒸氣ボイラー	六六	一	一
蒸氣機關	一五	一〇	一
内燃機關	三七	一〇	一
電動機	二九三	二	一
絶縁線	五五	六	一
電信電話材料	七〇	八	一
サイチライト	五八	一	一
銃砲	二八	四	一
鐵道車・機關車	三七	四	一
自動車	二二二	五	一
自轉車・オートバイ	三七	二	一
鋼鐵船	二五	一〇	一
飛行機	九	四	一
セメント	六	二四	一
衛生材料	二七一	九	一
酸類	二三二	一七	一

爆	三五	六二
油	四一	四
製	三	三
品	四一	一
ゴ	三六六	四一
ム	一	三
製	一	三
品	三	八
人	七三	一三
人	一	一
肥	八〇	一一
瓦		
斯		
石		
炭		

第三節 軍事的産業統制の現状

政府は國民經濟組織を動員に役立たしめるやうに準備しつゝある。戦時に於て工業に對して施すべき方法は、軍需工業動員法及び之を朝鮮・臺灣・樺太・滿洲等に適用する勅令によつて知ることが出来る。(譯者註 其の詳細に關しては、大正七年四月法律第三八號、同年十月勅令第三六八號、第三六九號を参照せよ)

軍需工業動員法(大正七年四月法律第三八號)の要領

○軍需品

兵器・艦艇・航空機・彈藥並に軍用器具機械及び物品。軍用に供し得べき船舶・海陸輸送用の諸物件・燃料・被服・糧秣・衛生材料・獸醫材料・通信用物件。以上のものゝ生産修理に要する材料・原料・器具機械・設備及建築材料・其他勅令を以て指定する軍用に供し得べき物件。

○戦時に於ける工場管理の對照

軍需品の生産又は修理を爲す工場及事業場。右に要する原料若は燃料を生産し、又は電力若は動力を發生する工場及事業場。以上に轉用することを得る工場。

土地・家屋・倉庫・其他工作物。以上の従業者。

○管理の方法

徵發令に準じて移管する。

其他、原料及び燃料の使用、讓渡、移轉、輸出入等に關し必要なる命令を下す。兵役に非るものをも徵用して従業せしむ。事業の各種狀況並に取引相手方、其他に就き報告を徵する。

○補償

徵發令に據る他、損害を補償し、一定の者に對しては利益保證、獎勵金の下附等を行ふ。

右の法律制定と共に、大正八年、當時の寺内内閣の下に軍需局が設置され、其後變遷を経て内閣資源局となり、其の外廓として、軍部内に資源並に軍需等に關する機關が設けられて居る。

既に平時に於てすら、現役或は豫備の陸海軍人が、軍需關係民間企業的首腦部に參加して居るが、最近ジャパントイムスの報道に據れば、陸軍當局は官營の工廠の他に、民營工場に對しても、軍部の専門家を派して、動員の場合に備へて居る。又軍部の註文を發することにより、夫々の工場を大小を論ぜず動員の必要に應じて改造せしめて

居るが、其の効果は機械・自動車・飛行機・化學製品等の各部門に於て認められる。

六四

更に陸軍當局は、自動車・飛行機及び一部の機械工業の特殊化を圖り、例へば、石川島造船所は、飛行機及び自動車製造部門を造船から分離し、自動車製造に於てはダット自動車を合併し、將來は東京瓦斯電氣をも合併せんとし、飛行機工場は既に立川に移轉して、航空本部と技術的連絡をとつて居る。造船は船舶の受注がない爲め、専ら電動機・發生機・クレーン・橋梁等を造つて居る。名古屋の三菱飛行機製作所は、目下輕飛行機のみを製造して居るが、今や重量機製作の準備をして居る。

之等の各企業による受註完行の結果、軍部當局は生産能力を確知するに至り、動員計畫は更に精細を加へて居るが、當局は専門員を定期に特派することに満足せず、昭和九年一月三十一日に、

『將來軍需品を受註する民營事業に對しては、監督官を配屬し、生産行程の監督、生産能力の確證、祕密嚴守の監督、生産費の檢定、製品の檢査等をなさしむること』以下七項目の命令を發して、軍需工業の合理化、及び統制を圖つた。

昭和七、八年にかけて、陸軍砲兵工廠の大改造も行はれ、昭和八年八月に完了したが、其中最も重要な事は、小倉を中心とする兵器工場地帯の設立である。此處では東京工廠から移轉したもの、他に新機械を設備し、現在日本に於ける主要軍需工業地帯となつた。大阪工廠、東京工廠も擴張せられたが、北九州を軍需工業地帯とする事の長所は、

一、製鐵及び製鋼工業が存在し、重工業が集中して居ること。

二、滿鮮、南洋等の原料獲得上便利であること。

三、滿支作戦行動地に近く、且つ海上交通路の中心に當ること。

四、本州方面、殊に蘇聯邦沿海地方よりの空襲に對し比較的安全なること。

等である。

次に重要な事は、軍部の工廠と民間工場との協同で、平時に於ても既に連絡が完成して居るのである。知り得る限りの報道に據れば、軍需品専門に作業せる工場は一、五〇〇で、又軍需品製造の爲めに改造した工場は六、〇〇〇に昇り、直ちに軍需品専門工場に變ずることが出来る。

軍需工業中目下尙ほ大不況状態にあるのは造船業であるが、海軍新計畫があるから、將來改善さるゝ見込が充分ある。

間接的に軍需景氣の恩恵に浴して居るのは、

一、三菱、川崎、神戸製鋼、新潟鐵工所、横濱船渠等の關係する蒸汽機關、チューブ、内燃機關、其他動力機械製造。

二、芝浦製作所、富士電機、東京電氣、古川電機、日本電機、三菱、川崎、其他の電氣機械。

三、自動車、自動自轉車、自轉車、ワイヤ、ガラス等の諸工業。

六五

四、軍需品を製造する織物工場。

等である。

官私軍需品工場に關しては特に注意を要するが、就中重要なものは、

一、八幡及び室蘭の國營製鐵所は、共に武器原料を製造するのみならず、室蘭に於ては陸海軍用重砲を製造し、兩工場共に政府注文のみで全能力を運轉し、昭和八年以來其の製品は民間市場に現れない。

二、三菱・河西・中島・石川島の飛行機製作諸工場は専ら軍部の注文によつて操業して居る。昭和六年以來是等工場の能力は、年産三百臺から一千臺（昭和八年）に増大した。昭和八年には五、六百臺を製造し、昭和九年には受註八百臺、金額六千五百萬圓乃至七千萬圓と見られる。官營工廠で極少數の飛行機が建造されたこともあるが、目下官設の飛行機製作工場は無いから、右の諸製作者は日本空軍力の基礎をなすものである。

三、特殊工場例へば愛知時計電機は精密機械・煙彈・水雷・水深測定器を、大同電氣製鋼所はクランクシャフトを、東京瓦斯電氣は鑄鐵・機械・飛行機發動機・電動機・機關銃を造る。

四、石川島自動車・ダット自動車・瓦斯電氣の自動車部等は殆ど専ら軍用車製造に従事して居る。之等は日本の自動車工業の中樞であるが、品質數量共に軍事的必要を充分に満すことが出来ない。それで大部分はフォード及びデネラルモーターズに委ねられて居る。政府は既に昭和九年以來自動車製造工業助長策を講じて居る。化學工業に關しては、事情を知ることが出来ない。併し間接的報道に據れば、硫酸・硝酸・苛性曹達・硝石等は

昭和八年の需要を満すのに多大の困難を感じ、能力擴張の必要が痛感されて居る。

第四節 國民總動員の準備

軍需工業に對する平時統制が強化せられつゝある一方、國民總動員の準備が進められて居る。日本では現在の官營軍需工場のみでは、非常時に於ける軍の需要を充し得ないと謂ふ意見が通説となり、原料・燃料・一般生産力の總目錄を造り、之等を利用する合理的組織を造る必要を覺つた。既に大正八年に田中陸相は内閣に對し「日本の當面する重要問題は軍需品供給であるが、官營工場のみを以て需要を満すことが出来ないから、軍當局は民間事業の利用を考慮して居る。此の目的に應ずる爲め、民間事業に對し必要の設備を爲すことを強制し、且つ屢々軍需品を注文し、又其の技師をして官營工場に於て知識の向上を圖ることを強制することゝし度い」と述べて居る。爾來資源局が設置せられたのであつて、昭和四年更に國家資源總覽表を作成すべき新法律が制定せられた。本法により政府は次の權限を有するのである。

- 一、經營者に對し、人的・物的資源表を作成するに必要な報告を、口頭又は文書を以て爲すべきことを命ずる。
- 二、企業及び事務の記録を検査する爲め、係官を派遣する。
- 三、報告を怠り、形式遵守上不注意の點あり、或は調査表の祕密を漏洩したる者等に對する罰金又は科料を課徴すること。

而して昭和四年十一月二十日の勅令は、

- 一、總理大臣に資源調査法規を運用する責任
- 二、各國務大臣に對し、一定形式の下に所管官廳をして特別の調査を行はしむる責任
- 三、外地長官にも同様の責任を課して居る。

資源局は昭和四年十二月特別の調査局を設置した。又同年總理大臣の下に國民總動員に關する會議が開催せられたが、其後十日間に亘り、大阪・京都・兵庫の三縣に於て經濟總動員の豫行演習が行はれた。(其の要領は山本大尉『昭和四年に於ける經濟總動員豫行演習』階行社記事 昭和四年十一月に記されて居る。)

滿洲事變は經濟動員計畫を更に詳密に決定せしむるに至り、昭和六年十一月資源局は從來蒐集せる資料に基き、國民總動員計畫を立案すべき會議を招集した。

同會議後陸海軍・逓信・鐵道・商工の五省聯合委員會を組織し、總動員計畫を立案し、豫行演習を行ふこととし、福岡・大阪其他動員區に於て數次の會議を重ねて居る。

昭和八年四月、大阪に於て陸軍省代表者及び製鐵製鋼・機械工業・化學工業其他の産業の大雇傭主一六〇名が會合を行つた。新聞の報道に據れば、其の目的は不時の戰爭に備へ、總動員計畫を作成するにあつたとのことである。其の特殊議題は、

- 一、國際封鎖の場合、各工業を軍需品製造に轉化し、代用品を使用し——例へば棉花の輸入杜絶に對しては寢具、蒲團類の詰棉を利用する如き——且つ火藥用棉花の生産を行ふこと。
 - 二、特殊工業の労働者の特殊訓練——例へばアルミニウム工場労働者に飛行機組立を習得せしむる等。
 - 三、軍需品製造を訓練する爲めに、工場の凡ゆる施設物を利用すること。
 - 四、戰爭と労働者階級の問題。
- 等であつた。

昭和九年春には、關西に於ける軍需品關係工場の準備狀況を試験し、之に對する原料を確實に記録することが決定せられた。之は自動車・自動自轉車・自轉車・同豫備部分品供給上の缺陷にも適用された。物資の検査に於ては、飛行機製作工業・皮革工業やカンヴァス・帶金製造等に對して特に注意を拂つた。其の目的も亦戰時に於ける民間企業の軍需品製造計畫を定むるにあつたが、是等の計畫が立案されて以來既に相當時日も經過し、各企業の性質や能力の上にも幾多の修正が加へられた。

昭和九年五月一日乃至八月一日にかけて、次の如き様式で、日本全國に産業動員豫行演習が行はれた。

- 一、各工場は其の能力に應じて、陸軍省より註文を受け、當時作業を行ふ傍ら其の製作に従事し、一箇月間に完了して、生産能力擴張の實際的可能限度を示す。
- 二、雇主は、大なる熟練を要せざる女工向の作業を表記し、動員の際速かに男工に代らしめ得る程度を示す。

三、各工場は人力及び馬力運送を組織化し、産業に悪影響を及ぼさざる程度に於て軍の必要の爲め自動車運輸力を減少し得る程度を明かにすること。

四、各工場の防空、防毒施設を試験すること。

之によつて總動員計畫が如何に微細の點に迄及んで居るか分るが、動員計畫は更に平和用品製造工業に従事するものをも軍需品製造に轉せしむる準備を進めて居る。即ち『工業新聞』に據れば、

『資源調査の規定に基き、商工省は著々事業を進めて居る。産業動員に關する資料は多數に蒐集せられ、其の内容は祕密であるが、戦時に於ては左の如き工場は軍需品工場に轉化する。セルロイド・石鹼・爆薬・爆彈。防火金庫・タンク。曹達・毒瓦斯。時計・樂器・彈丸。ゴム引絹布・氣球。ゴムフェルト・防毒ガスマスク。人絹・火藥。小金物・彈丸・鐵兜。絨毯・毛布。詰綿(精綿)・火藥原料。綿布晒・繃帶。ニツケル・鉛・彈丸。アルミニウム・マンガソ・飛行機。亞麻・飛行機翼。羊毛・軍服。酒造・アルコール燃料。グリセリン・ダイナマイト。鹽業・毒瓦斯半製品。香料・アルコール』

日本では既に各工場に動員計畫が行互つて居る。工場主及び管理者中の一人、特に多くの場合技師の一人に對し軍需品製造所への轉化計畫書の寫本が持たされて居るのである。而して各工場は動員計畫に基いて、次の三部門に分類されて居る。

一、動員計畫中に列擧せられたる物品を生産する工場及び鑛山にして、二箇月以内に動員計畫中に列擧せられた

一定量の特定物品を生産し得るもの。

二、動員計畫に列記せられたる物品を製造する爲めに一箇月以内に改装し、且つ三箇月以内に計畫指定の數量の生産を確保する工場及び鑛山。

三、動員計畫に充分適合せざるも、第二類、第二類の工場と協同し得るもの。

更に動員計畫中には、各種自由職業者・官公吏及び兵役に召集せず工場に存置すべき労働者の種別等の表を定め、又女子・少年を以て男子に代位せしめ得べき職業の表をも定めて居る。而して工場及び鑛山等は原則として私有の儘とし、最低の利潤を保證する。

交通運輸動員に關しても多大の注意を拂つて居る。或る外人の文獻には、

『平時から運輸動員、特に軍隊輸送に備へて居り、鐵道に於て動員計畫中に定められて居ることは、

一、車輛の準備及び配置

二、各種大砲の積卸中心地の設備

三、動員計畫所定限度内への旅客及び貨物輸送制限

四、運輸表及び輸送能力表の作製

五、輸送すべき部隊に應ずる車輛の連結數決定

日本に於ては演習の際軍用列車が用ゐられる。其の編成は使用車輛の型式數量を豫知して居て初めて有效に

行ひ得る。日本では鐵道組織と鐵道技術が優秀である結果、武装せる軍隊を一時間三〇杆の速力で輸送するこ
とが出来ると述べて居る。』

又三菱及び大阪商船の兩社で大汽船一五〇萬噸を有するから、海運動員には重大なる困難を感じない。

自動車運輸に關しては、自動車の大多數が個人所有者の間に散在して居る上に、國內保有總数が少いから相當困難を感じる。それで政府は既に國產自動車工業を助長し、又自動車運輸を單一國家機關に統制し、自動車運輸動員に備へる政策を探りつゝある。既に昭和四年十一月、國產獎勵委員會の自動車部は次の如く指摘して居る。

一、自動車を國內に飽和せしむる爲めには五〇—六〇萬臺を必要とする。現在の一五〇〇人に就き一臺は過少である。

二、國產自動車工業は、其の製品の原價が輸入車に比して數倍である爲め不振である。

三、自動車工業獎勵の爲めには、保護關稅の設置と併せて、

イ、既存施設を合併或は擴張し、又は新設し、生産費の一割を下らざる額を政府より補助すること

ロ、自動車の用途擴大を保證すること

が必要である。

と。自動車運輸の中央統制は、鐵道省に於て行ふ意嚮である。最近報知新聞は、

『運輸事業の國防上に於ける重要性に鑑み、自動車運輸事業を單一機關の統制下に置くことになつたが、此の見地から全國のバス運輸事業は鐵道省の統制下に置かれるであらう。現在バス運輸は一部は内務省の統制下に在るが、凡ゆる自動車運輸事業は専ら鐵道省が統制することになるであらう。』
と報じて居る。

従つて二萬五千のバス及びトラックが鐵道省の統制下に入るのであつて、既に多くの縣に於て、種々の機會を利用して自動車運輸動員が試行された。

政府は久しい以前から、軍用液體燃料供給問題に注意を拂つて居る。政府の燃料委員は、石油事業の綜合的組織及び石油の國內貯藏に關する特別研究を重ね、又石油代用品補給計畫を研究すべき委員會も設置されて居る。滿洲油頁岩の可能性に關しては廣般な實檢が試みられて居るのである。

陸海軍當局は石油專賣制を主張して居り、商工省は次の如き要點の法案を作つた。

一、石油の採取、輸出入、販賣權は、國家の獨占とす。

二、國家と民間當業者との共同を以て、大石油會社を設立す。

三、會社は政府に對し、提出されたる引下價格と現在市價との差額を支拂ふものとす。會社は輸入石油に對する輸入税を免除せらる。

四、是等の資金及び政府の配當金は、石油代用品の生産獎勵の爲めに使用すべし。

五、政府は新油田探索、既存油田開發の爲め、配當決定以前に相當額を支出すべし。
 六、政府は外國石油會社に對し、其の日本に存する財産を、新會社の株式と引換に、新會社へ讓渡することを命ずべし。

七、日本石油、三菱石油、小倉石油、其他小石油會社は新會社に合併せらるべし。前記三會社の資本金は、二、〇〇〇萬圓と査定す。ライジングサン及びソコニー・ヴァーキュームの兩外國會社の資本金は、四、〇〇〇萬圓と査定す。

之が實施に當つては、外國會社の反對を受けるであらうが、軍部當局は國防の建前から計畫することであるから、其の強行を固執するであらう。

這般の議會を通過した法律は、石油商に一定量の貯油義務を負はせ、政府に石油輸入量決定權を賦與し、必要の時、販賣價格を變更する權限を與へて居る。加之議會は石油資源の開發、代用燃料の生産及び利用の組織化を政府に要求して居る。

軍需工業に従業する熟練工養成にも特別の注意を拂つて居る。昭和六年武器彈藥工場に従業員は一五、〇〇〇人であつた。現状に關しては何等公表せられないが、砲兵工廠、軍需品工場は二交替制或は三交替制で、日夜全能力を以て運轉して居る。陸軍省關係工場労働者數は四萬乃至五萬の間にあり、海軍關係の工場及び工場には、昭和七年に約四萬人が従業して居た。

現在特に民營工場に於て熟練工が不足して居る。それで一部では特殊の訓練法を行つて居るが、官私工場共に女工數を相當に増加しつゝある。之は賃銀の關係ではなく、動員により男工が兵役に就く關係であることは明瞭である。民間工場の熟練工は凡て陸軍省に登録せられて居るが、之は民間工場間に、動員に際し熟練工を奪はれると謂ふ杞慮の念を生ぜしめて居る。

官營工場の労働者選定は慎重を極め、軍事上の機密保持に關して嚴重に監督し、工場内では五―一〇人に就き一人の割合で祕密憲兵が配置されて居る。

國民經濟を指揮する爲め、動員計畫中には軍需省 Ministry of War Supplies の設置の用意をして居る。本省は戦時に官私工鑛業を統制するものであつて、對米戦争の場合には海軍々人を、又對蘇戦争の場合には陸軍々人を長官とする。

本省は陸海軍々人及び製造業者代表の兩者、及び關係大企業中より任命せらるゝ各部首腦者及び陸海軍工廠長を以て委員會を組織する。

本省は、陸軍造兵廠及び工場・海軍工廠及び工場・造船・大砲・小銃及機關銃・彈丸、自動車及びタンク・飛行機・化學及藥劑・爆藥・食糧・原料・運輸等の各部に分ける。別に資源及燃料部を設けて石油・銑鐵・非鐵金屬・石炭等を統制する。本省は各事業の作業を統制するのであつて、各部長には特定工場の所有者又は技師を任命し、別に検査官・試験官を置く。

滿洲に於ける動員準備も亦注目しなければならぬ。軍首脳部は、敵國潜水艦や空軍によつて内地滿洲間の聯絡を絶たれる惧があるから、戦時必要品の供給を専ら内地のみに仰ぐことは甚だ危険であるとして居る。滿洲軍當局が滿洲國經濟の統制を主張する理由は此處にあるので、既に軍の特務機關は、滿洲國政府内の日系顧問を支配し、滿洲經濟を統制する幾多の機會を把握して居る。

日本に於ては、戦時に於て全經濟機構を政府の手中に統制する準備が豫め出來て居るから、其の實施は大戦中の獨逸より遙かに容易である。それで開戦第一年間に於て、國內經濟資源を世界大戦當時の交戦國の何れよりも有利に使用出来ることに關しては疑問の餘地がない。

併し同時にまた、所謂國家資本主義を實行しても、日本の社會機構を變更することは出來ず、又支配勢力内部に於ける無秩序なる生産や、競争や、又資材の價値の非生産的な浪費等を根絶するには至らない。貨物の國家權力に基く分配に併行して、祕密市場が生れ出でるし、公定價格をくゞつて攻利價格が現れるであらう。資本家階級の内部には深刻な鬭争が起り、産業各部門内に勞働階級の再組織が行はれるであらう。

這般の恐慌の結果『計畫經濟』と謂ふ觀念が流行し始めた時から、財界に於ては之を政府の補助を受ける恰好の口實として利用し、軍部は又動員計畫準備の便法として之を採り上げたのである。併し單一の國家經濟計畫と、資本主義經濟の無政府的機構とが一致し難いことは、日々展回される事實が之を實證して居る。

日本の軍部の計畫案は、『日滿經濟ブロック』に於て最も強烈に現されて居る。其の實行に伴ふ紛争は、支配階級内部に於ける轟然たる不滿の裡に看取される。對滿投資を單一の經路に把握し、滿洲經濟を單一中心に於て統制せんとする計畫は強烈なる反對を蒙つた。

滿洲の事情が不安である爲め、投資家が長期の投資を恐れることは、其の開發途上に於ける障碍の一つである。投資する以上は、投資家の自由支配が希望せられる。軍部中心の滿鐵及び一般經濟各部門統制が失敗したのは、斯る反對運動に起因するのである。此の兩者の對立は橋撲氏が『極度の混亂狀態』と評した所であるが、之は昭和九年春に軍部が滿洲國政府内に計畫機關を設けやうとした時、滿洲國對滿鐵の争の形で再現したのである。

滿洲事變以來の歴史は、滿洲問題に關する責任負擔を出來る丈け軽く、而も利益は出來る丈け多く獲やうとする、支配階級内部の尖鋭なる鬭争の歴史であつて、來る可き大戦の渦中に於ても繰返されることは明かである。

更に戦時に於ては、戦時利得の争奪は愈激化し、小製造業者の多くは此の機會を利用して大トラストの特權に挑戦し、國家及び金融勢力の壓迫に對する資本家階級の反抗は極度に高まるであらう。

最後に、戦時經濟統制を拘束する海外市場の問題がある。世界大戦當時獨逸の國民經濟が殆ど世界市場から隔絶した事は、國內經濟を統制する上に有利な一條件であつた。併し日本に於ては、對蘇戰爭の場合には、海外市場との關係は、萎縮するにしても、杜絶することはないであらう。従つて國家の統制力は夫れ丈け減殺されるのである。國家的統制は經濟力の自由行動を阻碍するが、市場經濟の法則を根絶して了ははしない。其處に軍需品供給に

關する國家資本主義的方法と、私有資本主義との衝突が尖鋭化するのである。

更に注目すべき點は『日本の國家資本主義』の階級的性質である。其處には封建的殘滓と、國家に對する金融資本の浸潤がある。世界大戰當時の米國及び獨逸に於ける國家資本主義に關しては、レーニンが批判して居るが、(レーニン全集第一卷 一八九頁)之は現在の日本にも當嵌るものであつて、森武夫氏は『カルテルやシンデケートは、平時から準備せられ、戰時に於て産業を指揮すべき組織である』と謂つて居る。

第三章 日本の産業の戰時生産力と重要軍需品 原料獲得の可能性

昭和六年の滿洲事變及び昭和七年の上海事變に於て、日本は近代的兵備器材、並に夫れ等の必要量を供給すべき工業力に關し、多大の缺陷があることを曝露した。

昭和六年に於ける日本の兵器工業は、這般の世界大戰末期に於ける所要を満し得る程度であり、民間の主要重工業に至つては、大戰終了直後一九一八—二一年の好況時代に於ける程度に止つて居る。昭和二年乃至四年に行はれた産業合理化の結果發達した産業は極めて僅少である。

併し昭和六年以後に於ける急激な發達狀況は、歐米及び支那の雜誌、並に日本の雜誌にさへ見受けることが出来る。

第一節 昭和六年乃至八年に於ける日本の産業的發達

昭和七年以來東京造兵廠は、日本の機械製作者に對し、小銃製造工場改装に要する多數の註文を發した。

昭和七—八年に小倉造兵廠は特に新兵器製造の爲め大改造せられ、重量機械の註文が外國商社及び唐津鐵工所・戸畑鑄物等の日本商社に對して發せられた。昭和八—九年の海軍豫算によつて行はれた機械其他の設備註文の二〇%は小倉造兵廠用のものである。小倉に新設された新部門は、毒瓦斯工場・小銃作業所・機關銃作業所擴張で、新設工場は凡て電化し、労働者数は五〇〇〇人から約一二、〇〇〇人に増加された。

大阪造兵廠は昭和八年に機械を輸入して、砲煩部を大擴張した。更にタンク建造所を新設し、クローム・ニッケル鋼製造の爲め多數の新機械を設備した。生産力の増加は一交替當りの労働者数が七、〇〇〇人(昭和七年)から一三、〇〇〇人(昭和八年)に増加したことによつても知られる。

名古屋造兵廠所屬二工場も大擴張された。昭和八年に熱田砲煩工場は獨逸製機械によつて新裝され、千種工場は新設備によつて歩兵銃及び自動銃の製造能力を倍加した。更に化學作業所としてコンクリートの建物建築せられ、又飛行機・自動車・タンク等の發動機の修繕並に組立機械も新裝された。

佐世保海軍工廠内には飛行機用發動機工場が新設され、昭和八年中には飛行機用發動機及飛行機組立製造工場が、吳廣・舞鶴・横須賀の各海軍工廠に新設され、更に舞鶴工廠の火藥作業所には、二十九單位の大施設が施された。

平壤の小銃製造所も大擴張せられ、奉天兵工廠には飛行機及び坦克の修繕組立の爲めに二工場が新設された。昭和七年中には岩鼻火薬製造所に作業所二箇所を増設し、製造能力を倍加し、翌年更に擴張せられた。宇治・王子・十條等の火薬製造所の新設備に關しても、斷片的報道に接する。

小銃・彈丸・藥莢の生産能力増大の他に、陸海軍當局は昭和七、八年にかけて、(イ)自動銃(主として輕機關銃)の製造能力増加(ロ)重砲及び新型大砲の製造能力増加(ハ)飛行用發動機・飛行機・装甲車・坦克等の製造(ニ)爆藥・毒藥の製造能力増加等に努めて居る。

軍部の指導により、民間軍需工業も同様の擴張を續けて居るが、昭和六―八年に於ける狀況を見るに次の如くである。

一、金屬工業

1. 昭和七年、輪西・釜石及び三菱の製鐵所の熔鑛爐増設。銑鐵増産年額合計七萬七千噸。
2. 昭和八年九月、八幡製鐵所の七百噸ブラスト・ファーンエース増設。同年鋼鐵九萬噸(即ち八二%)増産計畫の下に、オープン・ハース・ファーンエース發註。同年クルツプよりローリング・ミル大型二臺購入。
3. 昭和八年、淺野製鋼及び小倉工廠は、三百噸オープン・ハース・ファーンエース新設。
4. 鶴見の淺野造船は、二百噸ブラスト・ファーンエース及び重量レース用ローリング・ミル新設。
5. 昭和五、六年、日本鋼管は二百噸ブラスト・ファーンエースを新設。昭和八年二五噸オープン・ハース・ファーンエース七基を三〇噸に改裝。

ネース七基を三〇噸に改裝。

6. 鞍山に昭和製鋼新工場開設。年産鋼鐵五〇萬噸。機械はクルツプ及びデマング其他に發註、昭和十年完成の豫定。

7. 堀岡に年産五〇萬噸の官營製鋼所建設中。
8. 昭和八年、日本特殊鋼は獨逸より新機械購入。
9. 昭和七年、吳海軍工廠は、三〇噸電熱製鋼爐を新設。尼ヶ崎製鋼は一〇噸爐を新設。昭和八年住友製鋼、日本特殊鋼は各一五噸電氣爐を新設。
10. 昭和八年九月、伏木にアルミニウム工場新設。
11. 住友は新居濱にアルミニウム工場を新設(機械は昭和九年設備)。
12. 昭和八年、住友は大阪にデュラルミン及び高級鋼鐵工場を新設。
13. 昭和八年、古川は日光に於てデュラルミン製造に着手。同年四月、日本製大型水壓器一臺、ローリング・ミル二臺を設備、クローム・ニッケル鋼製造機械の設備開始。
14. 昭和九年一月、横濱大町にアルミニウム工場新設、昭和七―八年以來日産三噸。
15. 住友伸銅鋼管・古川電氣工業・日本伸銅等の伸銅工場は銅板生産能力合計年額二五、〇〇〇噸を増加。
16. 昭和九年、三菱鑛業は錫・亞鉛増産の爲め、高島炭坑を擴張。

二、機械工業

1. 昭和八年、東京瓦斯電氣は獨逸より旋盤一〇臺、ミリング・マシン一二臺、ドリリング・マシン一五臺、ブロック仕上機八臺を、飛行機用發動機工場に購入。同年、小銃鑽孔用特殊機械一〇臺を購入。
2. 昭和八年、住友伸銅鋼管は、水壓器、二、〇〇〇噸一臺、八〇〇噸二臺を、デュラルミン製飛行機胴體製造用として獨逸より購入。他にアルミニウム壓延器四臺を購入、彈丸用旋盤三〇臺を發註。
3. 昭和七年、新潟鐵工所は擴張、八年春年産一千萬圓の機械工場新設。
4. 昭和七―八年、日立製作所は助川工場に新機械を裝備、更に變壓器工場を新設。
5. 昭和八年、月島機械製作所は大型旋盤一五臺、ミリング・マシン二臺、ドリリング・マシン三臺其他を獨逸より輸入。
6. 昭和七―八年、三菱飛行機製作所(名古屋)外國製機械二、〇〇〇臺、日本製機械五〇〇臺を購入。
7. 大同電氣製鋼所は、飛行機用クランク・シャフト年産五、〇〇〇個の新工場を設備。
8. 川崎飛行機製作所は飛行機製作を擴張し、發動機製造能力を年産六〇〇個に増加。
9. 昭和七年、中島飛行機製作所は、總額一二〇萬圓に達する飛行機製作機械を購入、同八年、大型裁斷器一〇臺其他を獨逸より購入。
10. 昭和八年、愛知時計電機は、旋盤三五臺、ミリング・マシン一四臺、ドリリング・マシン一二臺其他を飛行

機發動機製造の爲め獨逸より購入。

11. 昭和八年、河西製作所は豊中に飛行機製作新工場を設立。建設費一千萬圓中三〇〇萬圓は主として獨逸より機械購入用に使用。
12. 昭和八年、鶴見の自動車工業會社は、飛行機製作を開始し、機械は獨逸及内地にて購入。
13. 自動車製造會社は横濱に工場新設中。
14. 昭和七―八年、東京瓦斯電氣は自動車工場を新設。
15. 昭和八年、川崎車輛は獨逸より機械を購入し、ディーゼルエンジン・トラクター・タンク等の製作を開始。
16. 昭和八年、三菱は名古屋に於て自動車及び装甲車の製作開始。
17. 昭和八年、三菱は飛行機竝に自動車用マグネット製作を開始。
18. 昭和九年夏、昭和鋼管は陸軍省發註の鋼管を製造する工場を完成。

三、化學工業

1. 昭和八年、新居濱の住友肥料工場は新機械を設備し、從來の硫安月産四、〇〇〇噸を倍加した。硫酸製造機械も増設した。
2. 昭和八年、三池窒素工業は、大牟田に液體アムモニヤ製造機を新裝。
3. 昭和八年、同社は九州に硝酸工場を新設した。

4. 昭和八年、矢作工業會社は名古屋に合成アムモニヤ工場を建設、昭和九年より機械裝備開始。年産硫酸二五、〇〇〇噸、合成硝酸五、〇〇〇噸の見込。
5. 昭和八年、南滿工業會社は、硫安年産一八萬噸に要する機械を獨逸に發註。硫酸製造機械をも獨逸より購入。
6. 昭和八年、延岡アムモニア會社は、アムモニア日産二〇噸に擴張。
7. 昭和八年夏、三井の三池染料工場は、硫酸工場新設。日産一五噸の機械を獨逸より購入。
8. 倉敷絹織人絹會社は、硫酸日産四五噸の工場を新設。
9. 昭和八年、日本染料製造會社は、大阪に硫酸工場を新設。
10. 昭和八年、日本窒素肥料會社は、宇部に年産四萬噸の硫酸工場を新設。
11. 昭和九年、東京レヨン會社は、日産九〇〇噸の硫酸工場用機械を住友に發註。
12. 昭和七年、旭硝子は鹽素製造工場を牧山に新設、同八年、炭酸遭達増産設備を行ふ。
13. 日本曹達工業は、徳山工場内に、苛性曹達生産力を倍增する爲め機械増設。
14. 昭和八年、延岡アムモニア會社は、苛性曹達工場を延岡に新設。
15. 昭和八年七月、日本窒素肥料會社は、苛性曹達月産六〇〇噸の工場を開設。
16. 昭和八年、大阪漂白粉會社は、月産七五噸の苛性曹達工場を開設。
17. 昭和八年末、八幡製鐵所は、廣岡にベンゾール工場を新設。翌年一月十日操業開始。年産四、〇〇〇噸の見込。

18. 昭和九年、電氣工學會社は、新潟縣にベンゾール工場を建設。
 19. 三井は新潟縣に於て、アセチリン法に依るベンゾール月産三、〇〇〇噸の工場を建設中。
 20. 昭和八年、日本染料製造會社は、ベンゾール工場を新設。
 21. 昭和八年、東京瓦斯電氣も亦ベンゾール製造機械を歐羅巴にて購入。
 22. 昭和八年秋、合成工業會社は、下關近傍の島に日産八噸のメタノール工場を新設。
 23. 昭和八年、昭和肥料は、川崎工場内に日産一七萬立方センチメートルの水素工場を新設。
 24. 昭和八年、臺灣の政府砂糖工場は、糖蜜を原料とするグリセリンの生産を擴張、機械は獨逸より購入。
 25. 昭和八年には前年に比して人絹生産高は四〇%を増加し、一億封度に達し、日本は世界人絹生産上、第二位に昇つた。昭和八年には更に新工場増設が續き、九年には帝國人絹・旭ベンベルグ・東洋レヨン・倉敷絹織・日本レヨン其他が工場の擴張を行つた。
- 右の表は昭和六―八年に於ける工場新設並に改装の全部を盡すものではない。
工業的目的による鐵筋コンクリート建造物新築は、昭和四年一〇・四萬坪、六年四二萬坪、八年六八萬坪である。
八幡製鐵所で昭和七年に新設したコークス製造爐七五個、其他、セメント工場六箇所、年産合計九〇萬噸、紡織・ゴム其他の事業擴張等も右表には數へて居ない。殊に小工業に至つては算定することが出来ないのである。併し以上資料のみに依つても、

- 一、鋼鐵及び輕金屬の生産力増加
- 二、國產自動車・飛行機工業確立への邁進
- 三、軍需關係重要品例へばベンゾール・硫酸其他の化學工業發達

に努めつゝあることを看取し得るのである。

此の経過は主として軍部の力に依るものである。元來資本主義經濟を支配する者は利潤率であるが、如上の諸産業の利潤は軍部の注文によつて初めて保證されたからである。此の他にも重要な原因として、ダムピングの成功がある。日支事變と將來戦への準備が如何に日本の機械工業に影響したかは、例へば昭和八年四月八日の報知新聞に如實に記されて居る。

然らば昭和六―八年に於ける新建設によつて、日本の産業組織は何れ程變つたであらうか。

一、金屬工業

鉄鐵は昭和六年の生産能力滿鮮を合せて二一〇萬噸（實際生産額一四〇萬噸）であつたのが、五〇萬噸、即ち二八％の増大を來した。製鋼に於ては更に顯著であつて、新設製鋼爐能力は年産約一〇〇萬噸（建設中の堀岡、昭和製鋼の一〇〇萬噸を除く）である。昭和六年製鋼能力は年産二九〇萬噸（實産額一九〇萬噸）と公表されて居るから、昭和九年に於ける増加は三四％となり、同年末には三九〇萬噸の生産力を有つことになる。

併し軍需景氣の結果鉄鐵と鋼との供給の間に開きを生じた。即ち兩者の比率は昭和六年の二・一對二・九から九年には二・五對三・九となつた。

鋼鐵壓延能力は昭和八年度年額三一〇萬噸（實産二七〇萬噸）で、同年更に擴張されたが、重量のものに偏し、中・輕量のもので少いので、國內工場は全能力を發揮せず、而も依然輸入鋼鐵器具に依存する部分が多い（昭和八―九年鋼鐵器具輸入額二二七、五〇〇噸）。高級鋼鐵生産力は大増加を示したが、尙ほ兵器竝に機械製造工業に對する全需要を滿すに至らなす。

非鐵金屬に關しては、輕金屬工場は擴張せられたが、未だ供給上重大な變化を示しては居ない。飛行機及び自動車工業擴張の結果、アルミニウムの輸入は五、二〇〇噸（昭和六年）から七、二〇〇噸（昭和八年）に増加して居る。壓延銅製品製造能力は著増したが、銅の精鍊額は軍部の國內資源節約政策によつて、寧ろ低下した。（銅塊生産高は昭和五年七九、〇〇〇噸、六年七六、〇〇〇噸、七年七〇、〇〇〇噸、八年六三、〇〇〇噸。但し八年は十一箇月分）従つて軍需原料及び動員準備として銅の輸入は、昭和七年二、〇〇〇噸、八年一七、〇〇〇噸、九年（三月迄）六、七〇〇噸と激増して居る。

二、機械工業

第一に飛行機製作の大發展を觀なければならぬ。昭和八年以前に於ける飛行機製作所は、

製 作 業 者 設 立 時 期

中島飛行機製作所 大 正 五 年

川崎飛行機製作所	大正七年
東京瓦斯電気	大正八年
三菱飛行機製作所	大正九年
石川島飛行機製作所	大正十三年
河西飛行機製作所	昭和三年

等であつたが、産額微々たるものであつた。昭和八年以來、軍部の指導の下に大改革が實施せられ、發動機及び飛行機共に急速なる生産力増加を來したのである。

自動車及びタンク製造は之よりも更に遅れて昭和六年―八年にかけて急速に發達した。併し目下は平時の需要をすら満すことが出来ない。昭和六―八年に於ける唯一の變化は、飛行機製作の發達と、自動車及びタンクの國産工業樹立であるが、日本の機械工業が、造船・鐵道・機關車製造を除けば、他は輕量機械器具製造の小企業に偏して居ると謂ふ状態を根本的に改むるには至つて居ない。重量機械・蒸氣機關・内燃機關・鑛山用機械の製作等、即座に軍需品の大量生産者に轉化し得る工業は未だ取殘されて居る有様である。昭和五年に於ける主要機械工業の状況は左の如くである。(商工省統計)

企業總數	機械製作	造船	車輛・機關車	高壓電動機
	五、五〇四	四八	四六	三一二

動力總計(千馬力)	七〇〇	四〇三	三八	四二
從業員(千人)	二〇五	四一(註)	一〇・六	一九
生産額(百萬圓)	六九七・四	一一二(註)	三〇	六一

註、此の年は造船事業が極度に萎縮せる年であるから、此の數字は實力を示すものではない。

右表によつて造船業が最大であることが分るが、又右總數の中九六％は中工業(五―一〇〇人を雇備するもの)であつて、其の使用馬力僅に五四、〇〇〇馬力(八％)に過ぎない。日本の飛行機製作工業が主として造船業を母體とし、又造兵廠が小工業者の作製せる部分品を使用せざるを得ない事情等が、之によつても知られる。

斯る事情は生産品の品質にも影響する。日本の飛行機が屢々大破するのは、部分品が一定の規格に精密に適合しない結果、之を使用して製作する發動機に技術的の缺陷が存することに或る程度迄起因するのである。陸軍省編纂に係る『戰時に於ける吾國産業の活動』なるパンフレット中に於て、林桂中將は、『小規模工業者に發註する制度の最大缺陷は、中小工業者が精密機械及び工具を持たないことである』と謂ふことを述べて居る。此の缺陷は彈丸及び銃器部分品を製作する時特に感ぜらるゝのであつて、昭和七年來軍部が之等小工業者に對し、必要なる機械購入に就き援助をなしたのも、斯る事情に因るのである。此の方法は昭和八年には更に擴張せられたが、兎に角戰時必要品を國內軍需工業のみによつて供給し難いことは、軍部當局も認めて居るのである。

三、化學工業

特に窒素工業に於ける發達が目覺しく、今では世界有數の生産國となつた。硫安のみに就いて見ても、新設三工

場の生産力は昭和九年に年産額二〇萬噸即ち前年(生産額)に比し二八%の増加である。硫酸も亦昭和六―八年の間に少くとも一五%の生産能力増加を來し、苛性曹達も略ぼ同様である。軍事上最も重大なるベンゾールの生産能力は、昭和七年の年額二萬噸から、昭和八、九年の間に二倍になつた。斯くして日本化學工業の薄弱部分に於て特に大發展を來して居る。爆薬は政府關係工場で生産能力擴大を行つた。之等諸建設によつて、化學製品に於ける海外依存性は大いに減少せられた。

概して軍需上重要なものに關して謂へば、日本の産業の全體的發達に應じて重工業も亦發達しつゝあることが分る。昭和六年に於ける主要工業は、(商工省統計)

	労働者數(%)	設備價格(%)	生産高(%)
製鐵・製鋼	五	五	八・七
機械製作	一〇	一五	八・九
化學工業	八	一九	一六・六
合計	二三	三九	三四・二
織物工業	五二	四七・五	三六・二
食品工業	八	六・五	一六・七
合計	六〇	五四	五二・九

右によつて日本の産業上二種の輕工業が、三大重工業に比し如何に主要な地位にあるかゞ分るが、更に昭和九年

の『日本經濟年報』に據れば、左の如くである。

	資本投下額(百萬圓)			工業投資總額に對する比率(%)
	昭和六年	七年	八年	
製鐵・製鋼	三二・二	四・三	二〇・〇	五六・五
機械製作	二二・八	一四・六	三七・七	七五・一
化學工業	八八・九	七三・〇	一六九・三	三三一・七
合計	一四四	九二	二二七	四六三・三
織物工業	一九・〇	一二・八	八二・七	一一四・二
食品工業	六・二	六・七	二八・三	四一・一
合計	二五・二	一九・五	一一一・〇	一五五・六

又昭和六―八年に於ける拂込資本増加に關しては、(帝國統計年鑑、百萬圓)

	昭和五年末	昭和六―八年間
製鐵・製鋼	二五・七	二二・〇
機械製作	五一・〇	一四・六
化學工業	六〇・八・九	五四・四
合計	一、三七六・六	九一・〇
織物工業	七八三・七	一四・〇

食品工業	四六二・七	九・〇
合計	一、二四六・四	一二・〇

第二節 日本の工業の武器製造能力

一、少銃	平時能力(年産、單位一萬挺)	最高能力
大阪造兵廠	一〇	一五
小倉造兵廠	一〇	一五
名古屋造兵廠	一二	二五
名古屋千種工場	五	
東京造兵廠	七・五	一五
岡山造兵廠	四	
奉天兵工廠	五	
合計	五三・五	

當局は東京造兵廠は小倉へ全部移轉濟と稱して居るが、實際は改装を進めて居る。此他平壤に於ても生産せられ、

又民間工場に於ても約一五萬挺の製造能力がある。即ち造兵廠を中心として、小工業者を統合して部分品製造等に當らせることが出来る。獨逸は大戦當初此の方法によつて、五箇月以内に生産力を十倍して年産能力三百萬挺とすることが出来た。日本でも年産七〇萬挺とすることは容易であらう。既に貯藏して居る量が莫大であるから、右の生産力を以て經常所要量並に蓄積必要量を満すに充分である。

二、機關銃

東京造兵廠は目下機關銃製造所を設備しつゝあるが、内容不明である。他に	
小倉造兵廠	二五、〇〇〇
名古屋造兵廠	一三、〇〇〇(輕) 三、四〇〇(其他)
愛知時計電機	一、〇〇〇
大阪造兵廠	一二、〇〇〇(輕) 一〇、〇〇〇(其他)
東京瓦斯電氣	六、〇〇〇

造兵廠の能力を以て機關銃所要量、及び同銃身所要量の一部を供給し得るが、此の銃身不足分は一年約一三萬個であつて、之を供給する爲には民間工場を動員する必要がある。自動ピストル等の小兵器に關しては大なる供給難を感じないであらう。

三、大砲

日本の砲熷廠の年産額は、不完全な推定であるが略ぼ次の如くであらう。

九四

	小口徑	野砲・高射砲
大阪造兵廠	—	九〇〇
小倉造兵廠	一、〇〇〇	五〇〇
名古屋造兵廠	七〇〇	一一〇
合計	一、七〇〇	一、五二〇

他に吳及び佐世保の海軍工廠に於ても製造される。右の生産力丈けで不足であることは、現在一〇五ミリ曲射砲・高射砲・新式野砲・タンク攻撃砲・歩兵砲等を改装する爲め造兵廠の全能力を運轉する他に尙ほ海外に多額の注文を發して居り、國內民間業者にも製作せしめつゝあることに依つても明かである。例へば昭和八年には日本車輛製造社は砲十六門の試作注文を受け之を完行した。昭和七年にも日本製鋼所は、砲身・砲車其他重量部分品約一、五〇〇萬圓を受註した。神戸製鋼所も亦大砲及び部分品を製作し、各造船所も亦其の能力がある。同様に瓦斯發生器・蒸氣機關・タービン等の製造工場（一一箇所あり）クレーン・ポンプ・水壓機製造工場（一八〇工場あり）機關車・鐵道車輛工場（三二工場、動力總計二萬八千馬力あり）等も大砲製造に参加せしめることが出来る。

併し戦時に之等機械工業をして大砲製作のみに従事せしむることは出来ぬ。第一機械設備も改造せねばならず、従業員も亦兵器製造に關して充分なる知識を有たない。昭和八、九年以來の實驗によれば、之等の企業を援用するには多大の困難が存することが分つた。即ちチエツコスロヴァキアのスコダ會社より購入した型式に従つて民間企業に製作せしめたが、一〇五ミリ曲射砲、七〇ミリタンク攻撃砲の受渡が甚しく遅延したことは、太く當局を失望せしめたのである。當業者代表が『新兵器の製造は特定の機械と技術的經驗及び特別に訓練された労働者を必要とするから、單なる註文書丈けでは製作出来ない』と謂ふ所から見ても、昭和十年中に完了することは出来ないといはれて居る。

製作遅延の原因は、砲身用鋼鐵の品質不満足なることにも存するのであつて、此の爲めに砲身鑄造に當つた工場中數個所では六箇月遅延した。更に昭和八年に至つて、前年多量の大砲部分品を受註した中小工業者は、設備甚だ不完全なる爲め、殆ど失敗したことが分つた。

現在民間の特殊工場で製造出来るのは、年額輕量砲一五〇門、野砲・高射砲二〇〇門位である。それで民間機械工業を援用して増産し得る數は、開戦當初六箇月間に小口徑砲七五—一〇〇門、野砲一五〇門位である。故に官私工場を合せて當初六箇月以内には最大限小口徑砲一、〇〇〇門、野砲及び高射砲一、〇〇〇門に止るであらう。續く一箇年間には、小口徑砲二、四〇〇門、野砲及び高射砲二、一〇〇門に増加し得るであらうが、之丈けの量は工場の全能力を傾注し、且つ工場の大改造を行はなければ供給し難い。それで日本は開戦當初六箇月間に野砲及び高射砲二、〇〇〇門、次の一箇年間に一、七〇〇門を輸入しなければなるまい。

四、小銃彈・擲彈・砲彈

九五

昭和九年正規工場の銃弾生産能力は（年額、百萬發）

大	阪	六〇〇
名	古屋	八〇〇
小	倉	四五〇
廣	島	五〇
平	壤	二〇〇
十	條	一〇〇
奉	天	二〇〇
合	計	二、四〇〇

右の中數箇所では現在一交替制であるから、戦時には倍加出来るものもある。之には岩鼻を含んで居ないが、更に民間工場に自動製作機を貸與して製造せしめれば、戦時所要量たる五〇億發を生産し得る。

擲弾は民間工場にも一定數を製造せしめ、製品を造兵廠で仕上る方法によれば所要量たる三千萬發を製造し得るであらう。砲彈五、五〇〇萬發の製造は相當困難な問題である。造兵廠の年産能力は一千七百萬發で、現に受託せる民間工場の能力は五百萬發に過ぎない。併し金屬・機械工場以外の民間工場をして砲彈を製造せしむることは、他の兵器を製造せしむることよりも容易である。世界大戰の例によれば、紡織工場、食品工場の機械部を彈丸仕上

工場に變更することは比較的容易であつた。

日本では彈丸製造の爲め機械工場を動員したのみでは不足なのであるが、此の目的に最も適合する機械工場は、

- (イ) 水力タービン (ロ) 電動機 (ハ) 鑛山用機械 (ニ) 織布機械 (ホ) 金屬・木土器具 (ヘ) 起重器 (ト) ポンプ・水壓機
- (チ) 車輛・機關車

等の製造業者合計一、二七六工場ある。其の所有する動力、雇傭労働者數等から計算して、彈丸年額千五百萬乃至二千萬發の製造能力がある。

併し之等の工場は本來の作業及び銃器部分品の製造等にも従事しなければならぬから、先づ一千萬發以上の生産力はあるまい。そこで他種工業の機械部、特に金屬大工場及び海軍工廠等を作業せしめれば、約二千萬發を追加し、結局所要の五千五百萬發を供給し得ることになる。

藥莖の焼戻には著しい困難を伴ふであらう。日本には其の大量生産施設がないのである。鋼管製造工場等に於ては或る程度迄可能であるが、尙ほ相當の補助設備を要するので、此の點が解決されなければ、折角の彈丸補給計畫も無意味に終るであらう。

五、飛行機用發動機及び飛行機

三菱飛行機製作所（名古屋）。分工場は王子・芝浦・各務原（組立工場）にあり（工場敷地九十六町歩。昭和七年にヒスパノ・スウィーザ、ユニカー、ジャガー發動機三百臺を製作し、翌年にかけて工場の大改造を行つた。昭和

八年初労働者数四、五〇〇人。同年生産能力は、ユンカー・三八型重爆撃機用の七五〇馬力エンジン三五〇臺、其他五五〇臺、同年數箇間に於ける月産實額は一二〇―一三五臺。昭和九年には年産一、五〇〇臺に増加した。

昭和八年春に於ける實際生産力は、昭和八、九年度分として受註した量によつて推定される。即ち八年夏以來左の註文に接して居る。

イ、ユンカー三八型重爆撃機 五一機

ロ、ユンカー三七型重爆撃機 六〇機

ハ、戦闘機及び各種偵察機 一〇五機

ニ、水上機 一八機

ホ、雜 一〇機

併し昭和八年の火災其他の原因に依り、重爆撃機を生産は支障を來して居る。復興の爲め多額の機械を獨逸より購入した。

中島飛行機製作所 昭和七年に荻窪工場は發動機三〇〇臺を製作した。翌年四五〇馬力及び七五〇馬力發動機三〇〇臺、及び練習機用一五〇馬力發動機二〇〇臺を製作した。同工場の最大能力は晝夜兼行で一、〇〇〇臺、主として九一式、九三式用の壽型である。太田工場は専ら九一式戦闘機組立を行つて居る。昭和六年六〇〇機を製作し、八年には海軍機と練習機を合せて一、〇八〇機を製作した。現在の設備では最高能力一、五〇〇機を超えない。

川崎飛行機製作所 ビー・エム・ダブリュー六〇〇―七〇〇馬力水冷式發動機を製作する。昭和七年サルムソン及び川崎發動機合計五〇〇臺を製作。八年機械を新設し、發動機六〇〇臺を製作。發動機製作最高能力一箇年一、〇〇〇臺、昭和七年八七式爆撃機二二四機、偵察機五五機、水上機六機を製作。

河西飛行機製作所 現工場は昭和三年建築。能力ビー・エム・ダブリュー發動機二〇〇臺、水上機二〇〇機を出でない。最近大阪近郊に新工場を建設した。

愛知時計電氣 小型飛行機用發動機・飛行機用計器・防空警報器等を製作する。昭和八年ローレン二二〇馬力發動機一〇〇臺を作る。年産能力は同型のもの三五〇臺。

石川島飛行機製作所（立川）大正十三年設立以來軍用機を製作。アール八八型發動機及び飛行機。昭和八年擴張。資本金二百萬圓。其他施設改善狀況等に照し、生産能力は川崎飛行機製作所と同程度で發動機、飛行機各二〇〇と推定される。

東京瓦斯電氣 大正八年に一〇〇馬力の日本最初の發動機を製作した。昭和八年中小型發動機二〇〇、アイ九二型飛行機二〇臺を製作。發動機生産力一箇年三〇〇臺。

名古屋造兵廠 民間工場の製作せる部分品により、ビー・エム・ダブリュー發動機の組立を行ふ。昭和八年生産高一、〇〇〇臺、最高能力一、五〇〇臺。

廣海軍工廠 發動機並に飛行機製作。昭和八年労働者数二、五〇〇。昭和八年の生産高より見て、生産能力は少く

ともローレン四五〇馬力、ビー・エム・ダブリユー五〇〇馬力發動機合計二五〇臺、一八一型爆撃機一五〇機、發動機三個付九〇一型水上機一九機。

横須賀海軍工廠、ビー・エム・ダブリユー發動機四五〇臺の能力を有する工場設備中。

佐世保海軍工廠、發動機(型式不明)三〇〇臺生産能力あり。

舞鶴海軍工廠、年産能力發動機三〇〇臺の工場新設中。

工場名	昭和八年實産額		現在最高能力	
	發動機	飛行機	發動機	飛行機
三 菱	九〇〇	二五〇	一、五〇〇	二五〇
中 島	五〇〇	一、〇八〇	一、〇〇〇	一、五〇〇
川 崎	六〇〇	二八〇	一、〇〇〇	二八〇
河 西	二〇〇	二〇〇	二〇〇	二〇〇
愛 知 時 計	一〇〇	一	三五〇	一
石 川 島	二〇〇	二〇〇	二〇〇	二〇〇
東京瓦斯電気	二〇〇	二〇	三〇〇	二〇
名古屋造兵廠	一、〇〇〇	一	一、五〇〇	一
廣 工 廠	二〇〇	一六〇	二〇〇	一六〇
横須賀工廠	一	一	一	四五〇
合 計	三、九〇〇	二、一九〇	六、八五〇	三、〇六〇

此他建設中の河西の豊中工場及び増設分を合せ、發動機五、八五〇臺、飛行機三、〇六〇臺を増加し得るから、日本の生産力は發動機一〇、〇〇〇臺、飛行機六、〇〇〇臺となる。此れだけの生産力には動員後五箇以内で到達し得るが、其間に既存蓄積量は消費し盡されるから、開戦第一年前半期に發動機四、〇〇〇臺、飛行機三、五〇〇臺、後續一箇年間に發動機五、四〇〇臺、飛行機三、一〇〇臺を輸入しなければならぬ。

六、自動車・装甲車・タンク

東京瓦斯電気、昭和七年労働者四八六人、技師八七人なりしも、八年労働者數五七〇人に増員七五馬力、一・半、二、三噸のトラックを製作す。昭和七年産額一二〇臺。上海事變中には二交替制及び部分品製作のグループシステムを採用して、短時日間に日産一五臺に擴張した。即ち年産五、四〇〇臺となる。併し其の爲め品質の低下は免れず、軍部は受取を拒絶した。但し施設を改善すれば、年産六、〇〇〇臺に増加し得る。或る報道に據れば一〇、〇〇〇とすると謂ふ。昭和八年實産高は一、三〇〇臺。他に八九型タンク車體を製作し、大阪及び名古屋の造兵廠に於て武器を搭載する。右の生産力年額二五十三〇臺。他に九二型小タンク年産力一八〇―二〇〇臺。

石川島製作所、昭和八年以來自動車工業會社に所屬するが、兩社は連絡して居る。設備優秀にして、一、二・半、

二、三噸トラック、及びバス・装甲車を造る。昭和七―八年能力九六〇臺（二軸七二〇、三軸二四〇）二交替及び新設備を採用すれば、三、五〇〇臺となし得る。他に八九型タンク年産力二二〇臺。

ダットサン 石川島と提携、自動車工業會社に所屬。小型自動車及び自動自轉車製作。

名古屋造兵廠 主として八九型タンク組立。重量タンク用エンジンは米國より輸入する。組立能力一年六〇〇臺。

昭和七―八年には八〇臺を組立たに過ぎない。

小倉造兵廠 装甲車組立。年産能力二〇〇臺。

川崎車輛 昭和七年よりタンク製造開始。年産力二〇〇臺。

其他發動機は三菱電機及び三菱飛行機製作所、車體及び装甲部分は日本製鋼及び汽車製造會社等にも製作。

フォード、デネラルモーターも輸入材料により組立を行ふ。其の年産合計三〇、〇〇〇で動員の際には優秀技術の所有者として重要である。

	昭和八年度實産		最大能力	
	自動車	タンク	自動車	タンク
東京瓦斯電氣	一、三〇〇	三〇	六、〇〇〇	二〇〇
石川島	九六〇	一二〇	三、五〇〇	一二〇
名古屋造兵廠	―	八〇	―	六〇〇
小倉造兵廠	―	―	二〇〇	―
大阪造兵廠	―	一五〇	―	二五〇
川崎車輛	―	―	―	二〇〇
合計	二、二六〇	三八〇	九、七〇〇	一、三七〇

目下自動車工業發展策が講ぜられつゝあるから、昭和十―十一年には、自動車及びタンク製造力は昭和八年の三倍位に達するであらう。需要増加に加へて、陸軍の補助金がある爲め機械工業者は續々自動車製造に手を染めつゝある。大熊機械、三菱造船、日本車輛、川崎造船、戸畑鑄物（現國産工業）日立製作所等が其の一例で他にデイゼル車の製作も進められて居る。

各種自動車は戦時一箇年に損傷補給二二、六〇〇臺を要し、開戦第一年前半期には總數三五、五〇〇臺を要する。昭和八年トラック保有數は三三、〇〇〇臺であるが、戦時には軍需工業用にも一〇、〇〇〇臺は必要であるから、三分之二以上を動員することは出来ない。其處で國內生産量は一〇、〇〇〇臺を要する。開戦第一年前半期の所要量は私有車二五、〇〇〇を徵發し、軍部保有七、〇〇〇臺、國內生産三、五〇〇を以て充當するが、後續一箇年所要量を満足爲めには二三、〇〇〇臺輸入の必要がある。タンクは開戦第一年前半期中には生産量五〇〇臺、後續一箇年間には一、三〇〇臺を出でない。現保有量は一、二〇〇臺で、前半期所要量は三、三〇〇臺であるから、一、六〇〇臺輸入の要あり、後續一箇年には二、七〇〇臺を要するから、一、四〇〇臺を輸入しなければならぬ。

七、軍需工業の機械工業的基礎

軍需工業經營上必要な機械を供給する點に關し、日本の機械工業は不充分である。

池貝鐵工所、新潟鐵工所、東京瓦斯電氣、唐津鐵工所、大熊鐵工所の五大機械工場の生産高は、年額一、〇〇〇萬

圓(一、五〇〇萬圓とも謂ふ)であるが、平時の産額は遙かに僅少である。

工業雜誌昭和九年三月號には、『軍需工業及び紡織工業不況時代には、機械の年産額は六〇〇萬圓であつたが、昭和八年には全運轉を行つて産額四〇〇萬圓を増加した。之は吾國本工業の弱點で、現状では吾國機械所要量の五割を自給することも出来ない』として居る。

従つて機械輸入額は、昭和七年三百萬圓、八年、二三百萬圓である。日本機械工業の不備は軍部も之を認め、林桂中將は其のパンフレットに於て、『軍部は現在の機械生産力に不満足』なる旨を述べ、機械設備資金貸付、購入注文援助等を行つて居る。

開戦第一半箇年には三〇一三五萬圓の機械輸入を必要とする。

八、爆 藥

前述の如く、戦時一箇年には、無煙火藥七〇、〇〇〇噸、強力火藥一三〇、〇〇〇噸を必要とする。之を製造する爲めには、次の原料が必要である。

棉	花・パ	ル	プ	四〇千噸
ベンゾール	(又はフェニール或はトルオール)			七〇
硫	酸			九五〇
硝	酸			三〇〇

硫化	エー	テル	五〇
アル	コ	ール	一〇〇

之に對し日本化學工業界の能力は次の如くである。

纖維原料は廢綿及び木パルプを利用出来るから充分である。

ベンゾール・フェニール・トルオールは主としてコールタール製品であるが、世界大戦當時獨逸は一五〇萬噸のコールタールを生産し(其の三分之二は瓦斯企業から得た)、右のコールタールから粗製ベンゾール一五萬噸を採取した。昭和五年迄日本のコーク・ベンゾール工業は年額五千噸のベンゾールを生産した。昭和八年迄に各所の施設が擴張され、又八幡及鞍山製鐵所が新設備をすれば、年産四〇、〇〇〇噸になるであらう。昭和九年に東京瓦斯會社は政府より補助金を得て、江戸川化學工業と共同してフェニール製造を行ふことになつた。ベンゾール・トルオールの國內年産額七、〇〇〇噸では甚だ不足で、四〇、〇〇〇噸内外の輸入を必要とする。

硫酸生産能力は昭和七年中二八〇萬噸で、其後の發達を見込めば、三〇〇萬噸であらう。七年實産額は二二〇萬噸であつた。硫化鐵礦や硫黃の生産は充分である。戦時硫酸所要量九五萬噸は、肥料・人絹其他の民間工業の使用量を切下げれば充分である。

硝酸の平時年産額は六〇萬噸である。

昭和八、九年にかけて窒素工業は大發展した(八年合成硫安生産力七〇萬噸)から、戦時には供給力も激増し、アム

モニア合成工場其他にて硝酸二〇萬噸を増産することは容易である。併し此の爲めに農業肥料の減少と謂ふ悪影響を生ずる。

アルコール生産力は、戦時所要を満し得ない。六大製糖會社の生産力も年額三八、〇〇〇噸を超えない。火薬原料としての軍部所要量は、硫化エーテル製造用を合せ一三萬噸で、國內供給力は三〇%に過ぎないが、而も其れ丈け使用したばかりでも他の工業に對するアルコール供給は杜絶することになる。昭和八年に各種工業は二、五〇〇噸のアルコールを消費したが、アルコールを使用する工業は多く軍事的重要性を有するもので、操業を短縮し難いのみならず、寧ろ擴張を要するものさへある位であるから、一〇萬噸位の不足を生ずることになる。此の所要量の二〇―二五%は陸海軍貯藏量で補給し得るとの事である。

爆薬製造工業は之等基本原料を使用して充分目的を達する迄に發達して居ない。次表は造兵廠の爆發物製造能力を示す。(年産噸)

	火 薬	爆 薬(トルオール)
大 阪	―	約六〇
王 子	不明	約六〇
岩 鼻	不明	―
宇 治	―	二、〇〇〇

只 見	―	約八、〇〇〇
十 條	不明	一、〇〇〇
平 塚	一六、〇〇〇	不明
吳	―	一〇〇〇

其他三井の三池染料・日本染料・神戸ガス等は合計一、五〇〇噸の高度爆薬を製造する(昭和九年)。

工業的目的の爲め爆發物を製造するもの、例へば淺野セメント・日本火薬等は、年産黑色火薬一、五〇〇噸、其他ダイナマイト等七〇〇噸の製造能力ありと見られるが、之等の合計二二、〇〇〇噸、就中八割は強力爆發薬である。

官私工場の高度爆薬生産能力合計(平塚・舞鶴は不明)二八、〇〇〇噸で、終夜操業により四五、〇〇〇噸迄増加し得る。舞鶴・平塚兩所の生産力を二〇、〇〇〇噸とし、又一部の民間工場を火薬製造に轉化せしめるものとするれば、爆發物所要量を満すことが出来る。大戦直前の獨逸では、或種の化學工業は今日の日本よりも劣るものがあつた。例へば獨逸では一九一三年には硫酸生産力二七〇萬噸、合成硝酸加里二・一萬噸であつたが、日本は昭和九年に夫々二八〇萬噸、七〇萬噸餘の能力を有するのである。

九、毒 薬

前に所要量を、鹽素一〇〇、〇〇〇噸、硫黄五〇、〇〇〇噸、砒素四、〇〇〇噸と推算した。

日本の鹽素生産力は、苛性曹達生産能力によつて推計する。日本では鹽酸より製出する舊式方法を採用しないか

らである。苛性曹達生産額は昭和八年一〇六、〇〇〇噸で、十六大工場の同年に於ける生産能力は一六八、〇〇〇噸であつた。同年以來生産力は更に増力したが、製法はピリター法、タウンSEND法、ネルソン法等の新式方法を用ひ、普通鹽六〇噸から苛性曹達三〇噸、或は鹽素二八一三〇噸を採取し得る。故に戦時に於ける能力は鹽素一五萬噸を下るまい。現在建設中の工場完成すれば、更に増加する。

主として製紙・紡織・化學工業等の民間工業では、鹽素は鹽化石灰の形で用ゐられる。鹽素含有量僅に三五%である。日本の産業は一般的使用を甚しく減することなくして軍需所要量を満し得るであらう。硫黄・砒素も供給に困難を感じない。

併し之等原料を以て完成品を製出することは相當問題である。軍部の工場や民間工場に於ても今やフォスゲン・鹽素・ピクリン其他の毒藥製造に努めて居るから、開戦當初には大量を製出することが出来る。マスタードガス(生産量既に一箇年四、五〇〇噸)ヤルイサイト・アダムサイト等の製造準備も進められて居る。加之大阪・舞鶴・平塚・王子・岩鼻・十條等の工廠の他に毒藥製造機關を豫定して居る。例へば保土谷曹達(フォスゲン一、〇〇〇噸、マスタードガス三〇〇噸等)旭硝子・日本染料・三池染料其他で、一般に染料關係工場は盡く此の目的に使用出来る。

右の他毒藥製造必要原料品が多量に輸入されて居る。例へば昭和八年爆藥毒藥の原料たると同時に染料の原料及び醫藥ともなる物質を、神戸だけでも四〇〇萬(六七種)輸入して居る。

化學工業を毒藥製造に動員する結果、染料・醫藥其他の化學製品の生産を妨げることになる。輸出工業に使用す

る爲め、日本は外國染料輸入(昭和六年一二百萬圓)を増加しなければならぬ。日本の染料會社の五割(染料生産額一二〇百萬圓)が毒藥製造に轉せしめられれば、染料輸入は少くとも一千万圓を増加せねばなるまい。

第三節 日本の戦時工業の金屬的基礎

一、鋼 鐵

前記新設工場を合せ、昭和九年の生産力は三九〇萬噸である。平時消費量は二三〇(昭和三年)―二六〇萬噸(昭和四年)で、比の中一〇〇萬噸は金屬・機械工業用、他は鐵道・建築・鑛山・其他に用ゐられ、一部は平時軍用器材にも使用せられた。戦時には機械工業等は凡て武器彈丸製造に動員されるから、鋼鐵の平和的使用は大減少する一方、軍事的目的による機械製作及び建造物に使用されるが、戦時特設の施設費の額は開戦第一年に於ては國富増加額と略ぼ同額で一〇億―一五億圓位であらう。それで或る種の工業に於ては機械設備其他を舊態の儘にとめて、鋼鐵の使用を節約せんと努めるであらう。鐵道等も鐵を節約しなければならぬ。之等を考慮に入れ、且つ陸海軍の鋼鐵消費率を現在の割合としても、民間の鋼鐵消費量は半減して、一三〇萬―一五〇萬噸程度にしなければならぬ。従つて戦時一箇年の鋼鐵所要量は、軍需用三五〇萬噸に右の額を加へた額、即ち三八〇―五〇〇萬噸となる。

日本も製鐵能力の缺陷を自覺して居り、八幡製鐵所の野田技術部長も、『三五〇萬噸の鋼鐵製品は、四三〇萬噸の粗鋼を必要とする。之を自給する爲めには、更に五〇萬噸の能力を有する工場二箇を必要とする』として居る。『鐵

と鋼』昭和八年十一月) 昭和製鋼設立の如きは、軍部の鋼鐵自給政策の反映であるが、尙ほ戦時には供給不足を免れない。

二、鉄 鐵

鞍山及び兼二浦をも併せた日本の鉄鐵生産力は、年額約二五〇萬噸である。目下設備中のブラスト・ファーマーが操業しても、三〇〇萬噸である。鋼鉄の間に生産能力の甚しい開きがあるのは、鉄鐵製造が不利益であることに因る。

日本の製鋼業の取扱可能なる三九〇萬噸の鋼鐵原料としては、四〇%のスクラップ(熔解滓)及び一〇%の減耗を含めて、二六〇萬噸の鉄鐵を必要とする。其他に種々の鑄鐵用鉄を必要とするが、其の額は昭和五年に二五萬噸であつた(商工省統計)。此中七萬噸は織機・製紙・窯業等の諸工業用に用ゐられて居り、戦時には其の使用を中止することが出来る。此他一般的節約と合せて、民間用鉄は四〇萬噸に切下げることが出来よう。輸入鋼鐵類を考慮すれば、結局鉄鐵所要量は三〇〇萬噸になる。

鉄鐵生産能力は昭和九年に二五〇萬噸で三〇〇萬噸迄には擴張出来るであらう。之で所要を満し得るが、假に推計に誤があるにしても、政府の鉄鐵準備保有量は大體生産年額の三七%位あるから、之で相殺される。若し各製鐵業者も同等の準備貯蔵を行つて居るならば、昭和八年の生産高を標準として、凡そ七八萬噸を貯蔵することになる。之に昭和八、年中に於ける鋼滓及び鉄鐵の輸入増加を加算せねばならぬ。(註)

註 昭和八年同輸入量は十一箇月間に五七萬噸であつたが、之は當時の軍需註文に使用せられた。

此他にも昭和七年には鉄鐵輸入四〇萬噸餘、八年には更に増加して居る。併し現在日本の鉄鐵製造力は外鉄との採算上全運轉して居ないのであるし、戦時には鉄鐵製造も有利になり、且つ鋼鐵作業増加の結果鋼滓も増加するから、外鉄需要は寧ろ減するであらう。

三、鐵 鑛

鉄鐵三〇〇萬噸の生産原料としては、中等の鐵鑛五四〇萬噸を要する。内地・朝鮮・南滿に於ける鐵鑛年産額は一五〇―一七〇萬噸であつて、例年二二〇―一九〇萬噸を輸入する。それで戦時所要量に應ずる爲めには、原鑛輸入量を三七〇萬噸に増加しなければならぬ。數年來日本は左の如く内地鐵鑛保存策を採用して來たが、戦時には大いに其の効果を認め得るであらう。

鐵鑛採取量(千噸)

	内地	朝鮮	滿洲
大正八年	三六三	四一七	二六四
昭和二年	一五九	四二二	六三〇
昭和六年	二〇八	四一五	九二四

傳ふる所に據れば、昭和三年に内地鐵鑛山七四箇所中六二箇所は保存状態に置かれ、當業者は原鑛輸入に對し補

償を與へられた。加之原鑛貯藏も行はれ、現在高二〇〇萬噸に達する。
結局戰時一箇年に於ける日本の鐵鑛需給は、

(一) 所要量	五四〇萬噸
(二) 資 源	
イ、國 内 蓄 積 量	二〇〇
ロ、帝國內最高生産量	一九〇
ハ、留保鑛山生産可能量	三〇
(三) 輸 入	一二〇
合 計	五四〇

同時に右に對して少くも一六萬噸のマンガンを必要とする。其の日本に於ける生産高は年額三、四萬噸で必要量は殆ど輸入に俟つて居る。戰時一箇年に、少くも八萬噸を輸入しなければならぬ。

四、非鐵金屬

銅 日本の銅生産が最高に達したのは大正六年で一〇八、〇〇〇噸であつた。大正八年以後は日本國內に於てすら米國及び阿弗利加の銅が日本銅を驅逐し、日本は銅輸入國に轉ずる傾向があつたので、製銅鑛業は爾來發達を示して居なう。

併し電氣工業の發達と共に銅消費は漸増し、昭和五年工業的消費は鐵道・建築・鑛山業等の使用量を除いて、一〇二、四〇〇噸となつた。工業的消費の一部を切下げ、輸出を禁止し、又補助的手段を講ずれば、戰時軍需工業の需要は一四萬噸に止め得るから、戰時所要額は一七萬噸になる。

輸入は昭和七年の二、〇〇〇噸に比べ八年には一七、六〇〇噸で、同年に於ける貯藏量は四、七〇〇である。全保有量を一五、〇〇〇噸―二〇、〇〇〇噸と推定し、戰時一箇年に國內生産力を二〇―三〇%方増大し得るものとしても、尙ほ開戰第一半箇年に二〇、〇〇〇噸、後續一箇年に四〇、〇〇〇噸を輸入しなければならぬ。

鉛 工業的需要總額は昭和五年に五九、〇〇〇噸である(昭和三年六四、〇〇〇噸)。其の主要なる用途は蓄電槽であるから、節約出来る量は極めて少い。軍需用は一〇萬噸であるから、戰時所要量は一六萬噸になる。國內生産は昭和七年の六、四〇〇噸が最高で、輸入は昭和六年五三三噸、七年五三九百噸、八年六七二百噸で、國內貯藏量は殆ど無いものと見られるから、開戰第一半箇年には五五千噸以上、後續一箇年間には一三五千噸を輸入しなければならぬ。

アルミニウム 昭和六年の消費量は一二千噸である。國內生産は最近着手した許りであつて、昭和十年以前に於ては二千噸以上を生産し得なかつた。輸入は昭和六年五、二〇〇噸、七年八、二〇〇噸、八年七、二〇〇噸であつて、日本の幼稚な飛行機工業は多量のアルミニウムを消費するから、貯藏量は左程多額ではない。それで戰時には軍用三六千噸、軍需關係民間工業用四千噸の大部分は輸入に仰ぐ必要あり、開戰第一年前半期一九千噸、後續一箇年

に三千噸を輸入せねばならぬ。

錫 日本には殆ど産出しない。昭和六年の一千噸は先づ最高生産額で、輸入額は國內生産額の七、八倍に相當する。戦時には二萬噸を必要とするが、貯蓄量約一萬噸あるから、必要輸入量は一萬噸である。

亜鉛 平時消費量は五―六萬噸で半額を輸入に俟つて居る。戦時所要量は平時の二倍であるが、内地生産量は昭和七年二千噸で、最高は大正六年の六萬噸である。戦時には此の程度の増産を行ひ得るであらうが、第一年前半期輸入量は五萬噸を下るまい。

ニッケル 平時所要量は一箇年八〇〇噸で、全部輸入品である。昭和八年には軍需工業の必要及び貯藏の目的から三、二四〇噸を輸入した。開戦第一箇年の所要量六千噸は輸入に依らなければならぬ。

第四節 燃料及び動力資源

一、石 炭

國內消費量は骸炭製造用を併せて、昭和七年二、六六〇萬噸、八年三、一六〇萬噸で、八年に於ける主要消費者は（百萬噸）

- 軍需工業(含製鐵機械) 六・四
- 化學・紡織 四・五

電力 一・五

セメント・窯業 一・二

海 運 三・七

鐵 道 四・三

不況前に於ける最高消費年度は、昭和四年の二、九〇〇萬噸であるから八年は空前の大消費量を示して居る。之は特に重工業其他軍需工業の消費が増加した結果である。

戦時には更に激増する。其の顯著なるものは、軍隊輸送用の七二〇萬噸で、此中一九〇萬噸は平時海運業消費量である。次に重要なものは鉄鐵精錬用増加額一〇〇萬噸である。戦時機械製造工業所要量は四〇〇萬噸に昇るであらう。電力消費も増加するから、發電所は現在より燃料需要を約七五%即ち一二〇萬噸位増加する。結局戦時石炭需要増加量は一、〇三〇萬噸であるから、平時所要量三、一六〇萬噸に合せ、戦時所要量は四、一九〇萬噸に昇る。之に對する供給源は、

イ、内地（最高出炭高は昭和三年の三、三九〇萬噸）

ロ、滿洲（南北合計最高九八〇萬噸）之は主として在滿鐵道及び滿鮮製鐵業に使用

ハ、貯藏量（昭和九年二〇〇萬噸）

日本帝國内に於ける石炭資源は充分である。骸炭用石炭は内地炭及び滿洲炭の混合によつて求められ、北支石炭

に依存しなくなつたことは極めて有利である。

二、石油系製品

平時所要量は約二〇〇萬噸で、海軍の需要を合せば、重油一九〇萬噸、ガソリン六〇萬噸である。

軍關係の戦時需要は、粗製油二五〇萬噸、ガソリン四一萬噸である。民間自動車の四〇%が徴發されるにしても、尙ほ民間ガソリン所要量は四四萬噸に達する。即ち軍民合計ガソリン所要量は八六萬噸である。

産業的消費量は昭和六年に一八萬噸であつたが、開戦第一年後半期には電力援用により五割方節減出来る。電力施設は六五〇萬キロワットで、就中四四〇萬キロワットは水力である。之等は平時全運轉をして居ないから、有力な動力貯藏と見てよい。結局戦時絶對所要量は、石油四三〇萬噸、ガソリン八六萬噸である。

内地及び臺灣の石油生産量は、年額二〇一三〇萬噸である。最大生産量は大正五年の四二萬噸である。撫順の油頁岩からは年額七五千噸を採取し得る。數年來當局は必死になつて資源貯蓄政策を實施して居るから、戦時の生産量は増大するであらう。現在臺灣で試掘が盛に行はれ、特別に深い油井掘鑿により、或程度の効果を得た他、頁岩油増加策も講ぜられて居る。併し國內生産が五〇萬噸以上に達することは先づ無いであらう。

滿洲事變前には年額一三〇萬噸を輸入して居つた。昭和七年には二〇〇萬噸で、八年には前年に比し金額にして一三〇萬圓を増加して居る。兩年の爲替相場は大差ないから、結局貯藏を目的とする輸入増加と見られる。大角海相は昭和八年上院に於て、非常時準備として相當多量の貯油をなすつゝあることを述べて居る。

日本の貯油タンク容量は二七〇萬噸で、貯油設備は昭和八年以來増加して居るが、貯油量は恐らく一五〇萬噸を下るまい。併し開戦第一年前半期には輸入量一六〇萬噸、後續一箇年間に三三八〇萬噸を要するであらう。

日本の製油業者六七の操業能力は原油二三〇萬噸で、目下擴張新設せられつゝあるから、輕油二五萬噸即ち所要量の二九%を生産し得る。結局ガソリンは第一年前半期に三八九千噸、後續一箇年に六〇〇千噸を輸入する必要がある。

第五節 食料資源

戦時に於ける食料及び糧秣所要量は、一箇年當り左の如く推定される。(單位千噸)

戦線に於ける所要

兵員を除く民間所要(昭和四年)

米	七七三	一〇、〇〇〇
大麥其他穀類	一、八五五	二、〇〇〇
魚類	一一八	二、五〇〇
肉類	四五	一〇〇
大豆及同製品	一一〇	一、〇〇〇

内地生産高は、最近五箇年平均(千噸)

米	八、九〇〇
大 麥	二、〇〇〇
小 麥	一、〇〇〇
大 豆	五〇〇
魚 獲 高(内外水)	二、五〇〇—三、〇〇〇
肉 類	一〇〇〇

農産品は平時に於ても或ものは不足し、二、三億圓の輸移入がある。即ち、

輸 入 量 (萬噸)

一五〇—二〇〇

積 出 地

朝鮮一二〇萬噸

臺灣五〇—七〇萬噸

滿 鮮

米	六〇
小 麥	一〇〇
大 豆	六、〇〇〇
砂 糖	八〇〇
肉 類	

日本の食料資源不足の原因は、可耕地の狭少に非ずして、社會關係及び

(一) 地主の獨占による集約化と高地代に原因する小農經營

(二) 都市工業品(特に肥料)の獨占價格

(三) 地主的國家財政

等に由來するのである。

都市商品と農産品との交換の不均衡が、農村經濟を窮迫せしめ、従つて土地生産力を肥料によつて恢復することが出來なくなることは、次表によつても明かである。(帝國統計年鑑)

大正十一年	三、一一五	米産額(千ヘクトリツトル)	一〇九、四八六
十二年	三、一二二	田地面積(千ヘクタール)	一〇〇、〇〇〇
十三年	三、一一七		一〇三、一三〇
十四年	三、一二八		一〇七、七〇〇
昭和元年	三、一三二		一〇〇、二八四
二年	三、一四七		一一二、〇二七
三年	三、一六五		一〇八、七八一
四年	三、一八四		一〇七、四三六

五年	三、二二三	一一〇、六三七
六年	三、二二二	九九、六〇三

一一〇

従つて農村勞働は都市へ吸引され、食料資源の基礎を脆弱化して居る。それで軍部は年來耕地縮少による米價昂上に反對して居るのである。

開戦第一年に動員される一五〇萬人は、主として農村地方住民であるし、工鑛業界より兵士として動員された勞働者の補充として少くとも五〇萬人以上の成年婦人が農村を離れるから、結局農村の成年勞働人口一〇%を減ずることになる。(註、昭和五年農村成年人口は一九百萬『日本勞働年鑑』)

併し實際問題としては能力あるものが減少するのであるから、影響は更に大である。獨逸では戦時二箇年間に、小麦は一三%、之よりも人手を要する馬鈴薯は一八%の收穫減を來した。日本では開戦第一箇年に農業生産減少率一〇%を下るまい。即ち米に於て一〇〇萬噸、他の農産品も之に應じて不足する。

漁獲高は自然的條件に支配さるゝ部分が多いから、其の減少率を明確に推定し難いが、遼洋、殊に北洋漁業が不可能となるから、二五%方減少する。此の數量は輸出禁止によつて補充せられるが、其の代り外國貨幣手取額五十七千萬圓を失ふことになる。

又滿鮮交通機關の危險は、同地方の農産品移入に支障を與へる。滿洲の穀物生産高は、昭和四年に大豆六〇〇萬

噸、高粱五一〇萬噸、稷四〇〇萬噸、玉蜀黍二五〇萬噸、米五〇萬噸等合計二千萬噸であつた。

内地官民の米貯藏高は昭和八年に約二〇〇萬噸であつた。之は開戦第一箇年に於ける米穀問題を解決する。併し他の食料不足は既述の如くであつて、而も食料生産量の不足は時日の経過と共に彌々甚しくなる。

第六節 軍需品及び原料品不足の概要

前述の如く、全産業能力を傾注しても、戦時所要資材を盡く自給することは不可能である。即ちH表は戦時に於て輸入せざるを得ない物資の數量と價格とを示すものである。

H表 日本の戦時輸入

(量の單位は個數。アルコール以下は噸。價格は一九三四年爲替相場により換算せる弗、百萬弗)

	第一年前半期		第一年後半期以後一箇年	
	量	價格	量	價格
兵器	二、〇〇〇	二〇	一、七〇〇	一七
彈丸	—	—	—	—
飛行機用發動機	四、〇〇〇	二〇	五、四〇〇	二七
飛行機	三、五〇〇	一七六	三、一〇〇	一五五
自動車	—	—	一三、〇〇〇	二〇

一一一

タ	一、六〇〇	四〇	一、四〇〇	三五
ン				
ク				
トラクタ				
メ				
金屬加工機械		八		一〇
アルコ	五〇、〇〇〇	一〇	一〇〇、〇〇〇	二〇
ール				
鋼	五〇〇、〇〇〇	二〇	一、一〇〇、〇〇〇	四四
マン	四〇、〇〇〇	〇・二	八〇、〇〇〇	〇・四
ガン				
鐵				
鉛	五五、〇〇〇	四・三	一三五、〇〇〇	一一・五
ニ	二、〇〇〇	二	六、〇〇〇	六
ツ				
ケ				
ル				
アルミニ	一九、〇〇〇	八・五	三八、〇〇〇	一七・一
ウム				
其他非鐵金屬				
並輕金屬類				
石	一、七〇〇、〇〇〇	二〇	七五、〇〇〇	三五
油				
ベン	二〇、〇〇〇	二五・五	三八〇、〇〇〇	五七
ゾ				
ール				
及トル				
オール				
ガ	三八〇、〇〇〇	七	四〇、〇〇〇	一四
ソ				
リ				
ン				
ゴ	三〇、〇〇〇	二八	六〇〇、〇〇〇	四四・五
ム				
米		九	六〇、〇〇〇	一八
鐵				
鐵	六〇〇、〇〇〇	二・五	一、二〇〇、〇〇〇	五

雜品 計 四四七 五〇 五九四・五

右表を開戦第一箇年に換算すれば、約七四四百万弗となるが、此の中から、非軍需的用途に振向けらるゝもの、即ち、鐵鑛・銅鐵・銅其他非鐵金屬・ゴム・石油・ガソリン等の一部、其の價格合計第一年前半期約四二百万弗、後續一箇年合計八〇百万弗を差引けば、開戦第一箇年に於ける軍需品の輸入は、約六六四百万弗になる。併し此の他に相當の運賃を加算する必要がある。日本の汽船をチャーターする經費は約六三百万圓と推算する。容量少きも價格の大なる商品は歐米より購入し、價格低廉なるも容量大なる商品を（原鑛・石油等）支那・蘭領印度等より購入するから、備船費は商品價格の八%以上に出でないであらう。結局不足資源輸入費は七二五百万弗となり、昭和九年五月の換算率によれば、約二二億圓である。即ち戦時軍需品輸入高は、平時の輸入額（昭和四年輸入額二、三八九百万圓）と略ぼ同額になる。

第四章 戦時に於ける日本の經濟的緊迫

第一節 戦争繼續に要する國內經濟的資源

此處では貨物消費の問題を取扱はない。國民經濟資源の總價格の方面から觀察するのである。其の對照は（一）

貯蓄Ⅱ國民所得の集積(二)國富Ⅱ資本の綜合(三)經常國民所得である。

一二四

一、貯蓄

貨物保有量は、貨物のストックに關する統計が無い上に、倉庫在貨高も全國の現實保有量の一部分に過ぎないから、推算の標準とすることは出来ない。

内閣統計局の數字に據れば、昭和五年に於ける日本の國富は、一、一〇〇億圓で、此の中には五四六千萬圓の完成品を含んで居る。此の完成品價格の中には、製造品のストックの他に卸小賣商倉庫・地主・農民の倉庫に貯藏せられたる農産物及び原料品のストックを含んで居ること明かである。右の數字は昭和九年に於ても大差あるまい。それで商工業倉庫及び地方に貯藏されて居る貨物の額は五五億圓と推定されるが、之は更に次の如くに分たれる。

(イ) 原料品及び食料品のストック 其の主要なるもののみを算定するに止まるが、石油貯藏額は平時一箇年の消費額と同額、即ち一五〇—二〇〇萬噸で、石油及び石油製品のストックの價格は一六〇—一八〇百萬圓である。

過去二箇年來棉花の輸入額は實際消費量を超えて居り、恐らく少くとも半箇年分の消費量に相當する額はストックとなつて居るであらう。其價格約三億圓である。

政府の製鐵工場は鐵鑛二〇〇萬噸二、〇〇〇萬圓を貯藏し、他に鉄鐵二、五〇〇萬圓を貯藏して居る。

政府米所有高は、公式價格一石二三・三圓として二五〇百萬圓に達する。

即ち以上主要原料品合計七五〇百萬圓。

(ロ) 農産品のストック 政府米以外の商業倉庫・個人倉庫在庫の農産物ストックは、一箇年間の生産額、即ち

二〇億圓と推定する。即ち毎年末手持高及び未消費額は生産額の七〇%で、永久貯藏量は二五—三五%あるからである。

(ハ) 其他 残りの二、七五〇百萬圓は、前記以外の製造品及び原料品で、之は年産額の約二五%であるから、決して過大な見積りではあるまい。

然らば之等貯藏量は、戦時中に如何にして消費せられるであらうか。其の減少率は貨物によつて區々である。石油・鐵鑛・鉄鐵・米等は明かに軍需品であつて、開戦第一箇年間に軍用に消費せられる。又直接軍需品の輸入量甚だ多く、而も外國貨幣獲得の途は減少するから、自然棉花の輸入は切下ぐる他なく、其の貯藏量は消費し盡される。

農産物のストックも、前述の如く農業生産の凋落と共に消費し盡される。日本の農業は著しく分散的であり、人的勞働力が重要な役目を有つて居るから、男子の動員は農業生産高を著減する。バイウオーター氏は其の率を總生産額の二〇%と見て居る。我々は開戦第一箇年の終りには、農産物貯藏量は二億圓、第二日目には更に三億圓を減するものと算定する。即ち農産物の永久蓄積量は開戦第二日目に消失する。

製造品及び二次的原料品のストックに至つては更に早く涸渇する。それは平時産業が戦時工業に轉化し、平時生産品の生産が減少するからである。第一日目に少くとも三〇%即ち八二五百萬圓、第二日目には四〇%を減少する

一二五

であらう。結局完成品貯藏額の中一八〇萬圓は第一年目に、また一四〇萬圓は第二年目に消費せられて了ふ。

金準備・外貨資金等は、日本銀行の報告に據れば、金準備は昭和九年一月一日現在四五四百萬圓で、又八年末に於ける産金業者の保有高三五〇〇貫、三五百萬圓（昭和九年二月十五日『トランス・パシフィック』誌）である。

昭和五年在外資産は、合計二二億圓、内譯賠償金受取額二三四百萬圓、在外政府資産一二四百萬圓、貸付及投資一、六〇三百萬圓、外國證券二四六百萬圓（昭和九年三月十八日『ジャパン・タイムズ』）で、此の中金資金補充として援用せられるのは二億圓を出でまい。それは日本の海外投資は大部分滿洲に集中して居るからである。結局金資金は合計七億圓である。併し他の一般評價と一致させる爲めに、之を紙幣價格に換算すれば、一五億圓となる。

(三) 動員準備貯藏額 前述の武器軍需品貯藏量は三六億圓と評價される。

以上各種貯蓄價格合計は六九億圓である。

二、資本の綜合

世界大戰の例に據れば、戦費を償ふものは國民的生産の價値の總計であり、且つ各種の國民的生産は其の性質及び戦時に再生産せらるゝ状況に應じて戦費に充當せられるのである。

原料・補助的資材・燃料等の形に於ける流動資本は全部生産物の價値の中に入る性質のものであるから、軍費支辨の爲に充當し得ない。若し其の儘軍費支辨に使用すれば、戦争に必要な使用價値の量が減ずるからである。之に反し、個定資本（建物・機械・運輸機關等）は各生産周期内に其の一部が使用せらるゝに過ぎない。従つて平時に

於て此の部分に對して銷却すべき價値を、開戦第一箇年間位は取去つても、大して生産量の上に悪影響を及ぼさないのである。金屬の不足、機械工業に對する戦時註文の集積、物價騰貴、信用組織の崩壊等は、個定資本の通常の方法による原價銷却を妨げる。従つて減價銷却などは行はずに其の資金を軍費に充當することが出来る。勿論斯る手段を用ゐれば、後に至つて生産力の激減を來す事は明白であるが。

併し開戦第一箇年には急場の金融手段として斯る資源を利用することが出来るが、其の内譯は左の通りである。

昭和五年の國富統計に於ける機械・建物・運輸機關施設・發電施設等は一〇八億圓で、其の原價銷却資金約一〇%とすれば、一〇億圓である。

農業に於ては建物其他の財産の銷却資金二二千萬圓である（ジャパン・イヤ・ブック昭和六年版、三四四頁）。昭和八年の農業生産總額より見たる農業資本は五七三萬圓で、之から肥料代（即ち運轉資本）三四〇―三七〇百萬圓を差引けば二〇〇―二三〇百萬圓を得るのである。此他に更に家畜銷却資金約一〇%、金額にして二〇―四〇百萬圓を加へれば、結局農業部門より取出し得る銷却資金は二五〇百萬圓である。

若し戦時に基本的資本の銷却を全然廢止するとすれば、一三億圓を軍費に融通し得るが、軍需工業に従事するものにあつては銷却も多少行はれるから、軍費に流用し得る減價銷却資金は三〇%方減する。

併し右の額に對しては、殖民地に於ける額を加算する必要がある。朝鮮・臺灣・樺太・關東州の國富を二三九億圓と見て、其の銷却資金二三―二四千萬圓を戦費に流用し得る。此他に國富統計に載らない海外投資二〇―二五億圓

の銷却資金が一〇一五千萬圓位ある。

即ち是等内外地銷却資金合計一二億圓となる。

三、經常國民所得

貯蓄は經常國民所得の一部で造らるゝものであつて、單に一時的な重要性あるに過ぎない。銷却資金も亦消極的に其の額も限られて居る。結局戦費として最も重要なものは、此の國民所得である。

國民所得調査の最新のものは大正十四年の、一三、三八二百万圓（大藏省統計）である。其の計算方法は不明であるが、昭和三年の國民生産高一〇六億圓（大正十四年の生産高は不明であるが、昭和四年より無論少い）に比べて、疑問とせざるを得ない。之は資本主義國家の通弊であるが、官公吏・商業使用人・資本家等、生産行程に無關係なる者の所得を加算する結果、過大な數字が出るのである。實際問題として所得は $V+M$ 即ち賃銀及び餘剩價值から成るのである。官廳統計が信頼し難いから、我々は独自の計算を行はなければならぬ。

マルクスに據れば、國民所得は V （賃銀）と M （餘剩價值）との合計によつて計られる新しく創造せられたる價值なのである。即ち之を我々は日本に當嵌めて觀察する。

製造工業 日本は統計は労働者五人以上を雇備するもののみである。

昭和六年に於ける製造工業生産高は五一億圓である（商工省統計。以下特に記すもの他は凡て同年の商工省統計。是には官業及び瓦斯・發電を含まず）。併し此の金額は各部門の數字を累加したものであつて、棉花・絹・鉄鐵・

化學製品等の原料品類は二重に計算されて居るから、額面通りに受取ることには出来ない。其の額は略ぼ九億圓であるから、差引工業生産高は四二億圓である。

$V+M$ を決定する爲めには、生産品の價值に變じた C （不變資本）を差引かなければならぬ。其の爲めには先づ生産行程上部分的に使用せられ、個定資本損耗の率を以て計算すべき資本（之を C_1 とする）と、原料・燃料及び補助資材生産品の價值の中に移行する部分（之を C_2 とする）とを分たねばならぬ。

C_1 は次の如く計算する。建物の價值は五三〇百萬圓、機械は一、六六四百萬圓で、建物の損耗率四%、機械の損耗率八%とすれば、 C_1 は一五四百萬圓となる。

C_2 は次の如くである。昭和六年に消費せる原料類は三〇億圓であるが、前述の如く、純原料及び半製品として二重に計算せられて居るから、重複部分九億圓を差引き二一億圓が純原料價值である。他に燃料動力等は三八〇百萬圓であるから、 C_2 は二、四八〇百萬圓である。

即ち C （不變資本）は合計二六億圓である。従つて製造工業に於て生産せられたる新價值は、前記四二億圓から二六億圓を差引いた殘額一六億圓である。而して右の一六億圓中、略ぼ六四九百萬圓は V （可變資本即ち賃銀）一億圓は M （餘剩價值）である。（譯者註、此の合計一七億餘圓となるも、原文の儘記す）

官營工場 昭和六年其の工場數五二九、労働者數一五九、〇〇〇人。其の大部分は武器工場である。

先づ V は賃銀支拂名簿によつて推算する。官營機械工場労働者は六萬人、賃銀平均二圓三十錢、其他の工場では

又別の方法によつても結果は同様である。昭和八年の五大商船會社の船舶三八五千噸による總収益は二九〇萬圓であるから、此の割合で日本の總噸數に換算すれば、四七〇萬噸で一、七四〇萬圓となる。之の金額は略Mに等しい。Vは従業員數より算定すると、昭和五年には二九萬人で一日平均賃銀一圓九十錢であつたから、昭和八年に三〇%減少したものととして同年のVは一五〇百萬圓、即ちV+Mは一六七百萬圓で、前述の數字との差一五%に過ぎない。

自動車運輸は、車體三三千、従業員は運轉手、助手、修繕工合せて四六千入。賃銀平均二圓として、Vは三三百萬圓である。餘剩價值率を鐵道と同じく一五〇%とすれば、Mは四九百萬圓で、V+M八二百萬圓となる。

他に自轉車、人力車運轉従業者二〇萬人（前記従業員合計を運輸従業員總數より差引いた數）とし、賃銀平均一圓二十錢とすればVは八六百萬圓となり、餘剩價值率を一〇〇%とすれば、V+M一七〇百萬圓となる。

漁業 本事業の賃銀労働者八四八千人、就中三三五千人は季節労働者である。漁獲高は三五〇百萬圓（ジャパ・イヤブック昭和六年）である。V+Mは極東漁業會社の數字によつて推定出来るが、漁獲高の一九%は賃銀、三三%は減價銷却其他、四〇%は航海費、七%が利潤である（労働年鑑 昭和七年）。併し銷却資金及び航海費は二倍位に過大評價されて居るから、V+Mは二二五百萬圓である。

林業 農林省統計は、昭和五年度常備従業者一四二千人、季節労働者一三〇萬人（一年間に三箇月就業）と發表して居る。日給一圓として、賃銀合計一五三百萬圓である。餘剩價值率は大正十年に於ける標準から算出して二

二〇%と見られるから、昭和五年に於けるMは二五七百萬圓で、V+Mは三七四百萬圓となる。

其他部門の賃銀労働者 其の數は三六〇萬人とされて居る。人口統計に據れば、交通運輸及び産業労働者は五六〇萬人で、明かに二〇〇萬人は既述以外の産業労働者であることが分る。之は第一に雇傭數五人以下の小工業従業者であり、他に建築業・ポーター或は不熟練労働者等を含むものである。日給平均七五錢として、此の部類の賃銀收入一箇年五四〇百萬圓となる。餘剩價值率一八〇%として、V+Mは一五億圓となる。

獨立小生産業者 農業を除いて一二〇萬人（労働年鑑 昭和七年）で、其の餘剩生産は銀行及高利貸資本利子・租税・獨占者の利益・地代（家賃）等に變つて了ふ。名は獨立營業者であるが、實は凡ゆる經費を引去つて、自ら自身に對して賃銀を仕拂つて居ると同様である。即ち其の日當を一圓としてVは四八〇百萬圓となる。餘剩價值率を一八〇%として、Mは八六四百萬圓となる。

農業 昭和七―八年の農産價格は二、二九三百萬圓（トランス・パシフィック一九三四年二月二十二日）である。生産品價值に移行すべき不變資本(C)の割合を

(イ) 小作農家計(大正九年) (註一)

(ロ) 小農家計(〃) (註一)

(ハ) 米穀生産費(昭和七年四六縣調査) (註二)

(ニ) 昭和五―六年、一―三四農家調査結果(農林省) (註二)

(ホ) 昭和七年米穀生産費調査(帝國農會五五五農家調) (註二)

註一、O. Plehner: Agrarian Question, Moscow 1934 r. n.

註二、日本農業年鑑 昭和八年

註三、労働年鑑 昭和七年

の資料に基づき左の如くに算定する。

調査時 日	計算單位	生産總額	Cの移行額(圓)	總額の%
(イ)	米 十二石	六〇〇	七七	一三
(イ)	〔大〕 麥 六俵	一〇七	二八	二六
(イ)	〔小〕 麥 四俵	七八	三一	四〇
(イ)	野菜・桑葉	七八	三一	四〇
(ロ)	穀物・絹等	一、四九〇	一三五	一六
(ハ)	米 二・五石	五五	一五	二七
(ニ)	穀物・絹・家畜	一、九二五	四六八	二三
(ホ)	一町(主として米)	四七・一	一五	二九

右により平均二五%を得る。即ち年産總額に於けるCは五七三百萬圓で、V+M(地代・平均利潤・租税・負債利子等を含む)は一、七二〇百萬圓となる。

此他に副業収入(但農業以外の季節労働収入は別項に計算済)を加算せねばならぬ。二二四農家の調査に據れば、副業収入は農業収入の平均一三%であるから、二一百万圓となる。之から原料及び道具(其の経費は収入の一%である。―労働年鑑 昭和七年)費用を差引き、副業のV+Mは一九七百萬圓、概約二億圓である。

以上によつて價值を生産する日本の労働階級の種別を列擧した。總人口六四四萬人中、二、九二〇萬人が成年労働人口である。件し之には雇主や地主も混じて居る。(労働年鑑 昭和七年)

右を更に分類して、我々は左の如くに觀察する。即ち、

- (一) 直接價值生産に従事する者
 - 1. 工業・運輸の賃銀労働者 五、六四〇千人
 - 2. 獨立小經營の工業・運輸業者 一、二〇〇
 - 3. 農民(農業労働者を含む) 一一、八〇〇
- (二) 直接價值生産に關係せざる者
 - 1. 商業雇備人 二、二〇〇
 - 2. 官私事務員 一、八〇〇
 - 3. 家内使用人 八〇〇
- (三) 小商業者及自由職業者 一、五〇〇

(四) 資本金及手工業親方(雇主)

1. 商・工・運輸業

一、八〇〇

2. 農業

五〇〇

(五) 地主

一、〇〇〇

合計

二八、九三八

(一)項の評価は過少であり、(二)項も亦少年従業員を除外して居るが、其の数は不明である。我々は製造工業従業員の一〇―一％に達する少年工があるものと推定し、結局之を二〇〇萬人と見る。彼等は國民所得源として計算されて居ない。

同時に(一)項の中には、失業労働者も含んで居る。公式統計は之を四〇萬人として居るが、労働組合の統計によれば、三五〇萬人である。其の一部は(二)、(三)項に含まれる。故に(一)項の合計一、九六四萬人は、少年工二〇〇萬人を含まないが、失業労働者と相殺してよいものと考へる。

以上の全體を要約すると左表の如くである。

I表 日本の國民所得 (百萬圓)

一、製造工業	國民所得	
	基本年度	一九三三年の増減
	Y+M	一九三三年の物價指數を標準とせる所得
	一九三一	一五四八
		十六二〇
		二二七〇

二、官營工場	一九三一	二七八	十一三一	四一〇
三、鑛業	一九二九	三五一	一七五	一七六
四、電力事業	一九三二	三四五	十九六	四四一
五、ガス事業	一九二八	四五	十三	四八
六、運輸				
鐵道	一九二九	五五九	一一九〇	三六九
海運	一九三三	一七五	×	一七五
自動車	一九三三	八二	×	八二
其他	一九三〇	一七〇	四〇	一三〇
七、漁業	一九三一	二二七	一三〇	一九七
八、林業	一九三〇	三七四	一五四	三二〇
九、手工業労働者及不熟練建築労働者	一九三〇	一五〇〇	一一一〇	一二九〇
一〇、獨立小生産者	一九三〇	一三四四	一一八二	一一六二
一一、農業	一九三三	一七二〇	×	一七二〇
直接農業より		二〇〇	×	二〇〇
家内副業より		二〇〇		八八九〇
合計				

註、九、一〇項は、日本の統計不備により、明確に算定し難い。小獨立生産者収入が農業及び本家企業収入より大であり

得まい。此の二項の所得は合計一億一五億とする方がよさうである。其場合には國民所得は八〇億圓位になる。併し戦時資金力を過少に評價することを避ける爲め、此處では最高評價を採用する次第である。

四、外國投資よりの収入

昭和五年の對外投資及び在外資産は、二、二〇七百萬圓で、投資の利子・利潤・移民送金等は、昭和八年二七三百萬圓（正金調査）で、昭和七年には二〇八百萬圓の所得である。併し外國人投資利益及び公債・市債利子等を差引かねばならぬ。昭和七年に外國公債一、七八四百萬圓、外國人企業投資を合せて二、一五三三萬圓で（正金調査）昭和八年には三六三萬圓を支拂つた。結局對外投資より得られる額は支拂額で相殺される。

第二節 國民所得の支出部門

國民所得により戦費を支辨し得る經濟的可能性を算定する爲めには、

- 一、國富増加資金
- 二、公經濟支出金
- 三、個人經濟支出金

の負擔力を考慮しなければならぬ。

國富増加率は充分算定出来ないが、恐慌以前各種新資本投資額は、毎年一〇億乃至一五億圓であつた（トラン・ス・パシフィック、一九三四年一月十一日）。併し之には個人企業及び地主等の新投資を含んで居ない一方に於て、實際の社會的資本蓄積を誇大に評價して居る。新投下資本の一部は既存資本の拂込か、既存の同様事業の改組に過ぎない場合もあるのである。我々は新投下資本は一億圓乃至一五億圓の間を上下して居るものと考へる。之は次の事情からも證明することが出来る。即ち大正十三年乃至昭和五年に、日本の國富は一、〇二〇億圓から一、一〇〇億圓に増加した（大藏省發表）。即ち増加額一箇年平均一三億圓に相當する。我々は之を恐慌以前の時代に於ける資本蓄積年額と見るのである。

大正十三年乃至昭和五年に於ける國家財政は、一五一一八億圓の間を上下して居た。内務省の發表に據れば地方財政は、昭和元年乃至五年平均年額一七億圓である（ジャパン・イヤブツク 昭和六年）。よつて公經濟支出金は、三三億圓である。

残りの四三億圓が個人經濟支出である。斯くて國民所得八九億圓は次の如くに分たれる。

	億圓	%	戦前の獨逸に於ける%
國富増加年額	一三	一五	二〇
公經濟支出	三三	三七	一七
個人經濟支出	四三	四八	六三
公經濟支出の比率が高いのは、主として軍事財政の影響であり、個人經濟支出の少いのは、國民大衆の半植民地			

的貧窮に起因する。

一四〇

第三節 國民所得による戦費支辨

此處では資本の運轉や生産事業や國家行政等を阻滯せしむることなく、又國民の過激な反感を唆ることなくして、戦時一箇年間に國民所得の中から徴收し得る額を考察する。

一、國富増加額の負擔限度

世界大戦當時には、國富増加の大部分は戦費に使用せられた。日本の軍需工業は現在尙ほ未發達であるから軍需註文及びインフレーションにより日本の企業は大膨脹するであらう。併しそれは膨脹額が凡て直接に戦費に使用せらるゝことを意味しないのである。新資本の基礎的部分にして直ちに使用せられない部分は、戦費支辨に直接役立つたないものである。結局新資本にして軍費の根源として役立ち得るものは、投下せられたる流動資本と、生産行程中に於て消費せらるゝ固定資本とである。投下資本中約四〇％は直接使用せられざる消極的資本であると推定される。故に若し開戦第一年に國富増加額一三億圓が軍需工業に使用されたとしても、其中實際戦争に役立つ部分は七八〇―八〇〇百萬圓程度である。新事業建設や、舊施設改善は相當の時日を要するから、開戦第一箇年の計算には入つて來ない。

二、公經濟支出の負擔能力

此の資金から政府が戦争の爲めに流用し得る額はあまり大ではない。勿論此の中には兵器工業・鐵道・金屬工業等軍需工業経費も含まれて居る。之等は切下げる處でなく、寧ろ増加する必要がある位のものである。併し假に地方行政に對する支出を五〇％（約一億圓）、教育費三〇％（二億圓）及び人件費等を縮少すれば、三五〇―四〇〇百萬圓を捻出することが出来る。之を平時計上せる陸海軍豫算に合算すれば、戦費として八億圓を得ることになる。

三、個人經濟支出の負擔力

此の資金が四三億圓なることは前述の通りである。世界大戦の例に據れば、戦費負擔は開戦第一年に於て直ちに消費者の肩に負はせられたのである。其の方法は愛國公債や、（現在大藏省は既に大銀行間に於て公債を募集すること）に困難を感じ、額面を小分割して、中小個人投資家から募集せんとして居る位である（増税や又主としてインフレーションの形式に依つた）。

數年來、恐慌や支那に對する軍事行動や戦争準備の爲めに、民衆の購買力は甚しく萎靡して居るが、之は直接には圓價の下落によつて實質賃銀が一五％方減少し、又農民や小資産家の地位が悪化したことに因るのである。昭和九年の生活費水準は六年に比べて九ポイント方騰貴して居る。而も合理化による生産速度の迅速化と、實質賃銀の減少とは相伴ひ、其の結果昭和七年上半年期の生産率は前年に比して一七％増加したが、雇傭労働者は三％減じて居る。労働組合の統計によれば失業者数は現在三〇〇萬人である。

貯蓄の價値の下落や、卸小賣物價の開きの變調（昭和九年一月卸賣物價は昭和六年同期に比して二二ポイント騰

一四一

貴したが、小賣物價は八ポイント騰貴したに過ぎない。等は、都市小資本家をして獨占大資本に屈服せしめつゝある。

恐慌とインフレーションは更に農民の生活水準に悪影響を及ぼした。日本銀行の發表に據れば、昭和八年末に農産物價指數と、農民の購入する工業製品價格指數との開きは八ポイントであつたが、インフレーション開始當初の昭和六年十月には僅に一ポイントに過ぎなかつたのである。大藏省の最近の公表によれば、昭和七・八年の農業生産即ち農業収入（家内副業等を含まず）は一家當り四〇六圓であつた（朝日昭和八年十二月四日）。之の中から地代・租税・負債利子等を支辨するのである。過去數年間に租税は農民一家平均五〇圓六〇錢となり、又不況時代に農民は不足額を借入金で賄つたから、昭和八年には負債總額一戸平均八一三圓となつた。郵便貯金を有する農民數は、大正八年に農村人口の三五%であつたが、昭和八年には一七・六%（ジャパングロニクル一九三四年一月十三日）に低下した。同誌によれば昭和八年農家は個人的爲めに一箇年平均一二〇圓を費消して居ると述べて居るが、之を農民全體に及ぼしても、六億圓に過ぎない。都市農村間の交換經濟が不均衡であり、又農村に於ける價値が、地代・利子其他の形で都市に奪はれる結果、戰爭を起さない裡から既に農村は崩壊しつゝあるのである。戰時に於ては農産品價格は騰貴し、又出征兵士の家族に對してはモラトリアムが實施せらるゝであらうが、如上の恐慌的現象は更に激化するであらう。加之米作・養蠶に於ける手不足、勞役家畜の減少等は重大な影響を與へずには置かないのである。

國民の生活水準が既に著しく低下して居るのであるから、個人必要額が一人一箇年當り五六圓位になれば、最早や個人經濟支出額中から軍費を捻出することは不可能である。加之更に生活水準の引下を企てれば、恐らく支配階級は政治的危險に當面しなければなるまい。併し兎に角政府は個人經濟支出中から三五%、一五億圓を戰費支辨の爲めに捻出することが出来る。

以上國民所得中から戰費に利用し得る金額は、

國富増加部分より	八億圓
公經濟支出より	八
個人經濟支出より	一五
合計	三一

となる。

第四節 植民地國民所得の動員

充分なる資料を缺いて居るが、植民地に於ける國民所得と國富の比率が内地と同様の比率であるとすれば、植民地國民所得は内地國民所得の八%、即ち一九億圓となる。植民地經濟は主として農業を主とする關係上所得率は稍や低いから、右金額を切下げて一〇億圓と推定する。而して此の額に内地に於ける國民所得徵收可能率を乗じ、約

四億圓を以て開戦第一箇年に戦費として利用せられる金額と見る。

第五節 戦時財政資源としての満洲

満洲は内地や古い植民地以上に利用出来る。第一に戦線に於ける糧食・糧秣・運輸施設・修理施設・燃料・武器彈藥等の供給源となし得る。

適當な資料を缺く爲め、其の限度を明かにし難いが、満洲の國民所得を總生産高と見て概算すれば、凡そ一五億圓（マンチュリヤ・イヤブック一九三二—三三年を素材とす）と謂ふ數字を得る。此の五〇％を戦争の爲めに利用し得るものと見れば七五〇百萬圓となる。此他に基礎的資本及び貯藏資源の利用を加算すれば約一〇億圓となる。

以上開戦第一箇年に戦費として利用し得る額を總計すれば、

財源	億圓
一、貯藏資源	六九
二、基礎的資本（満洲以外の植民地を含む）	一二
三、經常國民所得	三一
四、植民地經常國民所得	四
五、満洲經濟資源	一〇

合計

第六節 戦費調達組織

前記の資金が如何なる方法で徴收せられるかと謂ふことは、其の實質上の價值には影響を及ぼさないけれども、戦費の負擔が何の財源に如何に配分されるか、従つて社會の何の階級に振り當てられるかと謂ふことを決することになる。即ち戦時に於ける支配階級の根本的財政政策を決することになる。日本に於ては大戦に備へて國民經濟資源動員が既に進められつつあり、之によつて戦時に於て採用せらるべき財政運用組織を豫想することも出来るのである。

世界大界中に戦費が調達せられた方法を考察すれば、交戦國に於ては、紙幣の發行を伴ふ信用操作が主要な地位を占めて居た事が分る。併し又英國等に於ては之と併せて戦時課税が重要な役割を果し、此の課税によつて英國は戦費の二八％を調達することが出来た。

日本に於ては種々の理由により、政府の信用操作を主要な手段とせざるを得ないであらう。直接戦費の各項目は凡て政府豫算に包括せられ、従つて戦時歳出豫算は大膨脹して、通常の歳入では均衡を得難くなるであらう。加之歳入豫算は寧ろ左の原因によつて減少する傾さへあるのである。即ち、

一、動員に因る直接納税者の減少

二、國有鐵道、電信、電話等が主として軍用に供せらるゝことに起因する収入減

三、關稅收入減

四、國民消費力の不可避的萎縮に起因する間接課稅の收入減

斯る歳入不足は嘗て英國が實行したやうな、富裕階級に對する特別課稅によつて、或程度迄補ふことが出来るが、日本が關係した過去の凡ての戰爭、及び滿洲事變並に現在の戰爭準備の經費調達方法の經驗によれば、富裕階級に對する直接課稅増徴に對しては、強烈な反對が行はれる。日露戰爭の時には、戰費一七億圓の八八%迄は戰時公債を以て調達し、特別課稅に依つた部分は僅に一〇%である。世界大戰中には、戰費九億圓―其の大部分はシベリヤ出兵費であるが―の五〇%以上は公債に依り、三〇%を經常歳入に依つた（ジャバントイムス昭和八年十一月十九日）。昭和六年―九年の滿洲事變費並に軍備充實費は、大部分公債を以て支辨せられ、就中一五億圓は昭和七、八年の間に發行されたのである。支配階級は國民經濟資源動員の方法として、公債發行の方を好むのである。それは直接課稅と異つて、負擔を中流及び下流階級に轉嫁し得るからである。

政府の財源捻出方法は、開戦と同時に大藏證券及び公債を紙幣發行準備として公認することである。斯くて大藏證券を日本銀行に割引せしめ、無限に紙幣發行を續けることが出来る。即ち戰費調達は紙幣發行によつて行はれるのである。従つて若し政府が適時に戰時公債を公開市場に賣出してインフレーションの中斷を行はない限り、高度のインフレーションに陥ることになる。斯くて開戦第一年に公債を發行して市場に累積する通貨を回収することに成

功すれば、貨幣價值暴落の率を緩和することが出来るのである。然らば日本に於て斯る方法が何の程度迄成功するであらうか。

日本の金融市場には既に舊公債が充滿し、昭和八年末に國債總額は八一億圓に達して居た。而も九一十年にかけて更に九億圓を増發することになつて居た。青木前主稅局長の意見に従へば、租稅滯納其他の滯納總額八億圓に達し、歳入減少の惧があるが、之も公債補填に依らなければならぬ。故に一箇年公債發行高は一五億に昇るであらう。公債利子のみでも年額四億圓、即ち租稅收入の五〇%、歳入豫算總額の二〇%に達するのである。斯の如く公債は既に市場に溢れ、發行の餘地は甚だ限られて居るのである。昭和八年十一月に土方日銀總裁は『公債のマーケット・オペレーションが不成績で、今後公債を市場に賣り出し得る見込がつかない』旨述べて居るが、財界に於ては、公債に對する公私の消化力が極めて限られて居ることを指摘して居る。其の直接の理由は、銀行の公債手持が既に過大となつたことであつて、資金の五〇%迄が國債及び地方債に投資されて居ると謂はれる。昭和九年一月には、高橋藏相が議會に於て、政府は金融會社に對し、法令を以て公債引受を強制する意嚮であると述べた。

無論或る程度迄金融界の公債消化力を擴張せしめることも出来よう。其の爲めには公債利子の引上や賣出價格の引下―之は既發行債の賣放しを刺戟する―が行はれるかも知れず、又大銀行に公債引受を強制し、我は配當を制限するやうなこともなるであらう。併し開戦第一年には愛國心の宣傳等で、郵便貯金の小口の預金者達の間に戰時公債を賣出すことが出来るものと考へられる。同時にまた戰時インフレーション景氣は或る程度迄公債消化を助けることも

看却することは出来ない。之は即ち公債發行と紙幣發行の交互作用を意味するのである。

扱て開戦第一箇年に於ける軍費所要額は一三六億圓（譯者註 第一章第三節参照）で、政府は之を前述の資源から調達しなければならぬ。此の中經濟部門から戦争部門へ直接置き變へることの出来ない價值は、同額の紙幣を發行して代位せしめることになる。（譯者註 貨幣の形で存在する資源ならば直ちに軍費に流用出来るが、物の形で存在するものは概して其儘軍費或は軍用資材として戦争の爲めに使用し難いから、其の價值に相當する紙幣或は公債を發行して之を軍費とすることになる）前述の基本的資本資源九億圓中、國富増加の餘裕部分七八億圓は公債によつて吸収することも大して困難ではあるまい。又金準備及び貯藏米穀等一七億圓及び國庫經費節減による捻出額等は、資源動員後に紙幣に置き代へると謂ふことは出来ない。それで之等以外の動員せらるべき價值（資源）は、

一、私有産業の貯藏財貨

二、軍需資材の一部之を動員した後は、該産業の運轉資本として直ちに資金を供給する必要がある

三、國富増加の一部にして軍事目的を有する資材の形で資本化せられ、國家の手中に歸したるもの

右合計少くとも四〇億圓に達する。然るに現在紙幣流通高は一〇一一二億圓であるが、之丈けでさへも相當インフレーションとなつて居るのであるから、若し四〇億圓の紙幣が増發されば、高度のインフレーションとなることを避け難い。或る程度迄は公債による紙幣回収で緩和することも出来るが、其の具體的限度に至つては不明である。現在昭和九十年の赤字公債一五億圓を含む公債總額九五億圓あるが、戦時公債一七一二〇億圓が増發され、

ば公債總額は一一〇一二二億圓となるから、其上四〇億圓の紙幣を回収する爲めに公債を發行すると謂ふことは極めて困難である。

公債を引受けるのは主として資本家階級であるが、然らば公債に投資する財源は何處に在るのであらうか。無論未だ資本化せられない利潤であるが、之は産業が發展すると謂ふ假定の下に於てのことである。平時の利潤平均一〇%とすれば、株式會社拂込資本金一四〇億圓（昭和四年大藏省統計）に對する利潤大約一五億圓で、戦時に之が倍加するとしても三〇億圓である。併し前述の如く右の半額は資本蓄積として残り、動かすことの出来るのは一五億圓（之には資本家階級の個人消費をも含む）に過ぎない。此の中一〇億圓を公債によつて吸収し、更に小預金者層の間に五億圓の公債消化力があるものとしても、尙ほ二五億圓の紙幣は餘分に流通することになる。即ち紙幣流通額は三倍になるが、商品流通が萎縮しつゝある戦時に於ては、之は當然高度のインフレーションである。之によつて物價騰貴すれば軍需品購入費も膨脹する。即ち日本に於ても、恰も世界大戦當時交戦國に見られた如く、公債によつて國庫に還流する紙幣よりも、紙幣發行額の方が遙に超過するに至るのである。而も左表の如く日本は世界大戦争の交戦國よりも遙かに悪い財政状態を以て開戦するから、此の傾向は世界大戦當時の獨佛露に於けるよりも一層深刻化するに相違ない。

年 度	國債總額	國民所得	所得に對する%
獨逸	一九一三 五五億マルク	四一〇億マルク	一三・五
英 國	一九一四 七億磅	二三億磅	三〇・〇
露 國	一九一三 八五億留	一三七億留	六二・〇
佛 國	一九一三 三四〇億法	三八〇億法	八九・〇
日 本	一九三四 九五億圓	八九億圓	一〇六・〇

註 Buckspan; Military Economic Policy, Moscow 1929, J. Dessir'er; Progression des Impôts de 1913 à 1925, en France et en Divers Pays (Bulletin de la Statistique Generale de la France, July 1925) 及び一九一四—一七年に於ける Prokopovitch の露西亞調査等に據る。

右表中佛蘭西に於ける國債率が高いことは、必ずしも財政状態が悪いことを意味するものではない。即ち一九一四年佛蘭西政府は四〇億法の金準備を有し、之は國債の一二%に相當した。日本の一九三四年（昭和九年）に於ける金準備は國債の五%に過ぎないのである。列國の通貨準備状態は左の如く著しく良好であつた。（一九一七年七月）

英 國	一四・五%
佛 蘭 西	二一・〇
獨 逸	四八・八
露 西 亞	六三・八

以上に照しても、日本は開戦第一年に於て高度インフレーションの悪影響に苦しむことは明かである。戦時インフレーションは、國民の個人的消費を四〇%方萎縮せしめ、其の資金中より、一〇億圓を吸収することに役立つであらう。そこで戦費調達に負擔は民衆に轉嫁されることになるのである。勿論世界大戦當時列國が行つたやうに、日本の當局も社會的安寧の限界以上に國民の消費が壓迫されないやうに努めるであらう。其の方法として物價公定等を行ふであらうが、纏て之も無効になるから、戦時利得課税や公債利子引上等によつて戦時財源を他に求めざるを得なくなるであらう。

第七節 經濟的緊迫の限度

日本が極度に經濟界を緊迫に陥れて調達し得る戦費の限度は、前述の如く一二六億圓である。此の程度に於てさへ生産力は極度に害せられ、民衆の間に過激な反對を誘發する。此の社會的影響は開戦第一年の末、貯蓄が涸渇し盡した際に現れて来る。

併し斯の如く最大限度に財源を動員しても、尙ほ開戦一箇年間の軍事所要額一三六億圓を満すことが出来ない。即ち不足額一〇億圓は之を外債に求めざるを得ない。

開戦第二年至つて事態は一層急迫する。軍需所要額は、軍需工業擴張費八億圓を除いても、尙ほ一〇七億圓に達するに反し、財源は更に萎縮するのである。第二年準備貯藏資材一四億圓だけは右の金額から輕減し得るが、勞

働者減少、機械の減損、農産の減少等によつて國民所得は激減する。世界大戦當時の交戦國に於ける炭坑生産力を比較するに、一九一三年に對し一九二〇年には

	炭坑生産力減少率(%)	國民一人當り收入減少率(%)
英 國	一六・九	一八
佛 蘭 西	三一・七	三三
獨 逸	三二・六	三七

と激減して居る。

日本に於ける生産力の低下は左の理由により、獨逸に於けるよりも更に甚しいであらう。即ち、

- 一、農業に人手を多く必要とすること
 - 二、工業は小規模で、従つて全體として労働者を多く必要とすること
 - 三、過去の恐慌の結果、經濟力は大戦前の獨逸よりも低下して居ること
- 但し特に開戦第一年に於ては、
- 一、生産組織の全能力運轉（目下は不況の爲め全能力を以て操業して居ない）
 - 二、労働の強化
 - 三、戦時公債により國民貯蓄を産業能力擴張の爲め生産的に使用すること

等緩和條件が作用するから、第一箇年間に於ける國民所得の減少率は一〇%位であらう。斯くして國民所得は結局第二年には八〇億圓、第三年には七二億圓と遞減する。

植民地所得も亦開戦一箇年後には一七億圓に減少する。滿洲の資源は主として農業が中心であるが、軍事行動の影響を被つて、其の利用可能性は、第二年には七〇—八〇%に減少し、三億圓以上を利用することは不可能となるであらう。

資本資源も亦第一年に減少した儘恢復されないから、第二年には之を戦費に流用し得る程度が減少する。併し之は開戦第二年に於ては大した問題ではなす。

結局第二年に於て軍費に使用し得る財源は、

貯 藏 資 源	一四億圓
基本的資本の使用	一二〃
國 民 所 得	四八〃
植 民 地 所 得	三〃
滿 洲 資 源	三〃
合 計	八〇〃

となる。

開戦第一年に於ける不足額一〇億圓を、外債によつて補填し得たにしても、國民所得に對する戦費負擔は三五%である。第二年に於ては約三倍の外債即ち二七億圓程度の外債を募集し得たにしても、國民所得の負擔率は六〇%になる。

日本の如く國民所得の少い國に於て、其の六〇%に相當する軍費を負擔することは殆ど不可能である。プロコボヴィッチの計算に據れば、世界大戰末年(一九一六—一七年)に於ける露西亞の戦費は國民所得の六〇%であつた。無論戦費は他の部分からも調達されるから、國民所得のみが負擔するわけではない。併し露西亞では同盟國から國民所得の半ばに達する六六億金ルーブルの財政的支援を得たにも拘らず、經濟的混亂に陥つた。

日本に於て開戦第二年に於て四八億圓の負擔を國民所得の上に配分するに當つても同様である。第一年に對しては、國民所得増加部分の六〇%、公經濟支出の二四%、個人消費の二五%を戦費調達に充當し得ると計算した。公經濟支出の二四%を戦費に振替へる爲めには、地方行政費を五〇%、教育費を三〇%節減する他、人件費の切下を斷行しなければならない。個人消費の二五%を戦費に徴集する爲めには國民の生活水準を夫れ丈け引下げなければならぬが、支配階級の生活水準は維持せられるから、結局勤勞階級の生活水準が著しく低トすることになるのである。

第二年に於て更に四八億圓を何等かの方法で國民所得の中から吸収するものとすれば、資本の蓄積即ち再生産の擴張は停止し、公私經濟上の支出は激減することになる。

再生産の擴張は第一年に於て軍需工業の膨脹が既に相當進行して居るから、第二年に於ては之を停止することは比較的容易であらう。其の額は凡そ一二億圓であらう。

結局未だ補填されない軍費は公經濟及び個人消費額の上に轉嫁せられることになるが、公經濟に於ては官營軍需工業・警察・國家組織等の維持に要する経費は削減の餘地がない。而も之が國家經濟中最大の項目なのである。結局加重負擔は、

- 一、公經濟支出中公供保健、教育、養育等文化的経費
- 二、個人消費

の上に課せらるゝことになる。

社會的必要経費を削減して開戦第二年に得らるゝ金額は一二億圓で、之は第一年に於ける比率が二四%であつたのに對し、社會必要経費總額の四〇%に相當する。それでも尙ほ戦費二四億圓を不足し、之は結局個人消費の中から吸収する以外に途がないが、此の金額は個人消費の六二%を奪ふ結果になるのである。

以上に基き、日本の戦時財政は次の如くに要約される。即ち、開戦第一年に於ては、戦費は、主として貯藏軍需品、個人經濟資源、及び金準備等合計六九億圓を以て、第一年の所要経費の半額餘を支辨することが出来る。そして更に外債一〇億圓を獲得し、又國民所得の三五%を戦争の爲めに費消する。之は甚だ重い負擔ではあるが、支配階級の耐へ得る限度内にある。

併し第二年目に至つて事態は急迫する。此時迄に過去の貯蓄は殆ど費消し盡され、此の財源から戦争の爲めに利用し得る額は、食料及び工業製品貯藏額を極度に減少せしめて漸く一四億圓を得るに過ぎなくなる。そして基本的資本を費消し、植民地を搾取し、前年に三倍する外債(二七億圓)を得ても、尙ほ其上に國民所得の六〇%及び個人消費の六二%を奪はなければならないのである。

世界大戦中には、斯の如く多額の國民所得を軍費の爲めに徴収した國は皆無である。最高の例としては第四年目に獨逸側で國民所得の五四・七%を徴収したことがあるのみである。聯合軍側の最高率は第三年に於ける四三・二%で、爾後國民所得徴収率は急速に低減して居る。

日本の國民所得は世界大戦當時の主要交戦國より遙かに低位にあるから、斯る高率徴収の影響は更に重大である。而も他の財源は涸渇して、國民所得を唯一の財源とせざるを得なくなるのである。戦費總額を國民所得總額に比較すれば、第一年に於て前者は後者の一五三%に相當する。即ち第一年に於ける戦費は國民所得の一箇年半分に相當するが、第二年に於ても尙ほ一三四%に達するのである。

第八節 金資金の問題

戦費の一部を金を以て支辨しなければならぬと謂ふことも亦一つの障碍である。開戦第一年に輸入する軍需品及び軍需原料に對し、日本は七二、五五〇萬弗を支拂はなければならぬ。之は昭和九年の平均爲替相場を以てすれば、

二二億圓である。之を支辨すべきものは、輸出貿易・貿易外收入・在外金資金・在外投資・國內金準備等である。

貿易は常態を以て發展するであらう。併し日本の貿易は年々輸入超過で金準備を蓄積させないのである。平時の輸入品は主として輸出工業に需要せらるゝ原料品並に半製品で、贅澤品は極めて少部分に止つて居る。例へば昭和六年の輸入は一二億圓であるが、洋酒・菓子・香料・煙草等は僅に七千萬圓である。其の餘は(一)棉化・羊毛・紡絲・其他紡織原料品及び半製品四三四萬圓、二五%(二)鑛石・金屬・機械二二〇百萬圓、二〇%(三)油脂・粗製化學品一八〇百萬圓、一五%(四)種子・植物性食糧品一〇二百萬圓、九%等である。之等の輸入減少は經濟上重大問題である。同時に戦時に於ては輸出貿易は増加する見込絶無である。戦時には日本の競争者が亞細亞市場に於て利益を得るであらう。従つて金準備補充の方便として貿易を利用し得る可能性は甚だ少いのである。過去十年間に於ける國際收支は表の如く

日本の國際貸借尻

年	百萬元	年	百萬元
一九二四年	三〇六	二九年	七七
二五年	一三六	三〇年	一七六
二六年	二六八	三一年	二八九
二七年	一三二	三二年	四三
二八年	一四八	三三年	一五(受取超過)
			一五七

一九三三年（昭和八年）を除く他は支拂超過である。昭和八年には多少の受取超過を示したが、其の概要は、（單位千圓）

受取勘定	五七七、四一六
普通受取勘定	一九、三六二
外國債券及株券の利子及配當	一五七、二四四
在外企業利益及労働者收入	一八一、八四三
海運收入	一一七、二五八
保險收入	五五、四七八
外國人消費金	四、九六四
政府收入金	四一、二六七
雜	一九〇、四六三
特別受取勘定	八四、四七五
對日外國投資	一〇五、九八八
在外投資引揚	七六七、八七九
合計	

支拂勘定	四六二、一六二
普通支拂勘定	一〇八、三三〇
公債及株券の利子及配當	一九、八五七
外國人企業及労働者の利益	八二、一四二
海運支拂	一〇八、三五九
保險支拂	三九、八五二
在外日本人費消金	八九、一八二
政府支拂金	一四、四四〇
雜	二九〇、五九九
特別支拂勘定	一〇〇、九五四
對外投資	一八九、六四五
在日外國投資引揚	七五二、七六一
合計	

戦時に於ける日本の國際收支は、貿易外收入の減少と、貿易外支拂の増加の傾向を生ずる。船舶が軍用に供せらるゝため海運收入は、激減する他保険料其他のものも當然減少する。

之に反し外國船チャーター等による支拂は増加するし、資本の海外流出は、防止し難いであらう。特に産業と輸出との密接なる關係は、之を容易ならしめる。

日本の在外投資及び在外資金は、戦費の當座の役には立つが、既述の如く、二二〇七百萬圓の海外投資の中、在外資産を擔保として外國銀行から得らるゝ額は二、三億圓に過ぎなう。

之に日本銀行の金保有高二五百萬圓の五〇%及び金の新生産額三五百萬圓、及び愛國的宣傳による私有金提供三億圓等を合算しても、七億圓、(三五〇百萬弗)で、所要額の半ばに足りない。残額はクレジットの形で得るより致方ないのである。併し外債は利子として年額三、四千萬圓を必要とせしめ、更に新なる負擔を加重する。

加之日銀保有金の五〇%を對外支拂に充當した丈けでも、インフレーションを加重する。

戦争が一箇年以上繼續すれば、金準備は涸渇し、又外債償還の必要も起るから、一層困窮するに至るであらう。

故に日本は三〇億圓に達する外債及びクレジットを得られない限り、第二年目の戦争を繼續することが出来ないのである。之を別としても、日本は凡ゆる財源を漁り盡さなければならぬから、短時日の間に生産は急激に凋落し、消費力は強制的に萎縮せしめられ、社會不安を惹起する結果となる。

第五章 結論

昭和十五年版・本書の姉妹出版!

漁業組合年鑑

漁業組合運動の躍進は遂に独自の年鑑を要求する。本書の編纂は統計を羅列する年鑑様式を打破し、漁業組合運動が直面する

諸問題は各々専門の權威を煩し簡明正確に解剖するは勿論、漁業組合の基本問題、漁業制度、水産關係補助制度等に就ても詳細に解説し、統計類も各々解説を付して無味乾燥に墮するを防ぐ等、日常座右に便するを特長とした本邦最初の組合年鑑である。

四六版四百二十頁・八ボ密植三段組・定價 二圓五十錢(送料二十一錢)

東京丸の内三ノ八町區水産社 振替口座 〇五八五一

3516

群馬県立図書館



0703516-5